

# 沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略

平成27年3月

沖縄県

## はじめに

沖縄県は、美しく豊かな自然、温暖な気候といった観光条件を有するが、これらは同時にスポーツ活動にとって恵まれた環境条件でもある。特に、冬から春にかけてのスポーツキャンプや合宿に適していることから、その時期には、プロ・アマ問わず野球や陸上競技をはじめ、多くの競技のチーム及び選手が国内外から本県を訪れており、日本有数のキャンプ地を形成している。

また、沖縄県において、観光が県経済のリーディング産業として位置付けられている中で、県内のスポーツコンベンションの開催件数は毎年順調に増加しており、本県の観光及びスポーツの振興、青少年の健全育成、地域活性化等に大きく寄与してきた。すでに定着しているプロ野球キャンプでは、県外から多くの野球ファンが見学に訪れるなど、本県の観光にも大きな効果をもたらしている。近年では、競技場の芝生の環境整備事業などを進めてきたことで、Jリーグチーム等のサッカーキャンプも着実に増加しており、閑散期の観光客増加による年間を通した沖縄観光の平準化に寄与する1分野として、さらなる効果が期待されているところである。

このように沖縄でのスポーツ合宿・キャンプニーズが高いことを背景に、県としては、スポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図るため、平成 22 年度からスポーツツーリズム関連の事業を開始し、モデル事業の支援など、様々な取組を行ってきた。しかし、施設の確保など、受入体制の整備には未だ様々な課題があり、その解決及びさらなる発展に向けて、全県的なネットワークの強化とワンストップの窓口機能が必要とされてきた。このことから、沖縄県では、平成 25 年 3 月に「スポーツアイランド事務局(仮称)基本計画」を策定し、それを踏まえ平成 27 年 4 月にスポーツコミッション沖縄が本格稼働されるところである。

沖縄県では、今後、可能性のある競技を発展的に受け入れていくにあたって、沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューローに加え、様々な競技団体と密接な関わりを持つ(公財)沖縄県体育協会とも密なる連携を図っていくことで、受入に必要な競技ごとの条件整備や効率的な対応をさらに推進していく方針である。なおかつ、各市町村との連携を深め、受入にあたってのノウハウを地域へ引き継ぎながら専門人材を育てていくことで、地域の平準化を図るとともに民間企業も含めた広域的な連携を促進していくことが求められる。

全国的に、スポーツツーリズムを推進する地域のプラットフォーム組織を立ち上げる動きが広がっていると同時に、地域全体での誘致推進、施設の整備、補助金等の助成制度を設けるなど、スポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなっている。そのような中、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定により、今後、さらに競争が激化することが予想される。

こうした状況を踏まえ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、沖縄県におけるスポーツコンベンション誘致を今以上に拡大発展させるため、県内・県外・海外におけるスポーツコンベンションの実態の整理を行い、沖縄の魅力を最大限に活かしつつ、今後の誘致を効果的・計画的に行うためのスポーツコンベンション誘致戦略を構築した。

平成 27 年 3 月

沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

## 目次

はじめに

<b>Ⅰ スポーツコンベンション誘致戦略策定に向けての情報整理 .....</b>	<b>1</b>
<b>1. スポーツコンベンションの動向 .....</b>	<b>1</b>
1.1 スポーツコンベンションの分類 .....	1
1.2 国のスポーツコンベンション関連政策 .....	2
(1)スポーツ基本計画 .....	2
(2)スポーツツーリズム推進基本方針と日本スポーツツーリズム推進機構 .....	4
(3)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とスポーツ庁の設置 .....	6
1.3 沖縄県のスポーツコンベンション関連の取組状況 .....	8
(1)沖縄県スポーツ推進計画 .....	8
(2)沖縄県のスポーツコミッション .....	10
1.4 スポーツコンベンション誘致の「意義」と「必要性」 .....	12
<b>2. 本県のスポーツコンベンションの受入状況 .....</b>	<b>13</b>
2.1 受入実績の動向 .....	13
(1)競技ごとのキャンプ・合宿・自主トレ開催実績 .....	13
(2)地域ごとの開催実績 .....	14
(3)代表クラスの受入実績等 .....	15
(4)市町村が受入を考えている競技及び受入対応・誘致活動 .....	16
(5)各競技のスポーツコンベンション受入状況 .....	22
2.2 受入施設の現況 .....	30
(1)県内の競技施設等 .....	30
(2)今後の主な施設計画 .....	32
2.3 受入側の現状と課題 .....	34
(1)市町村のスポーツコンベンションに対する意識と現状 .....	34
(2)競技団体のスポーツコンベンションに対する意識と現状 .....	37
(3)宿泊施設のスポーツコンベンションに対する意識と現状 .....	40
(4)受入側の課題の整理 .....	43
<b>3. スポーツコンベンション誘致の可能性及び課題 .....</b>	<b>45</b>
3.1 県外からみた沖縄でのスポーツコンベンションに関する認識 .....	45
(1)沖縄の魅力とカテゴリー別合宿誘致の概況 .....	45
(2)各競技のスポーツコンベンション概況 .....	48
(3)全国的な合宿・大会誘致に関する取組 .....	52
3.2 スポーツコンベンション誘致の可能性 .....	55
(1)詳細調査対象競技のスポーツコンベンション拡大イメージ .....	55
(2)海外からみた誘致の可能性及び要望 .....	61
(3)沖縄側への期待 .....	66

4. スポーツコンベンション誘致にあたっての課題 .....	71
4.1 競技施設の整備及び継続的な管理体制 .....	71
4.2 スポーツコンベンション受入体制 .....	71
4.3 競技施設の利用や会場の確保 .....	72
4.4 受入にあたっての支援や助成 .....	72
4.5 市町村・競技団体・民間の連携体制 .....	72
4.6 スポーツコンベンションの発展及び継続に向けて .....	73

## II スポーツコンベンション誘致戦略 .....74

5. スポーツコンベンション誘致戦略 .....	74
5.1 スポーツコンベンション誘致戦略の目的 .....	74
5.2 スポーツコンベンション誘致の理念 .....	75
5.3 スポーツコンベンション誘致戦略の方向性 .....	76
5.4 関係機関の役割分担 .....	77
5.5 具体的なアクション .....	79
(1) 受入に関するアクション .....	79
(2) 誘致に関するアクション .....	81
6. ロードマップの作成 .....	84
6.1 各競技に対する指針 .....	84
6.2 主要国際大会での事前合宿誘致 .....	86
6.3 ロードマップの作成 .....	87

## 参考資料 .....89

1. 県内調査ヒアリング先一覧 .....	89
(1) 市町村 .....	89
(2) 競技団体 .....	89
2. 県外調査ヒアリング先一覧 .....	90
3. 海外詳細調査ヒアリング先一覧 .....	92
4. スポーツコンベンション誘致戦略検討委員会 開催記録 .....	93
(1) 設置目的と検討内容 .....	93
(2) 委員会委員 .....	93
(3) 検討委員会開催記録 .....	94

# I スポーツコンベンション誘致戦略策定に向けての情報整理

## 1. スポーツコンベンションの動向

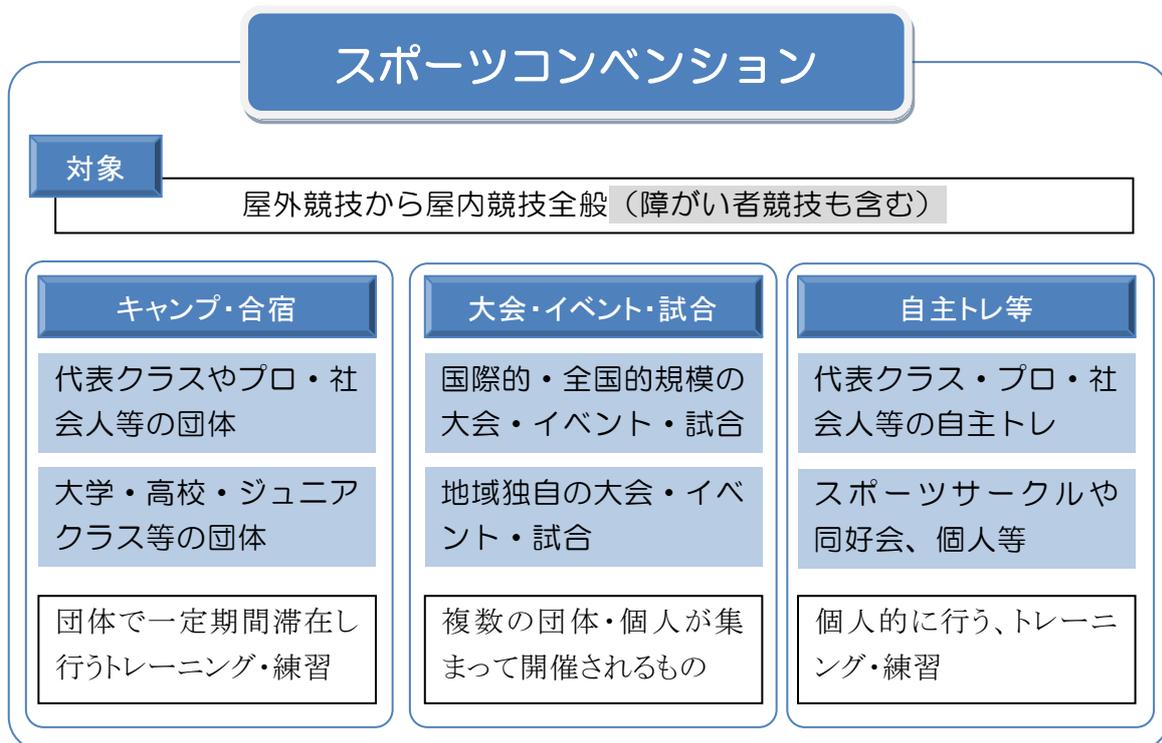
### 1.1 スポーツコンベンションの分類

戦略を策定するにあたり本書におけるスポーツコンベンションを下記のとおりに分類する。

本書におけるスポーツコンベンションは、競技については、屋外競技から屋内競技といったスポーツ全般(障がい者競技も含む)を対象とするものである。

また、コンベンションという視点からは、スポーツにおけるキャンプ、合宿、大会、イベント、試合、自主トレ等が含まれる。沖縄県におけるスポーツリズムの推進並びに経済効果の観点から、本事業におけるスポーツコンベンションは、県外からの誘客・参加者があるものを対象とする。

#### <スポーツコンベンションの分類>



※沖縄県におけるスポーツリズムの推進並びに経済効果の観点から、本事業におけるスポーツコンベンションは、県外からの誘客・参加者があるものを対象とする。

## 1.2 国のスポーツコンベンション関連政策

### (1) スポーツ基本計画

文部科学省では、スポーツ基本法の規定に基づき、平成 24 年 3 月、「スポーツ基本計画」を策定している。本計画は、今後の我が国のスポーツ施策の具体的な方向性を示すものとして、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となって施策を推進していくための重要な指針として位置付けられている。

「スポーツ基本計画」では、10 年間程度を見通した基本方針を定めるとともに、平成 24 年度から概ね5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策が体系化されている。

#### ＜今後 10 年間を見通したスポーツ推進の基本方針＞

- ① 子どものスポーツ機会の充実
- ② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ③ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ④ 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備
- ⑤ オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会の招致・開催等を通じた国際貢献・交流の推進
- ⑥ スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
- ⑦ スポーツ界の好循環の創出

計画の中では、基本方針に基づいて、スポーツツーリズムや大会・合宿の誘致等について、いくつかの施策展開が示されている。

「①子どものスポーツ機会の充実」に向けては、具体的施策の中で、旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムを推進し、子どもにとって居住地だけでは不足しがちなスポーツ機会を向上させる取組を推進していくことが示されており、全国的な平準化を進めていく方針である。

また、「③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」に関しても、国及び地方公共団体は、大学、スポーツ団体及び企業等と連携して、スポーツツーリズムや観光によるまちづくりに関する専門的知識を有する人材の育成及びそれらの地域スポーツにおけるコーディネーター等としての活用を促進することが示されており、地域における人材の育成及びその活用が目指されている。

さらに国及び地方公共団体は、例えばスポーツツーリズムによる地域の活性化を目的とする連携組織(いわゆる「地域スポーツコミッション」)等の設立を推進するなど、スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政と企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進していく方針であり、全国でもその取組は広がりを見せているところである。

「⑤オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進」については、独立行政法人日本スポーツ振興センター、地方公共団体、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、日本パラリンピック委員会(JPC)及び中央競技団体等と連携し、大規模な国際競技大会等の招致や、我が国で予定されている国際競技大会等の円滑な開催に向けて、海外への情報発信や社会的機運の醸成、海外からのスポーツ関係者の受入等に必要な措置等の支援を行う方針である。

また、国際競技大会等の日本への招致及びスポーツ分野の国際選挙等に関する情報収集活動及び国際プロモーション活動等の支援や国内外のスポーツ関係団体との連携による国内外の情報収集・分析及び提供、国立霞ヶ丘競技場等の施設の整備・充実等を行い、オリンピック・ワールドカップ等大規模な国際競技大会の招致・開催を支援していく方針である。

JOC、JPC 及び中央競技団体等においては、国際競技大会等の招致や準備運営に関する支援、助言、情報交換・共有の仕組みについて検討を行い、具体化していくことが期待されている。

(出典)文部科学省「スポーツ基本計画」

## (2) スポーツツーリズム推進基本方針と日本スポーツツーリズム推進機構

観光庁では、平成 23 年 6 月に取りまとめられた「スポーツツーリズム推進基本方針」を踏まえ、スポーツ及び観光に関わる中で、スポーツツーリズムの一層の推進を図るための取組を行っている。

また、平成 24 年 4 月には一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）が設立され、「スポーツツーリズム推進基本方針」で掲げられた方針に基づいて、オールジャパンのスポーツツーリズムを推進する中心となる組織として活動を行っている。

### ① スポーツツーリズムとは

スポーツツーリズムは、スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そして MICE 推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すものである。

(注) スポーツツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基本方針」より

### ② 推進の基本的方向

#### 【1. 魅せるスポーツコンテンツづくりとスポーツ観光まちづくり】

- ・まちづくり施策と連動した地域固有のスポーツコンテンツ開発
- ・地方公共団体・スポーツ団体・観光団体・企業の地域連携・協働によるスポーツコミッションの設立促進
- ・情報整理・発信強化、多言語対応等の受入インフラの整備

#### 【2. 国際競技大会の積極的な招致・開催】

- ・招致・開催への積極的な挑戦によるノウハウの構築
- ・関係者との情報共有と地域住民の理解・協力による規制への対処
- ・招致・開催後のマーケティングやプロモーションによるさらなる広がり

#### 【3. 旅行商品化と情報発信の推進】

- ・日本のスポーツツーリズムブランドの構築と積極的な魅力発信
- ・外国人旅行者向けのチケット販売方法の構築と多言語での情報発信
- ・きめ細かいニーズ調査と幅広い商品開発、集中特化したプロモーション
- ・国内におけるスポーツツーリズム推進の機運醸成と顕彰制度の創設

#### 【4. スポーツツーリズム人材の育成・活用】

- ・スポーツツーリズムを担う人材認定制度の創設と人材情報の集約
- ・トップアスリートの経験を生かしたセカンドキャリアとして人材活用
- ・外国人を活用した国際的に通用するコンテンツづくりと情報発信
- ・大学等での教育機会や幼少期からのスポーツと旅の機会の充実

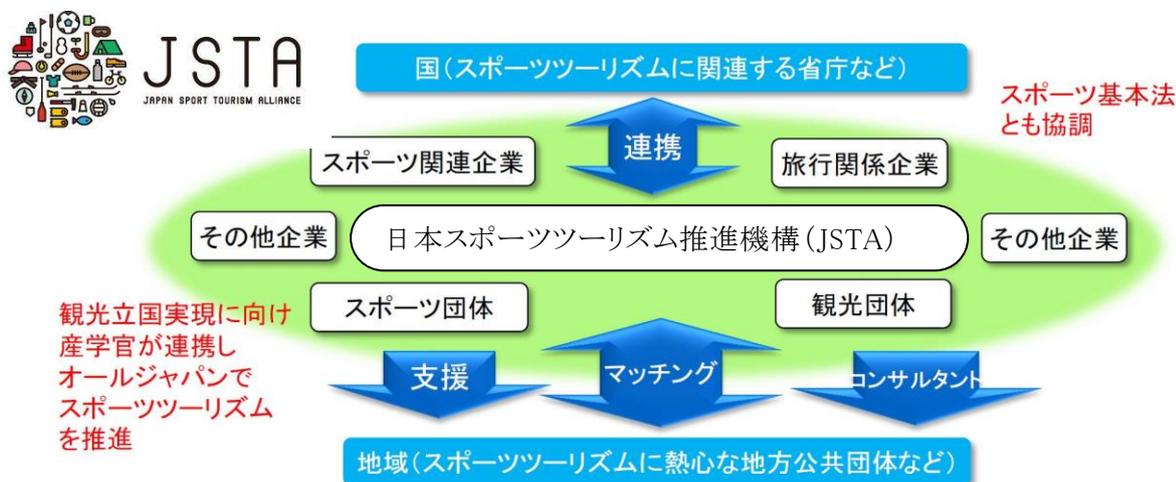
#### ③オールジャパンのスポーツツーリズム推進連携組織(JSTA)の創設

「②推進の基本的方向」を踏まえ、全国のスポーツ団体・観光団体・企業のネットワークを強化し、上記【1】～【4】の支援を中心に海外との窓口となって我が国のスポーツツーリズムを推進するための組織として、「一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)」が創設された。

#### <JSTAの事業内容>

- スポーツツーリズムに取り組む地域等の全国的なネットワークの構築
- スポーツツーリズムに関する地域プラットフォーム形成の支援
- 国際スポーツ大会等の誘致・開催に関する協力、援助、提言
- スポーツを活用した旅行商品の普及及び造成の支援
- 旅行先におけるスポーツ活動の利便性向上のための環境整備、提言
- 大学等と連携したスポーツツーリズム人材の育成、研修会の開催
- 国内スポーツ情報の集約、国内外への情報発信、講演会・イベントの開催
- スポーツツーリズムの推進に関する調査研究、各種表彰・顕彰、イベント後援
- 海外のスポーツツーリズム組織との交流、海外視察旅行の実施 等

#### <日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)の機能イメージ>



(出典)日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)

### (3)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とスポーツ庁の設置

#### ①東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

平成 26 年1月に公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)と東京都により、一般財団法人として東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が設立され、平成 27 年1月1日付で公益財団法人として新たにスタートした。

大会に向けて組織委員会は、JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)、東京都、政府、経済界、その他関係団体と共にオールジャパン体制の中心となり、大会の準備及び運営に関する事業を行っている。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、大会の事前合宿誘致を目指す国内の自治体を支援するため、参加する各国・地域のオリンピック委員会(NOC)などに向けた候補地ガイドの作成が進められている。

また、平成 28 年8月のリオデジャネイロ五輪開催に合わせ、組織委のホームページ上に候補地のトレーニング環境や宿泊施設などの情報を掲載する予定となっており、都道府県や市区町村向けに平成 27 年1月 15 日に応募要項が発表され、説明会の後、3月から申請受付が開始される。

#### <事前キャンプ候補地情報の応募から発表までの流れ>



(出典)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

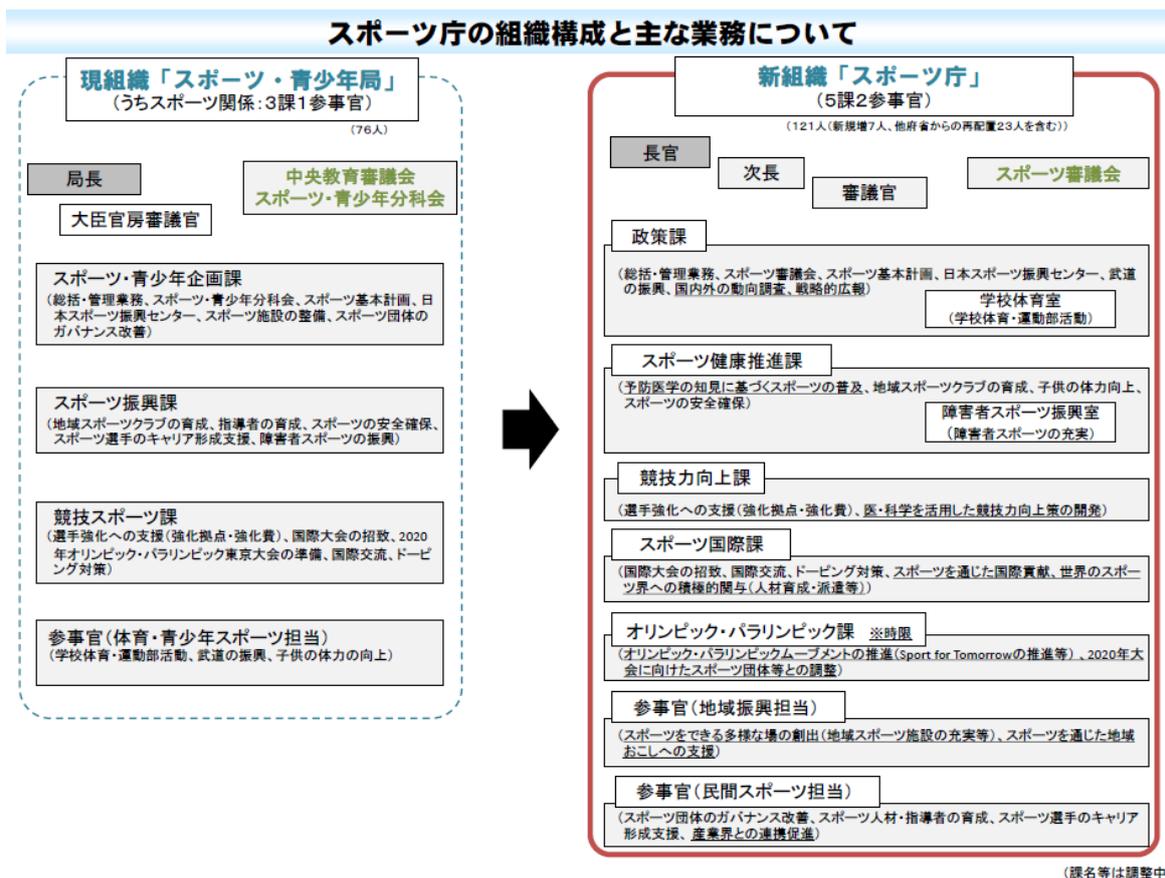
## ②スポーツ庁の設置

スポーツ庁は、複数の省庁にまたがるスポーツ行政を一本化するものであり、国民の健康増進や障害者スポーツの充実、スポーツを通じた町おこし、競技団体の国際競争力向上など、スポーツに関する施策を総合的に推進していくための組織として各関係機関で設置に向けた調整が進められている。文部科学省の外局として設置される予定であり、平成27年10月の設置が目指されている。担当課名等は調整中であるが、新組織として現在の3課1参事官の体制から、5課2参事官の体制となる予定である。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた準備として、「競技力向上推進プログラム」では、競技力向上事業やマルチサポート戦略事業、スポーツ研究イノベーション拠点形成事業、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備があり、「オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム」では、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」のほか、「スポーツによる地域活性化推進事業」が実施される予定である。

また、全体的なスポーツ振興の推進に向けては、「地域における障害者スポーツ普及促進事業、武道等の円滑な実施の支援、運動部活動指導の工夫・改善支援事業、社会体育施設耐震化事業などの様々な取組が実施される予定である。

### <スポーツ庁の組織構成及び主な業務>



(出典)文部科学省

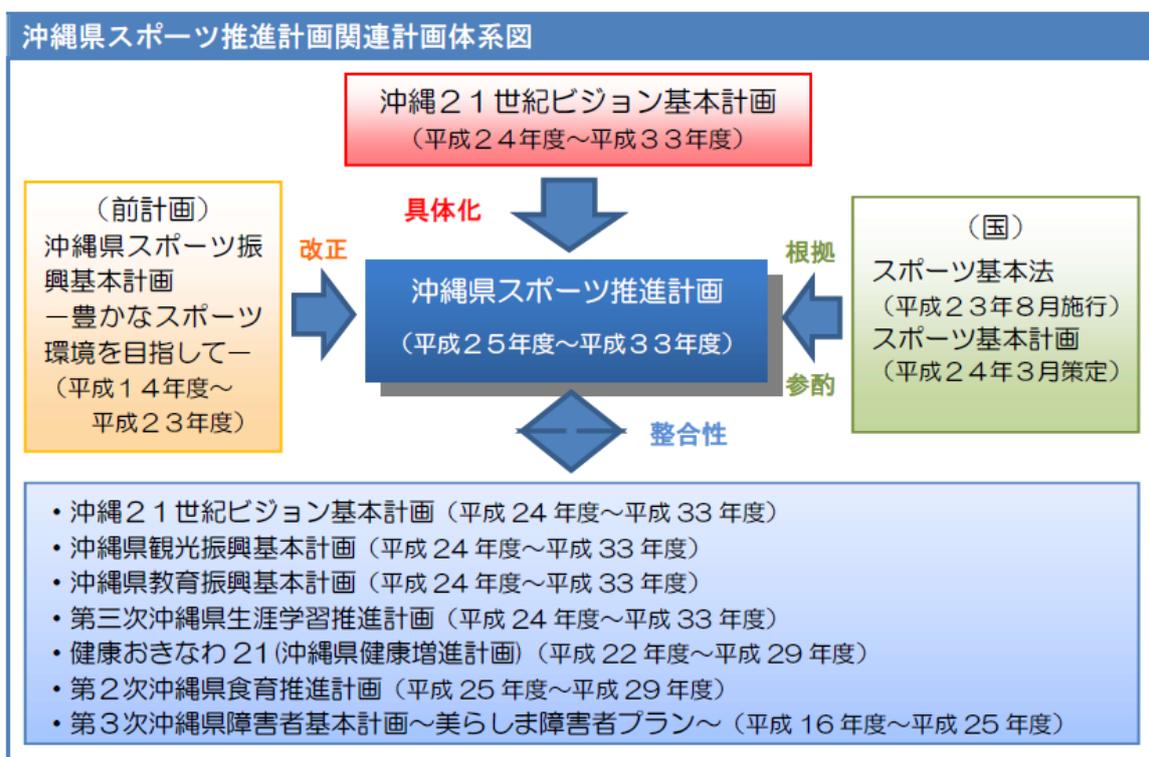
### 1.3 沖縄県のスポーツコンベンション関連の取組状況

#### (1) 沖縄県スポーツ推進計画

沖縄県では、平成25年度から平成33年度までの9年間の計画として、「沖縄県スポーツ推進計画」を取りまとめており、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」のスポーツ分野における沖縄のあるべき将来像の実現を図るための取組の基本的方向を示している。

本計画は、沖縄県内で展開されるスポーツの普及・発展を目指し、県民に限らず広く県外や海外の人々も含め、それぞれのスポーツ享受を楽しく豊かなものにするを目的とし、〈するスポーツ〉、〈観るスポーツ〉、〈支えるスポーツ〉などのスポーツの多様な展開を通じてまちづくりや地域の活性化、スポーツ分野の産業振興や雇用創出を図ることを目指している。

#### < 沖縄県スポーツ推進計画関連計画体系図及び重点課題 >



#### 【重点課題】

[課題1] スポーツの社会的価値の向上

～ライフステージに応じた生涯スポーツの定着とスポーツ文化の醸成～

[課題2] スポーツの国際的価値の向上・全国的地位の向上

～国際競技力の向上とスポーツ国際交流の推進～

[課題3] スポーツの経済的価値の向上

～産業としてのスポーツの活性化とスポーツ分野の雇用創出～

沖縄県スポーツ推進計画では、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの誘致・開催に向けて下記の施策目標及び達成目標が掲げており、「スポーツキャンプ・合宿の実施件数の増加」、「県外・海外からのスポーツキャンプ・合宿参加者の増加」を達成目標として、誘致・広報活動、開催支援、人材育成、施設整備など、推進に向けた様々な取組を進めている。

## ①スポーツツーリズムの推進

### 【施策目標】

スポーツコミッション機能及びスポーツイベント主催機能等を有するスポーツコミッション沖縄を本格稼働し、スポーツツーリズム及びスポーツコンベンションの振興を図り、スポーツツーリズムの聖地として沖縄の国際的ブランド価値を確立する。

### 【施策の方向性】

- スポーツツーリズムに係る積極的な誘致及び広報活動の展開
- スポーツ資源の積極的な活用
- スポーツツーリズムを推進する着地型スポーツイベントの支援
- スポーツツーリズム推進のための人材育成
- スポーツツーリズム受入のための施設整備の推進
- スポーツ関連産業の戦略構築

## ②スポーツコンベンションの誘致、開催

### 【施策目標】

プロ野球公式戦等の誘致、開催を図るとともに、アジアのスポーツツーリズムの聖地として、スポーツアイランド沖縄を形成するために、アジア大会をはじめとする国際競技大会の誘致、開催を目標に定める。今後は、日本選手権や近隣諸国の代表を招いたスポーツイベントの実施等による開催実績づくりを推進していく。

### 【施策の方向性】

- スポーツコンベンション誘致の戦略立案
- プロスポーツ公式戦の誘致、開催
- アジア大会をはじめとする国際競技大会の誘致対象としての分析
- 障害者スポーツの全国的大会・九州大会の誘致・開催
- アジアのジュニア世代の育成
- 様々なスポーツに対応した施設の整備

(出典)沖縄県スポーツ推進計画

## (2) 沖縄県のスポーツコミッション

沖縄県では、さらなるスポーツツーリズムの発展を目指すべく、平成 25 年 11 月に、(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー内に「スポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局」を設置し、沖縄県・(一財)沖縄観光コンベンションビューロー及び(公財)沖縄県体育協会の連携のもと、スポーツコンベンション・競技スポーツ・生涯スポーツを一元的に推進し、スポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの誘致・受入の推進に向けた体制づくりへの取組を展開している。

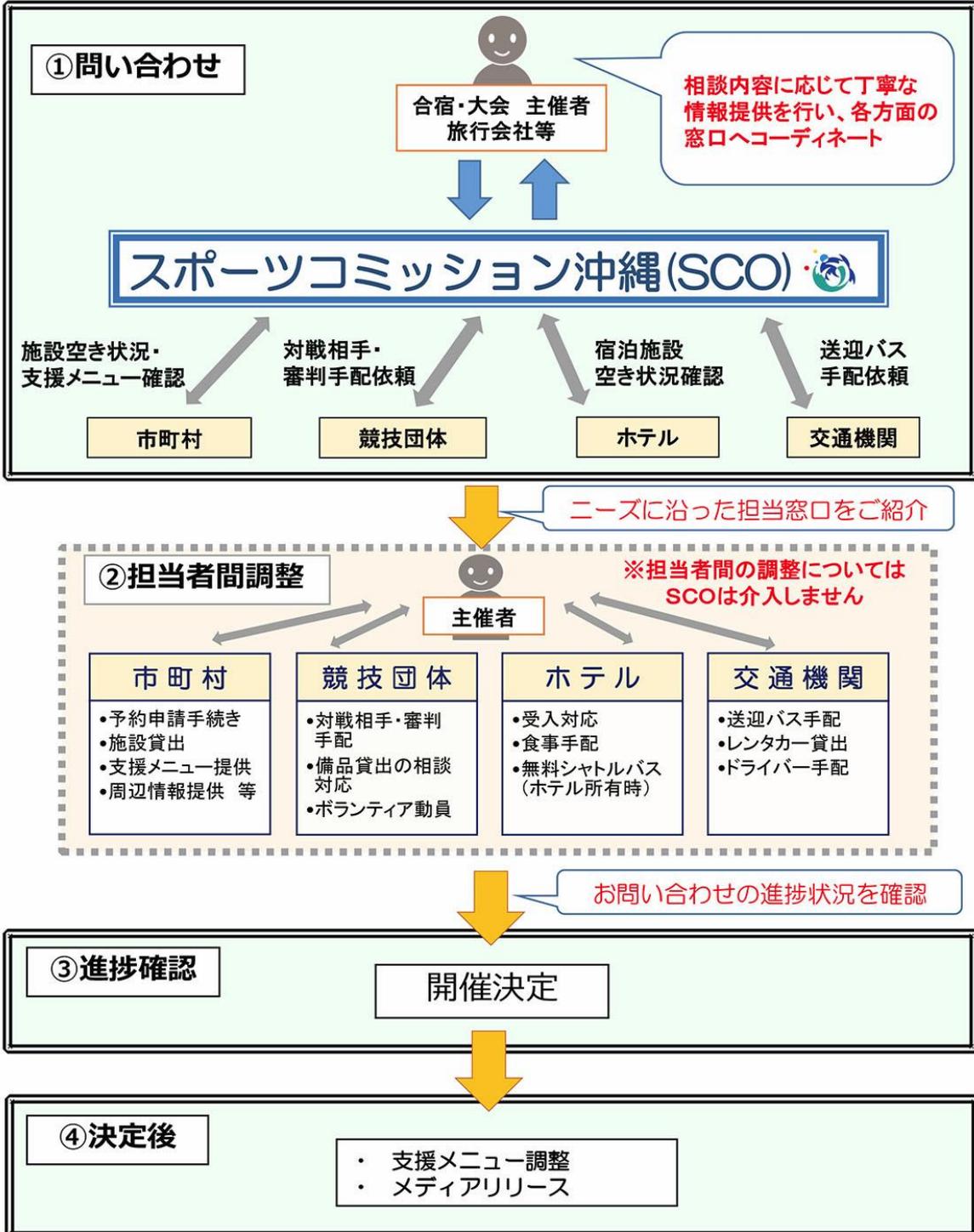
スポーツコミッション沖縄のホームページでは、宿泊施設や病院、スポーツドクター、競技施設、交通、地域の情報のほか、スポーツごとのコンベンション事例などが紹介されている。

現在の主な事業としては、合宿や大会の主催者や旅行会社等からの問い合わせに対して、ニーズにあった担当窓口の紹介から受入までのサポートが中心となっている。その他、現在、県内で開催される各種スポーツ大会等に対して、ミス沖縄の派遣や琉球ガラス製のトロフィー提供など、歓迎の意を込めた各種歓迎支援が行われている。また、平成 27 年度 4 月にはスポーツコミッション沖縄を本格稼働し、各種事業内容を推進していく予定である。

### <スポーツコミッション沖縄の事業内容(※平成 27 年 4 月以降予定)>

- ①コンサルティング(コーディネート業務)  
キャンプ・合宿・大会・イベント等の開催希望者に対するきめ細やかな案内
- ②市町村・競技団体・各種関連企業及び団体との連携  
市町村・競技団体・各種関連企業及び団体との連絡会議や勉強会を開催し、連携体制を強化
- ③マーケティング  
スポーツコンベンション開催実績調査の実施
- ④情報発信  
Web サイトやガイドブックを活用し、沖縄のスポーツ環境を PR
- ⑤プロモーション活動  
スポーツコンベンション誘致戦略調査事業に基づくプロモーション活動
- ⑥支援  
各種支援事業
- ⑦招聘  
キーパーソン等の招聘

## キャンプ・合宿・大会・イベントの問い合わせ



#### 1.4 スポーツコンベンション誘致の「意義」と「必要性」

沖縄県では、沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図るため、スポーツツーリズムを推進しており、現在、国内外の多くのスポーツチームのキャンプ等が集積し、日本有数のキャンプ地を形成するなど、スポーツコンベンションの開催件数は増加傾向にある。

スポーツコンベンションを誘致することによって、スポーツを「観る(観戦)」「する(楽しむ)」ための移動だけではなく、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携、周辺の観光要素なども含めて、沖縄県の観光振興及びスポーツの振興、青少年の健全育成、地域への経済効果と地域活性化に資するものとなる。

国のスポーツ振興及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定により、今後、国内での合宿・キャンプの需要も増加が見込まれるとともに、スポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争がさらに激しくなることも予想される。

スポーツコンベンション誘致を今以上に拡大発展させるため、県内・県外・海外におけるスポーツコンベンションの実態を把握するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えたスポーツコンベンション誘致戦略を構築し、誘致を効果的・計画的に行う必要がある。

#### ＜スポーツコンベンションの誘致により期待される効果＞

##### ○地域との協働による地域活性化

スポーツイベントの運営を支える協力・ボランティア活動等が、地域の人々に生きがいの機会と場を提供し、地域の人々が自発的につくる人間関係、行政との連携、協働を円滑にするなど、地域社会の活性化に寄与する。

##### ○沖縄のブランド価値の向上

国際的にも国内的にも多様なスポーツコンベンションの開催は、スポーツアイランド沖縄の形成に寄与するとともに、沖縄の国際的なブランド価値を高めることにも寄与する。

##### ○地域経済力の向上

スポーツコンベンションの誘致拡大によって、受入に関わる、幅広い人材の育成や雇用の増加にも繋がる。また、国内外からのスポーツコンベンションによる観光客が増加することで、飲食・交通・宿泊・小売などの観光関連産業の拡大にも寄与する。

##### ○沖縄県の競技力の向上

プロからアマチュアに至る幅広い各種スポーツのスポーツコンベンションの誘致により、地域の青少年や競技者とスポーツ教室や交流試合などを通して、地域の各種スポーツの競技力の向上に繋がる。

目指す将来像 —スポーツアイランド沖縄の将来イメージ  
「アジア、世界に開かれたスポーツアイランド沖縄」  
(沖縄県スポーツ推進計画)

## 2. 本県のスポーツコンベンションの受入状況

### 2.1 受入実績の動向

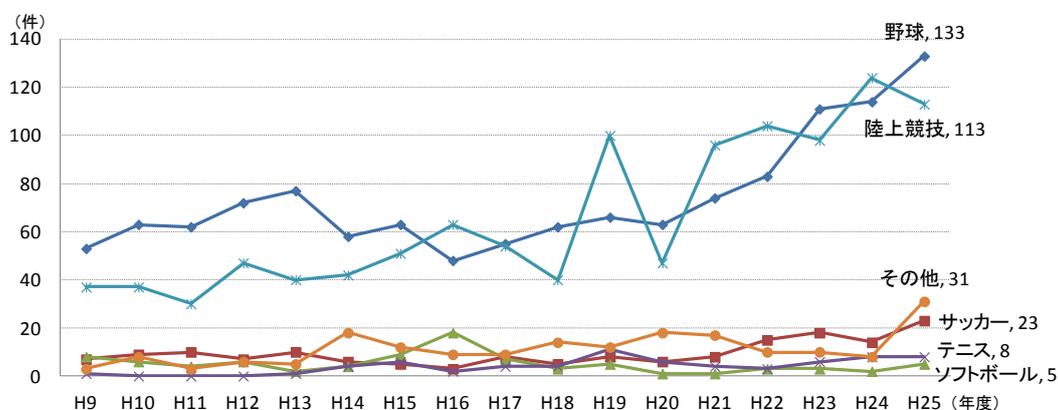
#### (1) 競技ごとのキャンプ・合宿・自主トレ開催実績

##### 【競技別キャンプ合宿実施状況】

競技ごとのキャンプ・合宿・自主トレの開催実績の推移をみると、野球と陸上競技の件数が多く、引き続き増加傾向にある。またサッカーについても、サッカーキャンプ誘致事業や、芝人養成事業など誘致や受入体制整備に関する取組が進められてきたこともあり、近年は増加傾向にある。なお、プロチームのキャンプ・合宿・自主トレについては、野球、サッカー、サイクリングが多く、平成 25 年度の実績では、野球 33 件、サッカー15 件、サイクリング5件となっている。

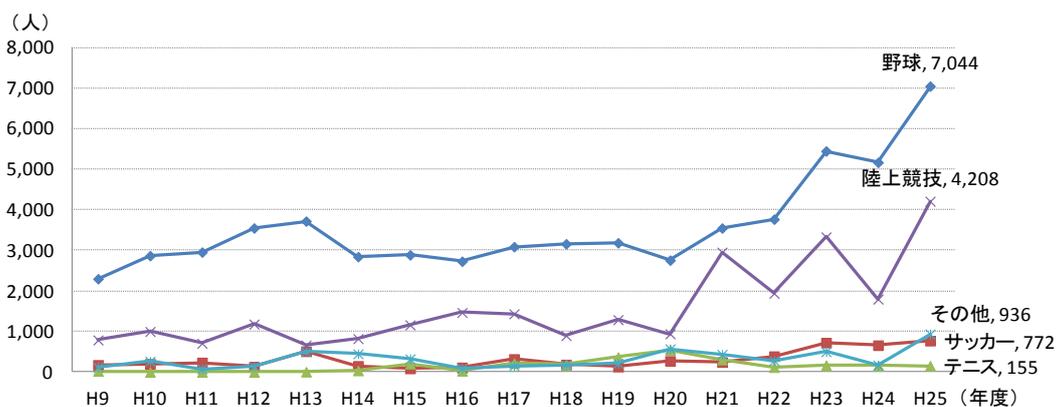
参加人数については、特に野球と陸上競技で増加が著しく、この 10 年で2倍以上増加し、野球で 7,044 人、陸上競技で 4,208 人と過去最高の水準となっている。また、野球や陸上競技に比べ参加人数は少ないものの、サッカーやその他競技における参加者も増加傾向にある。

競技別キャンプ合宿実施状況の推移



(出典) 沖縄県スポーツコンベンション振興協議会「平成 25 年度スポーツコンベンション開催実績調査」

競技別キャンプ合宿参加人数の推移



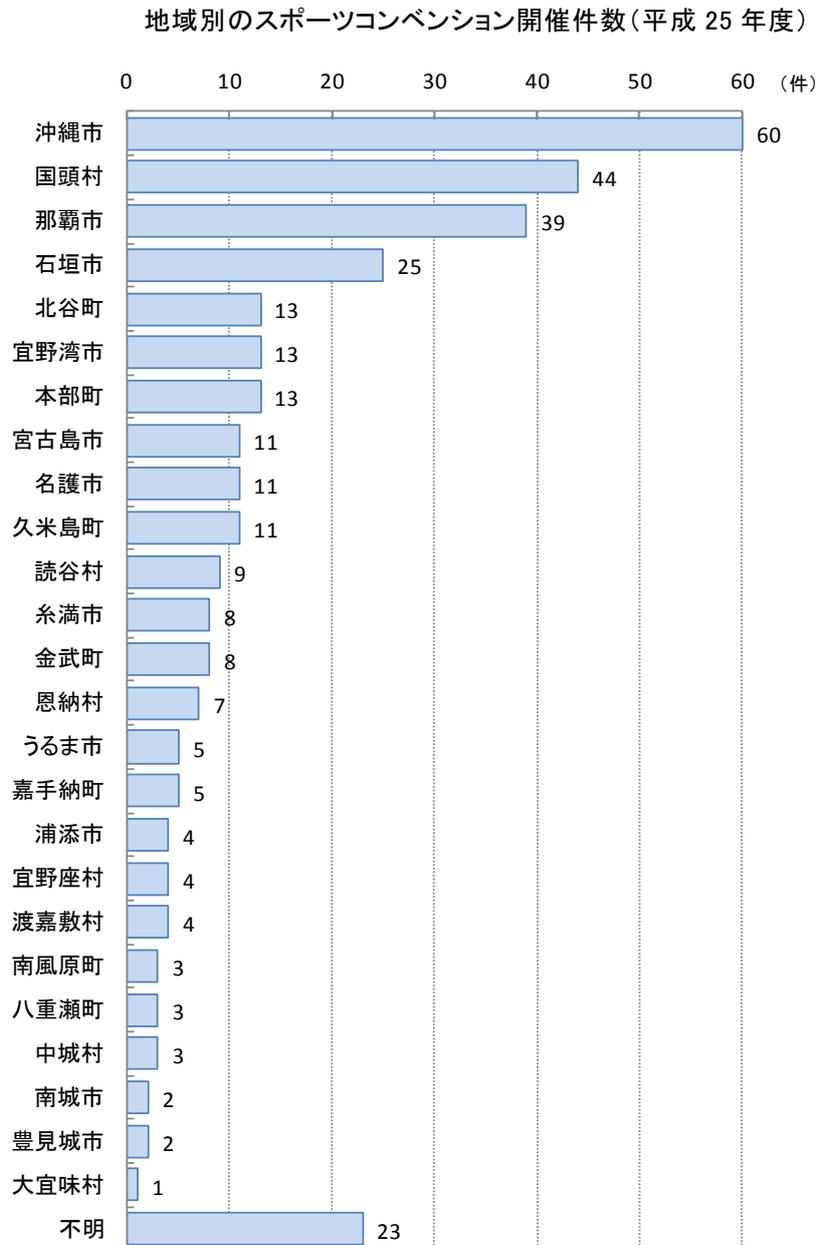
(出典) 沖縄県スポーツコンベンション振興協議会「平成 25 年度スポーツコンベンション開催実績調査」

## (2) 地域ごとの開催実績

### 【市町村別スポーツコンベンション開催実績】

平成 25 年度の合宿・キャンプ・自主トレの地域ごとの開催実績をみると、沖縄市の 60 件が最も多く、次いで国頭村 44 件、第3位に那覇市 39 件となっている。

沖縄市についてはほとんどが陸上で、一部、野球やその他競技となっている。国頭村も陸上と野球がメインだが、テニスも一定程度ある。また那覇市では、野球が比較的多く、次いで陸上や空手などの合宿が行われている(※P19～P21 参照)。



(出典) 沖縄県スポーツコンベンション振興協議会「平成 25 年度スポーツコンベンション開催実績調査」  
※開催件数5件以上のみを抽出

### (3)代表クラスの受入実績等

#### 【代表クラスのキャンプ・合宿・自主トレ件数(平成 25 年度)】

平成 25 年度における県内での代表クラスのキャンプ・合宿・自主トレ件数は、野球が最も多く 34 件、次いでサッカー 20 件、陸上 12 件となっている。野球に関しては、多くのプロチームが沖縄でキャンプを実施しており、国内のみならず海外(主に韓国)からもキャンプに訪れている。

代表クラスのキャンプ・合宿・自主トレ件数(平成 25 年度)

競技	プロチーム	全日本・ ナショナルチーム	合計
野球	33	1	34
サッカー	16	4	20
陸上		12	12
サイクリング	5		5
武道	4		4

(出典) 沖縄県スポーツコンベンション振興協議会「平成 25 年度スポーツコンベンション開催実績調査」

※開催件数の上位5競技のみ抽出。

※代表クラスは、プロチーム、全日本代表、オリンピックナショナルチームを指す。

#### キャンプ・合宿・自主トレを実施している主な代表クラス団体

野球	読売ジャイアンツ、北海道日本ハムファイターズ、千葉ロッテマリーンズ、広島東洋カープ、横浜 DeNA ベイスターズ、東北楽天ゴールデンイーグルス、中日ドラゴンズ、オリックス・バファローズ、阪神タイガース、東京ヤクルトスワローズ、侍ジャパン(大学・高校他)・アマチュア日本代表合宿
野球 (海外チーム)	起亜タイガース(韓国)、三星ライオンズ(韓国)、ハンファイグルス(韓国)、ネクセンヒーローズ(韓国)、LG ツインズ(韓国)、SK ワイバーンズ(韓国)
サッカー	セレッソ大阪、ガンバ大阪、コンサドーレ札幌、FC 東京、ジェフユナイテッド市原・千葉、ヴィッセル神戸、INAC 神戸レオネッサ、サガン鳥栖、横浜 FC、ブラウブリッツ秋田、済州ユナイテッド FC(韓国)
自転車 (ロードレース)	シマノレーシング、ブリヂストンアンカーサイクリングチーム、TeamUKYO、愛三工業レーシングチーム、宇都宮ブリッツェン

(出典) 沖縄県スポーツコンベンション振興協議会「平成 25 年度スポーツコンベンション開催実績調査」

#### (4)市町村が受入を考えている競技及び受入対応・誘致活動

本事業では、県内のスポーツコンベンション受入に関する現状や課題を把握するため、市町村に対し、アンケート調査を行った。

##### ①調査概要

調査目的	市町村で受入が行われているスポーツコンベンションのニーズや実態の把握
調査対象	県内全市町村(41市町村)
調査方法	郵送による自己記入式アンケート
回収票数/回収率	41票/100.0%

##### ②市町村が今後の受入推進を考えている競技

市町村で受入が検討されている競技については、屋外競技が比較的多く、その中でもサッカーや野球、陸上などの受入が多く検討されている。これらの競技はすでに県内での受入実績があり受入ノウハウを持っている市町村も多い。そのノウハウを共有していくことで、今後、受入を推進したいと考える他地域においても比較的スムーズな受入拡大が期待できるところである。

屋内競技については、バレーボール、ハンドボール、バスケットボールなどが挙げられているほか、体育館で行える競技全般の受入を考えている市町村がある。既存の施設や建設中・改修中の施設の活用することで、スポーツコンベンションを受け入れてきたいと考えている。

##### 市町村が今後の受入推進を考えている競技

屋外競技	「サッカー」	8市町村（中城、南城、伊是名、西原、石垣、那覇、伊平屋、糸満）
	「野球」	5市町村（座間味、久米島、糸満、国頭、伊江）
	「陸上競技」	4市町村（西原、石垣、国頭、伊江）
	「駅伝、マラソン」	4市町村（石垣、伊平屋、久米島、南大東村）
	「テニス」	3市町村（石垣、北谷、国頭）
	「パークゴルフ」	2市町村（沖縄、久米島）
	「ソフトボール」	1市町村（北谷）
	「自転車」	1市町村（石垣）
	「ラクロス」	1市町村（石垣）
	「アーチェリー」	1市町村（石垣）
	「ビーチバレー」	1市町村（座間味）
	「スピードスケート」	1市町村（沖縄）
屋内競技	「バレーボール」	2市町村（伊平屋、豊見城）
	「ハンドボール」	2市町村（豊見城、浦添）
	「バスケットボール」	2市町村（北中城、座間味）
	「バドミントン」	1市町村（豊見城）
	「卓球」	1市町村（豊見城）
	「体育館競技」	1市町村（宜野座）

### ③市町村の受入対応・誘致活動

市町村の受入対応・誘致活動について、実績のある市町村を中心にヒアリングを行った。受入体制については、商工や観光関連の部署・期間を窓口として取り組んでおり、受入にあたっては、宿泊施設や交通機関等との連携が組まれている。

受入対応については、送迎バスの運行といった交通面や人員の確保、競技備品や宿は関連の備品の確保など、他と連携を取りながら対応している。歓迎式や交流会なども開催されており、アフターフォローにも力を入れている。また、独自で補助金事業を行っている自治体もある。

受入の基準を明確に設けている市町村もあり、地元への貢献度が重要視されており、宿泊、飲食といった経済効果面に加え、地元との交流といった社会的効果などが基準として挙げられている。

誘致活動については、毎年、予算を組んで県外で PR 活動を行っており、誘致・継続に向けてチームの本拠地や企業を訪問するほか、規模の大きい全国大会などの会場で誘致を PR する取組や、自地域で開催する全国規模の大会の魅力を高めるため海外チームの誘致を行っている事例がある。

市町村が誘致に向けて取り組んでいる事例

項目	事例
受入体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 平成 25 年からスポーツコンベンション受入体制の整備を進めている。今後、観光推進協議会に窓口を一本化して推進していく予定。(宜野座村)</li> <li>▶ 観光振興係が総合窓口の機能を受け持っており、会場の使用については指定管理者と調整している。受入時は、地域の物産の PR 活動についても、観光振興協会が対応している。(宜野湾市)</li> <li>▶ 受入にあたっては、観光課が窓口となり、バスの停車場所や運行、宿泊場所等について、那覇空港ビルディング、警察、宿泊施設などと連携し、全体的な調整を行っている。(那覇市)</li> <li>▶ 村内に宿泊する場合に限り、企画商工観光課が窓口となって受け入れており、村内の事業者と連携しながら、極力、全てのリクエストに応えられるように調整・対応している。(国頭村)</li> </ul>
受入対応	<p><b>【交通】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 村内の宿泊施設を利用するという条件で、那覇空港に送迎バスを出している。要望があれば、観光のためにバスを出すこともある。バスが足りない場合は社協から借りることもできる。(国頭村)</li> </ul> <p><b>【人員・備品等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 練習試合の時は、職員を動員して警備にあたり、高校生も動員して駐車場の整理などを行っている。(八重瀬町)</li> <li>▶ 野球キャンプ期間中は、練習試合の際に駐車場係として4、5名を動員している。(恩納村)</li> <li>▶ サッカーについては、ゴールやベンチなどの備品について要望があり、都度、他から借りるなど、対応している。(南城市)</li> </ul>

項目	事例
受入対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 合宿施設で布団などが足りない場合など、地元ホテルの協力を得て、エキストラベッドを貸し出したり、リネン関係の補充についても協力を得ながら対応している。(沖縄市)</li> </ul> <p><b>【歓迎・アフターフォロー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 歓迎式で特産品の贈呈をしており、沖縄観光コンベンションビューローの予算も活用している。その他、球団関係者との交流会に役場職員、議員が参加している。春のキャンプ時は、空港まで歓迎に出迎えている。(恩納村)</li> <li>➤ 合宿に来てくれているチームに対し、手紙を添えて村の特産品を送るなど、今後の関係づくりを大事にしている。(沖縄市)</li> </ul> <p><b>【補助金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市内で宿泊して合宿、キャンプなどを行う団体に対して、1団体1利用機会につき10万円を限度として、1人1泊1,000円の補助をしている。(名護市)</li> <li>➤ 沖縄市で開催するスポーツコンベンションを対象とした開催地支援金がある。九州大会で15万円、全国大会で30万円など、規模に応じて金額を調整している。(沖縄市)</li> <li>➤ プロ野球のキャンプについては、協力会が商工会の中にあり、市民スポーツ課が施設管理を行い、観光課が補助金を出している。(宮古島市)</li> </ul>
受入基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 受入にあたっては優先基準を設けており、地元の飲食利用や宿泊施設の利用の有無、飲食(ケイタリング)等の利用の有無、スポーツ教室の開催などを申込み段階で確認している。申込み数は多く、より地元への貢献度が高いと考えられる団体の受入を優先している。(宜野座村)</li> <li>➤ 受入については、キャンプの見学客が多く見込まれるプロチームを優先的に受け入れていく方針である。(中城村)</li> </ul>
誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大阪、名古屋、東京で、大学や実業団、バスケットボールリーグを直接訪問し、施設紹介など、キャンプ受入をPRしている。(名護市)</li> <li>➤ 毎年、観光振興事業として、サガン鳥栖、中日ドラゴンズの本拠地で、村のスポーツ施設の状況や受入体制、観光資源や特産物をPRするイベント等を実施するなど、誘致活動を行っている。平成25年度は、スポーツコンベンション誘致促進事業として、約1,508万円の事業費をかけた。(読谷村)</li> <li>➤ 北海道や東京で誘致活動を行っているほか、毎年予算を組んで、市観光協会、ホテル組合等と先進地調査に行っている。日本陸上競技団体からは、オリンピックに対する取組のアドバイスを受けており、佐賀の鳥栖、鹿屋の産学官連携の取組などの視察を行っている。(沖縄市)</li> <li>➤ 高校総体を成功させるためバスケットボールの沖縄カップを立ち上げた。全国の強豪校も参加しており、これら強豪校の顧問を実行委員会に入れるためのネットワークづくりも兼ねた取組である。また、彼らが来たがる大会にするため、海外チームも誘致している。(沖縄市)</li> <li>➤ 村長を主体として、積極的に誘致活動を行っている。誘致する際のオフナーは、FC琉球を介しており、誘致のノウハウも得られている。(中城村)</li> </ul>

項目	事例
誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 市として取り組んでいるウォーキング大会については、全国一規模が大きい埼玉の大会、北九州の大会などの会場で、浦添市の広報活動を行っている。(浦添市)</li> <li>▶ プロ野球キャンプ誘致については、開幕の際に球団訪問、東京ドームで那覇のキャンペーンとしてエイサーの披露、パンフレット配布などの活動を行っている。また、優勝が決まったシリーズ最終戦などは、市長も現地での応援に参加し、那覇でのキャンプをPRしている。(那覇市)</li> <li>▶ 継続的な誘致に向けてセレッソ大阪の社長を訪問するなどの誘致活動を行っている。(八重瀬町)</li> </ul>

#### ④市町村別スポーツコンベンション受入状況及び受入意向のある競技

市町村別にスポーツコンベンション開催実績及び今後受け入れたいと考えている競技を整理すると下記のとおりである。

市町村別スポーツコンベンション受入実績及び今後、受入推進を考えている競技一覧

地域	市町村	平成 25 年スポーツコンベンション開催実績 ※( )は、うち合宿・キャンプ・自主トレ	今後、受入推進 考えている競技
北部	国頭村	陸上:27(27)、野球:8(8)、テニス:7(7)、 サッカー:1(1)、サイクリング1(1)、登山:1、 山岳ランニング&ウォーキング:1、 パークゴルフ:1 ボートセーリング:1	陸上、野球、テニス
	大宜味村	ボート:1(1)	—
	東村	陸上:1、 トレッキングラン・トレイル・ランニング・シーカヤック:1	—
	今帰仁村	陸上:1	—
	本部町	陸上:8(7)、バレーボール:3(3)、 サッカー:1(1)、バスケットボール:1(1)、 サイクリング:1(1)	—
	名護市	野球:6(4)、陸上:6(5)、ゴルフ:4、 サイクリング:3(2)、バレーボール:2、 ウォーキング:1、登山:1、ロゲイニング:1	—
	恩納村	野球:7(4)、サッカー:6、サイクリング:3(2) ウインドサーフィン:1、サタンドアップパドル:1	—
	宜野座村	野球:4(4)	体育館競技
	金武町	野球:3(3)	
	伊江村	ゴルフ:1(1)	陸上競技、野球など
	伊平屋村	陸上:1、サッカー:1	バレー、サッカー、 マラソン
伊是名村	トライアスロン:1	サッカー	

地域	市町村	平成 25 年スポーツコンベンション開催実績 ※( )は、うち合宿・キャンプ・自主トレ	今後、受入推進 考えている競技
中部	読谷村	野球:4(3)、サッカー:4(2)、陸上:1(1)、 空手:2(1)、ソフトボール:1、テニス:1(1)、 ラグビー:1(1)、ストライダー:1	—
	嘉手納町	野球:3(1)、ソフトボール:2(2)	—
	うるま市	野球:5(4)、トライアスロン:2	—
	沖縄市	陸上:51(47)、サッカー:26(1)、野球:8(6)、 バスケットボール:8、ローラダービー:7(5)、 ラグビー:6、テニス:3、ハンドボール:2、 新体操:1 バレーボール:1	スピードスケート(4月 以降のホテル閑散期 の誘致)、 パークゴルフ
	北谷町	野球:9(5)、陸上:5(5)、サッカー:1(1)、 ソフトボール:2(2)	ソフトボール(ソフトボ ール専用球場の利活 用)、テニス(ハードコ ートの利活用)
	北中城村	—	バスケットボール
	中城村	サッカー:4(2)	サッカー
	西原町	サッカー:2、ダンススポーツ:2、 ビーチバレーボール:2	サッカー、陸上競技
	宜野湾市	サッカー:11(4)、野球:7(4)、 バスケットボール:3、陸上:2(1)、 ソフトダーツ:1、なぎなた:1(1)、ボディービル:1	—
	浦添市	陸上:4(2)、野球:3(2)、ハンドボール:2、 ウォーキング:1、水泳:1	ハンドボール
南部	那覇市	野球 33(25)、テニス:8、空手:7(6)、 陸上:5(3)、バスケットボール:5、サッカー:3、 武道:3、水泳2(1)、バドミントン:2 ボクシング:1(1)、ハンドボール:1、ゴルフ:1、 卓球:1、バリアフリーダイビング:1、 ボウリング:1、ロゲイニング:1	サッカー等、施設が整 えば。
	与那原町	—	—
	南風原町	アイスホッケー:3(3)、ダンススポーツ:1	—
	豊見城市	陸上:2(1)、ウエイトリフティング:2(2)、 サイクリング:2、ウインドサーフィン:1、	バレーボール(Vリー グ)、日本ハンドボー ルリーグ公式戦、バド ミントン、卓球(実業 団)など
	八重瀬町	野球:1(1)、サッカー:1(1)、ハンドボール:1	—
	糸満市	野球:6(6)、陸上:3(1)、 ウエイトリフティング:1(1)、マウンテンバイク:1	野球・サッカー
	南城市	サッカー:2(2)、陸上:1、ゴルフ:1、 ライフル射撃:1、サイクリング・ウォーキング:1、 アルティメット:1	サッカー

地域	市町村	平成 25 年スポーツコンベンション開催実績 ※( )は、うち合宿・キャンプ・自主トレ	今後、受入推進 考えている競技
宮古	宮古島市	野球:8(7)、陸上:5(2)、グランドゴルフ:1、 サイクリング:1、トライアスロン:1、 バレーボール:1	—
	多良間村	—	—
八重山	石垣市	野球:14(13)、陸上:7(6)、サッカー:7(3)、 バスケットボール:2、アーチェリー2(1)、 武道:1(1)、サイクリング:1、飛込:1(1)	サッカー、陸上、 テニス、自転車、 ラクロス、 アーチェリー、駅伝
	竹富町	陸上:1、バスケットボール:1、ゴルフ:1	—
	与那国町	陸上:1	—
その他	渡嘉敷村	野球:3(3)、陸上:1、ボクシング:1(1)、 他競技:1	—
	座間味村	—	野球、ビーチバレー、 3on3バスケット
	粟国村	—	—
	渡名喜村	—	—
	南大東村	—	マラソン大会
	北大東村	—	—
	久米島町	野球:9(9)、陸上:3(2)、パークゴルフ:2、 ウォーキング:1、サイクリング:1、トライアスロン:1	野球、駅伝、 パークゴルフ

## (5)各競技のスポーツコンベンション受入状況

市町村・県内競技団体から得られた情報をもとに各競技の県内でのスポーツコンベンションの受入についての現状を整理し、競技ごとに5段階評価を行った。ただし、評価はあくまでも目安である。

### 【評価の目安】

- 5・・・誘致可能性及びその発展・継続が十分に見込まれる。
- 4・・・誘致の可能性が見込まれる。
- 3・・・誘致の可能性が見込まれるが、課題がある。
- 2・・・環境や条件が整えば、誘致の可能性が見込まれる。
- 1・・・誘致が困難である。

### 【調査概要】

#### 市町村

調査目的	市町村で受入が行われているスポーツコンベンションのニーズや実態の把握
調査対象	県内全市町村(41市町村)
調査方法	郵送による自己記入式アンケート／一部市町村に対してはヒアリング実施
回収票数／回収率	41票／100.0%

#### 競技団体

調査目的	県内競技団体のスポーツコンベンションへの関わり方や課題の把握
調査対象	沖縄県体育協会の加盟団体(全65団体)
調査方法	Eメールによるエクセル形式の自己記入式アンケート送信／一部競技団体に対してはヒアリング実施
回収票数／回収率	37票／56.9%

## ①陸上競技

陸上競技については、キャンプ・合宿受入も実績が豊富にあり、那覇マラソンのような県外からも認知されている大会もあるなど、冬場のトレーニング地として認知されており、今後も継続的な誘致が見込まれるとともにさらなる発展が望まれる。

1. 陸上競技		評価	主な受入状況
1	1)トラック走	5	すでに受入実績が豊富であり、ノウハウを有している市町村が多数ある。冬場の自主トレ等も含めて、陸上競技を受け入れたい市町村は多いが、特に沖縄市が積極的である。
2	2)マラソン	5	冬のトレーニング地として認知されている。受入にあたって県内側の障壁は無い。また、大会については、国際的な大会の誘致は実績が無いものの、市民スポーツとして馴染んでいることや、那覇マラソンなど県外的に知名度の高い大会もある。各地域とも開催時期による。
3	3)競歩	5	冬のトレーニングの合宿地として認知されており、大会等の開催実績は少ないものの受入にあたって県内側の障壁は無い。
4	4)高跳・投てき	4	国頭村には、投てきの専用競技場があるが、本格的に受け入れている市町村は他には無い。

## ②水泳競技

水泳については、一定程度の実績があるものの県内に十分な施設があるわけではなく、他県に勝る沖縄の魅力は弱い。水球の競技力が比較的高く、県出身の日本代表選手もいることから、大学の合宿が開催されている。

2. 水泳競技		評価	主な受入状況
5	1)競泳	3	一定程度の実績はあるもののキャンプ・合宿、大会ともに県内の施設が十分にあるわけではなく、誘致活動は積極的に行われていない。
6	2)飛込	3	県内のコンベンションの受入実績はほぼ無い。奥武山総合公園には、県内唯一の公式飛込用のプールがあり、国体でも使用された実績がある。
7	3)水球	3	大会の実績はほぼ無いが、那覇商業高校、小学生クラスでも力を入れており、日体大との合同合宿など、合宿については実績がある。競技としては、県出身の伊禮 寛(いれい けん)選手が日本代表に入っている(沖縄県立那覇商業高等学校→日本体育大学大学→ブルボンウォーターポロクラブ柏崎)。また、小学生クラスでは、日本オリンピック委員会(JOC)の大会で準優勝するなどの実績もある。
8	4)シンクロナイズ ドスイミング	-	主だった実績が無く評価が困難。

### ③体操競技

特に主だった実績が無く、体操教室など競技に取り組める施設が十分に無いことが課題となっている。

3. 体操競技		評価	主な受入状況
9	1)体操競技	2	体操教室はあるもののコンベンション関連の実績は無い。県内に体操競技を専門に練習する施設が無いことが課題である。
10	2)新体操	2	体操教室はあるもののコンベンション関連の実績は無い。沖縄県内に新体操を専門に練習する施設が無いことが課題である。
11	3)トランポリン	-	体操教室の中にトランポリン協会もあるものの、コンベンション関連の実績は無い。

### ④格闘技

フェンシングやレスリングは、一般の体育館に設備を持ち込めば良いため、専用施設が強く求められていない。全般的に協会の予算不足や人員不足等から積極的な誘致には課題がある。その他、県内に練習相手が少ないなど沖縄に来るメリットが少ない。

4. 格闘技		評価	主な受入状況
12	1)フェンシング	3	合宿に関しては、特に専用施設等は必要とされないため他の競技と同じく受入は可能だと考えられるが、沖縄で開催する価値創出が課題である。
13	2)レスリング	3	沖縄県レスリング協会としては他の競技と同じく冬場の合宿誘致を進めたい意向がある。特に専用施設があるわけではなく、施設を借りている期間のみ、会場にマットを設営している。 トレーニング機材などが揃っている会場が使用できれば受入可能性はさらに広がるが、協会も予算があるわけではなく、他の競技の受入時期とも重なる課題もあることから、積極的な誘致活動は行われていない。
14	3)ボクシング	3	実績は少ないものの、大学、高校生、アマ合同などの春季強化合宿が開催されている。 全国大会レベルの開催実績は無く、沖縄県ボクシング連盟では予算が無く、運営のための人員も不足している。
15	4)柔道	3	大会・キャンプ及び合宿の誘致は可能である。ただし、稼働状況が過密であったり、トレーニングルームなど専用施設等の水準でも課題がある。学生レベルでの誘致は可能かと考えられるが、練習相手等が豊富にいるわけではない。
16	5)テコンドー	-	主だった実績が無く評価が困難

### ⑤空手

空手については、沖縄が発祥の地であることから、県や各流派単位での世界的な伝統空手のセミナーが開催されており、沖縄空手会館の建設が進められるなど、受け入れ体制が整備されている。また、競技空手においても、海外でも空手の聖地としての認知度は高く、ナショナルレベルでの競技大会や合宿の開催実績がある。

5. 空手		評価	主な受入状況
17	1)空手	4	空手については、沖縄が発祥の地であることから、県や各流派単位での世界的な伝統空手のセミナーが開催されており、沖縄空手会館の建設が進められるなど、受け入れ体制が整備されている。また、競技空手においても、ナショナルレベルでの競技大会、またその事前合宿が行われた実績がある。また、海外でも空手の聖地としての認知度は高く、海外から沖縄に伝統空手を学びに来る者も多い。現在も多くの実績があり、各流派で空手を学ぶ環境は整っている。大会開催については、各連盟や団体は人員不足もあり、継続的な誘致・受入体制には課題がある。

### ⑥射的競技

射撃については、ニーズはあるものの施設環境の整備が求められているほか、予算不足や人員不足という課題がある。

アーチェリーについては、冬でも屋外で合宿できるという利点があり、特に石垣島を聖地とするために日体大と八重山アーチェリー協会の連携が進められており、大会規模の拡大など、今後も継続的な発展が期待される。

6. 射的競技		評価	主な受入状況
18	1)射撃	3	射撃場は県内に1ヵ所のみ。施設にクーラーが無い現状では、夏場の合宿受入ができない。大学、高校クラスからは、合宿に来たいとの要望があり、施設環境の整備によっては可能性がある。沖縄県ライフル射撃協会では、現在、県出身選手の育成にも力を入れているが、積極的に誘致をする予算や人員はいない。
19	2)アーチェリー	4	沖縄ですでに競技場が整っていることもあり、冬でも屋外で合宿ができる沖縄は合宿地としても利点がある。沖縄県アーチェリー協会も、石垣島を聖地にしたいなどの取組もあり、日体大は毎年の合宿の他、八重山アーチェリー協会が連携して石垣市長杯アーチェリー石垣島大会の開催をしており、今後のPR強化によってさらなる誘致が期待できる。

### ⑦自転車競技

トラックやマウンテンバイクについては、メジャーな地域ではないが、ロードレースについては、規模の大きい大会の開催実績もあり、冬場の練習環境としてのニーズもある。沖縄本島では、北部地域を中心に交通量が少なく、様々な練習が行えるコースが豊富にある。また、ト

ライアスロン等の開催実績がある地域では、必要なノウハウがすでにあることから受け入れやすい競技だと考えられ、今後も継続的な発展が期待される。

7. 自転車競技		評価	主な受入状況
20	1)トラック	3	代表チームのキャンプ地、合宿地としてはメジャーな地域ではない。
21	2)ロードレース	5	すでに大会実績があり、ノウハウを有している市町村がある。その他、トライアスロン等の開催実績がある地区では、大きな大会の開催も関係機関等が十分にノウハウを有していると考えられ、マラソンと同じく受け入れやすいスポーツと考えられる。 冬場の自主トレ等も含めて練習環境としてのニーズもある。ロードレース競技については、北部を中心に交通量が少なく平坦なスプリントコース、アップダウンが激しいコースがある等様々な練習も行える。
22	3)マウンテンバイク	3	北部、離島を含めて大会の誘致はある程度可能だと思われるが、実績は少ない。自転車競技として、コース等の整備、環境が整えば今後の可能性が期待される。
23	4)BMX	-	主だった実績が無く評価が困難

### ⑧ウォータースポーツ

ダイビングについては、スポットが豊富にあることから誘致の可能性も高く、沖縄の魅力を感じられる競技でもあり、特にフリーダイビングの環境面では世界でもトップレベルの水準にあるといわれている。

ボート競技、セーリング、カヌー、ウインドサーフィンについては、コースや競技場の水準等、課題がある。現在、実績は少ないものの、カヌーでは代表合宿の受入実績もあり、環境面を整えるとともに沖縄の海洋資源を活用したプロモーションを行うことで、さらなる発展が期待される。

8. ウォータースポーツ		評価	主な受入状況
24	1)ボート競技	3	塩屋湾特設ボート競技場があり、国体予選や沖縄市・中城湾にてロングレース、県民大会の開催実績はあり誘致の可能性はあるが、大きな大会の受入や合宿の受入については、コースの規模や水準にも課題がある。 ボートの練習では大会と同条件であることが重要であるため、大会会場を練習場として利用するケースが多い。沖縄の競技場の条件が競技団体や選手に受け入れられるかの課題がある。
25	2)セーリング	3	開催実績が少ないが、受入対応や開催会場等が整えばさらなる大会の誘致等に可能性がある。
26	3)カヌー	3	カヌーのコースはそれほど多くないため地域に限られるが、韓国代表、日本代表の継続した受入実績があり、今後も受入は可能である。
27	4)ダイビング	5	温暖な気候とダイビングスポットが豊富にあることから大会及び合宿誘致はしやすいと思われる。国内有数のダイビングスポットとして知られ、世界的にも沖縄の海の認知度は高い。 フリーダイビングの環境面では、沖縄は世界でも最高レベルであり、国際大会の開催実績もある。

8. ウォータースポーツ		評価	主な受入状況
28	5)ウインド サーフィン	3	実績は少ないと考えられるが、南部の瀬長島やうるま市の海中道路付近などのスポットで大会が開催されている。海洋資源が豊富であるため、プロモーションが上手く伝われば誘致の可能性もあると思われる。

### ⑨球技

野球については、すでにプロ野球キャンプ地として確立している。また、サッカーについても芝など競技施設の整備と人材育成が進んできたこともあり、国内・海外のプロチームがキャンプに訪れている。さらなる誘致により今後の発展が見込まれる。

ビーチサッカーは、全国大会の開催実績も豊富であり、沖縄のビーチの魅力を活かせる競技でもあり優位性がある。ビーチバレーと共にビーチを活用した競技の今後の発展が期待される。

バスケットボールについては、海外との交流も盛んであるほか、県内のプロチームの試合もエンターテインメント性が高いことから、今後、観光コンテンツのひとつとして認知度向上が期待されている。ハンドボールについては、県内にも日本ハンドボールリーグに属するトップチームがあり試合及び合宿の誘致に向けてさらなる発展が期待される。

ゴルフについては、県内にゴルフ場が豊富にあり継続した大会等の実績もある。ゴルフ場は全て民間施設であることからニーズが高い冬場の時期は、積極的に受入を行っていない。

その他の競技については、全般的に競技施設の整備、予算不足、人員不足等の課題を抱えており、誘致に向けてはその課題解決が求められる。

9. 球技		評価	主な受入状況
29	1)テニス	3	合宿については、大学以上のレベルからハードコートが必要であり、現状では誘致の可能性は低い。オムニコートを使用するジュニアレベルの大会については実績があるが、競技施設はすでに稼働率が高くなっている。
30	2)サッカー	4	芝生の人材育成による、サッカー練習場における芝生環境の向上やJ2規格のスタジアムの整備等により、Jリーグチームのキャンプも増加傾向にあり、受入環境は整ってきている。 一方で、受入希望時期が重なっているため練習場所の確保が難しくなっており、さらなる施設の整備が必要とされる。
31	3)ビーチ サッカー	5	全国大会も数度開催されており、大会運営・キャンプや合宿の誘致は十分可能である。また、今後もビーチサッカー専用ゴールの設置箇所が増加していくことも見込まれ、さらなる向上が期待できる。
32	3)バスケット ボール	4	bjリーグの琉球ゴールデンキングスは、台湾、韓国のチームと交流も盛んなことから、県としては、本チームを活用したさらなる展開を検討している。 琉球ゴールデンキングスは BJ リーグでも最も人気の高いチームであり、試合1回あたりの入場者数は平均 3,100 名。リーグ戦の決勝戦ともなると観客は1万人規模に膨らむ。現在は、県内客が主流であるが、試合自体のエンターテインメント性が高いため、雨の日でも楽しめる観光コンテンツとして認知度の向上が期待される。

9. 球技		評価	主な受入状況
33	4) バレーボール	4	合宿実績は少ないものの、県内での大会実績が豊富なことから、イベント及び大会による誘致は可能であると思われる。学生レベルの合宿の誘致は、十分に可能であると考えられる。
34	5) ビーチバレー	4	協会も積極的に誘致を推進している。ビーチサッカー同様に沖縄開催には利点があると考えられる。ただし、大会等については、公認の試合でなければポイントが付かないため、県外から選手を呼ぶことが難しい点がある。
35	6) ハンドボール	4	県の事業によりトップチームの誘致も琉球コラソンが核となって取り組んだ実績があるが、単独予算では厳しい状況にある。また、プロレベルの試合にあたっては、観客席を十分に備えた施設環境を整えることが望まれている。学生レベルでも練習相手が豊富であることから、合宿の受入にあたっては十分可能であると考えられる。
36	7) ホッケー	2	沖縄県内にホッケー場が無いことが課題である。
37	8) 卓球	3	実績は少ないが、競技施設は整っておりある程度の誘致受入は可能であると考えられるが、各地域とも体育館の稼働状況によるため、時期的に受入が厳しくなる状況も想定される。
38	9) バドミントン	3	ジュニア代表の合宿、日韓高校生交流大会などが開催された実績がある。各地域とも体育館の稼働状況によるが、競技施設は整っており、ある程度の誘致受入は可能であると考えられる。
39	10) ゴルフ	4	大会実績は豊富である。沖縄県は宮里兄弟や男女共に多数のプロゴルファーを輩出し、かつ県内 17 箇所にゴルフ場を有するなど有利な条件が揃っている。一方で、ゴルフ場は全て民間事業者の施設なので、ニーズの高い冬場の受入に関しては、積極的には受け入れていない。オリンピック代表などを選定するゴルフ協会主催の合宿や大会の誘致にあたっては施設側との調整が必要である。
40	11) ラグビー	3	現在も受入実績は少なく、施設等、環境の整備が必須の課題となっており、それが整わなければこれ以上の拡大は見込めない。また、ノウハウを持った人材、運営にあたっての人員も不足している。
41	12) 野球	5	施設面では、十分に受入が可能であり、プロ野球の受入実績から韓国球団及び実業団、学生まで合宿・キャンプの受入についても確立している。冬場のキャンプ・合宿はすでに過密な状況にあるが、依然としてニーズは高い。 セルラースタジアムはプロの公式戦が開催できるレベルのスタジアムであり、今後も大きなイベントの開催が可能である。
42	13) ソフトボール	4	読谷村を中心にソフトボールが盛んなほか、北谷町にもソフトボールの専用球場がある。 沖縄開催のニーズは高い。専用球場以外にも野球場が多くあることから利用できる会場は比較的多い。ただし、会場が分散していることや会場設営に課題が残る。
43	14) ラクロス	3	環境が整えば、大会の誘致は可能であるが、認知度が低いこともあり、競技として視野に入れている地域が少ない。

## ⑩混合競技・その他

トライアスロンについては、宮古島、石垣島をはじめとして実績があり、国際的な大会から小規模なものまで多く開催されており、すでに受入のノウハウを有している市町村が多数ある。

アイスホッケーは、県内に施設が1箇所しかないもののスポーツコンベンション開催の実績があり、今後も継続した取組が期待されている。

パークゴルフは、沖縄本島だけでなく離島にも専用のパークゴルフ場が建設されており、発祥の地である北海道とも交流があるなど、今後も継続的な発展が見込まれる。

10. 混合競技・その他		評価	主な受入状況
44	1)近代五種競技	-	主だった実績が無く評価が困難。
45	2)トライアスロン	5	宮古島、石垣島をはじめとして国際的な大会から小規模なものまで多くの大会が開催されてきている。特に大きな大会の経験がある市町村は、関係各機関がノウハウを共有している。離島も含めて、ラン、自転車など練習に適した環境が豊富にあり、大会等の実績も含めて認知度は高い。
46	3)馬術	2	沖縄県内に馬術競技場が無いことが誘致の課題である。
47	4)ウェイト リフティング	4	専門設備が必要ないため、設備面での課題が少なく受入は充分可能。一方大会誘致に関しては、協会が人手不足であることもあり、既存の持ち回り大会のみを続けたいという意向がある。
48	5)アイスホッケー	4	現状として施設が1ヵ所しかないが、継続した誘致による認知度の向上が必要である。沖縄県アイスホッケー連盟は、全国団体の構成員であるが活動自体は独自のものが多く、競技の普及に積極的に取り組んでいる。予算的な課題もあるがキャンプ・合宿の誘致実績があり、今後も継続した誘致が期待される。
49	6)パークゴルフ	5	パークゴルフ場が、本島、宮古島、久米島にある。全国的に競技人口も増加しており、発祥の地北海道との交流も盛んなことから今後も継続して誘致が期待できる。誘致時期については、冬場の利用がメインである。

## ⑪障がい者スポーツ

障がい者スポーツは、バスケット、マラソン、テニス、陸上、ラグビーなど、車いす競技を中心として活発に行われている。沖縄県障がい者スポーツ協会では、誘致を積極的に行っており、協会を主体として全国の障がい者スポーツ愛好者とのネットワークで誘致している。大会・合宿の実績も多く、応援の家族を含めて沖縄観光も楽しまれている。

バリアフリー施設の整備も求められるほか、介護者が必要となる場合もある。今後も施設側、健常者側の障がい者スポーツに関する理解を深めるための取組強化も必要である。

11. 混合競技・その他		評価	主な受入状況
50	1)障がい者 スポーツ	-	全国ろうあ者体育大会の開催実績があり、野球、サッカー、バレーボールなど全10競技が行われ、選手、応援の家族などを含めると3,000名が訪れた。観光日程も組み込んでいる。パラリンピック陸連合宿も沖縄で行われるほか、アメリカ代表が合宿に来た際には、県の障がい者スポーツメンバーとの交流会が設けられた。

## 2.2 受入施設の現況

### (1) 県内の競技施設等

沖縄県における公共スポーツ施設は大半が市町村の設置である。スポーツコンベンションで主に使われている施設は、陸上競技場、野球場・ソフトボール場、球技場、及び体育館であり、それぞれの施設種別の規模1の基準の最も大きな施設が利用されている。

#### ＜沖縄県のスポーツ施設の設置状況＞

体育・スポーツ施設種別	規格基準	市町村	県	国	公共施設 合計	民間	公共・民間 施設合計	大学等	総計	
1 陸上競技場	合計	32	4	1	37	0	37	3	40	
	規模1	30	3	1	34	0	34	3	37	
	規模2	1	0		1	0	1	0	1	
	規模3	1	1		2	0	2	0	2	
2 野球場・ソフトボール場	合計	54	1	1	56	6	62	3	65	
	規模1	31	0	1	32	0	32	0	32	
	規模2	16	0		16	0	16	0	16	
	規模3	7	1		8	0	8	0	8	
	不明	0	0		0	6	6	3	9	
3 球技場	合計	12	3	0	15	1	16	2	18	
	規模1	6	3		9	0	9	0	9	
	規模2	6	0		6	0	6	0	6	
	不明	0	0		0	1	1	2	3	
4 多目的運動広場(屋外)	合計	102	11	0	113	4	117	8	125	
	規模1	37	4		41	0	41	0	41	
	規模2	37	4		41	0	41	0	41	
	規模3	24	2		26	0	26	0	26	
	不明	4	1		5	4	9	8	17	
	多目的運動広場(屋内)	合計	14	1	0	15	0	15	0	15
		規模1	1	0		1		1	0	1
規模2		2	1		3		3	0	3	
規模3		11	0		11		11	0	11	
5 水泳プール(屋内)	合計	15	2	0	17	29	46	1	47	
	規模1	1	1		2	0	2	0	2	
	規模2	1	0		1	2	3	1	4	
	規模3	10	1		11	9	20	0	20	
	不明	3	0		3	18	21	0	21	
6 水泳プール(屋外)	合計	16	3	0	19	36	55	2	57	
	規模1	2	0		2	0	2	0	2	
	規模2	5	2		7	0	7	1	8	
	規模3	6	0		6	1	7	0	7	
	不明	3	1		4	35	39	1	40	
8 ダイビングプール	合計	1	0		1	1	2	1	3	
9 体育館	合計	62	9	1	72	3	75	20	95	
	規模1	29	2	1	32	0	32	1	33	
	規模2	14	2		16	0	16	0	16	
	規模3	16	5		21	0	21	0	21	
	不明	3	0		3	3	6	19	25	
10 柔道場	合計	3	0	0	3	0	3	3	6	
	規模1	3	0		3	0	3	0	3	
	規模3	0	0		0	0	0	1	1	
	不明	0	0		0		0	2	2	
11 剣道場	合計	1	0	0	1	0	1	1	2	
	規模1	1	0		1	0	1	0	1	
	不明	0	0		0		0	1	1	
12 柔剣道場(武道場)	合計	7	3	0	10	0	10	3	13	
	規模1	2	3		5	0	5	0	5	
	規模2	3	0		3	0	3	0	3	
	不明	2	0		2	0	2	3	5	
13 空手・合気道場	合計	1	0		1	63	64	1	65	
15 庭球場(屋外)	合計	58	2	1	61	23	84	7	91	
16 庭球場(屋内)	合計	3	0		3	0	3	0	3	
17 バスケットボール場(屋外)	合計	10	0		10	2	12	0	12	
20 卓球場	合計	3	0	1	4	7	11	0	11	
29 トレーニング場	合計	31	3	1	35	27	62	9	71	
31 ボクシング場	合計	0	0	1	1	9	10	0	10	
34 ゴルフ場	合計	1	0	0	1	30	31	0	31	
	規模1	1	0		1	24	25	0	25	
	規模2	0	0		0	6	6	0	6	
51 その他	合計	139	48	4	191	115	306	0	310	
計		565	90	11	666	356	1,022	64	1,090	

(出典)平成24年度沖縄県体育・スポーツ施設現況調査

＜施設種別の定義（施設内容と規模基準）＞

種別 番号	体育・スポーツ施設種別	内容	規模基準		
			規模1	規模2	規模3
1	陸上競技場	主として、陸上競技を行うためにつくられた施設で、1周200m以上のトラックを有するもの。(トラック内にサッカー、ラグビー等を行う施設がある場合でも、陸上競技場として取り扱う。学校の運動場は、多目的運動広場として取り扱う。)	1周400mのトラックを有するもの	1周201m～399mのトラックを有するもの	1周200mのトラックを有するもの
2	野球場・ソフトボール場	固定したバックネットを有し、主として野球・ソフトボール専用のもの。	10,000㎡以上	6,600～9,999㎡	6,599㎡以下
3	球技場	サッカー、ラグビー、ハンドボール、ホッケー、その他これに類する球技専用のもの。	10,000㎡以上	6,400～9,999㎡	6,399㎡以下
4	多目的運動広場	土地面積が992㎡以上のもので、必要に応じて各種スポーツが行えるもの。(学校の運動場を含む)	10,000㎡以上	4,000～9,999㎡	992～3,999㎡
5	水泳プール(屋内)	水面積150㎡以上のもの。	1,000㎡以上	400～999㎡	150～399㎡
6	水泳プール(屋外)				
9	体育館	競技用床面積132㎡以上の建物で、必要に応じて各種スポーツが行えるもの。	1,300㎡以上	660～1,299㎡	132～659㎡
12	柔剣道場(武道場)	主として柔道・剣道に使用されるもの。	400㎡以上	200～399㎡	199㎡以下
13	空手・合気道場	主として空手・合気道専用のもの。			
15	庭球場(屋外)	屋外にあつて規定のコートを有し、もっぱらテニスに使用されるもの。(運動場の一部に区画をつくり、テニス専用に使っているものも含む。また、屋上コートも該当する)			
16	庭球場(屋内)	屋内にあつて規定のコートを有し、もっぱらテニスに使用されるもの。			
29	トレーニング場	屋内、屋外にあつて、ウェイトトレーニングやサーキットトレーニング等のための設備を有し、もっぱらトレーニングに使用されるもの。(学校の運動場の一部に独立した区分を設けて、常設されているトレーニングコースも含む)			
34	ゴルフ場	9ホール以上あり、競技が行えるもの。	18ホール以上	17～9ホール	-
51	その他	上記1～50以外のもの。			

(出典)平成24年度沖縄県体育・スポーツ施設現況調査

(2) 今後の主な施設計画

県内における今後の主な施設計画は下記のとおりとなっている。

＜今後の県内の主な施設計画＞

	施設	完成 予定	種目	施設概要
金武町	(仮称)やんばるフットボールセンター	平成26年度 (2014年度)	サッカー フットサル	施設は米軍ギンバル訓練場跡地のベースボールスタジアム隣(敷地面積約8ha)に計画。整備するのは、サッカー場(人工芝・天然芝各1面:120m×90m)と、クラブハウス(事務室・シャワー室・トイレなど:延床面積約800㎡)。観客席はないため、公式試合ではなく、プロサッカーチームの冬季キャンプなどの使用を見込んでいる。事務室やシャワー、トイレなどのクラブハウスも隣接する。人工芝のフィールドのみ、夜間照明が設備される。
沖縄県	県総合運動公園陸上競技場 J2規格のスタジアム改修	平成26年度 (2014年度)	サッカー	県総合運動公園陸上競技場を、サッカーJ2の規格を満たす競技場として改修。約35億円をかけ、2015年2月までに完成。 収容人数を現在の7,000人から1万人に増やすほか、雨天用走路を増設、照明を明るく変更し、選手専用通路を設置、電光掲示板も設ける。芝生スタンドにも5,900人規模の個席を新設。計1万350席とし、J2基準の「1万席以上の観客席」を確保する。照明塔も増設し、ピッチの照度を1,500ルクスまで引き上げる。
豊見城市	市民体育館建設	平成27年度 (2015年度)	テニス 屋内競技	建設場所は、豊崎総合公園(敷地面積15.7ha)内の東側。体育館周辺には、多目的広場やテニスコート等も計画しており、平成27年度の整備完了を目指す。 市民の健康維持・増進やスポーツ技術の向上を目的に建設されるもので、規模は、RC造一部S造2階建て・延床面積7,816㎡。内部には、1階にメインアリーナ(ハンドボールコート2面分)、トレーニング室、管理室など、2階に観覧席(1,416席)、サブアリーナ(バレーボールコート1面分)、エレベーター1基(13名乗り)などを配置する。駐車場整備工事は平成26年度に発注予定。
沖縄県	沖縄空手会館	平成28年度 (2016年度)	空手	沖縄伝統空手を独自の文化として保存・継承・発展させるため、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信し、伝統空手の真髄を学ぶ拠点として、「沖縄空手会館」を建設。 所在地:沖縄県豊見城市宇豊見城(豊見城城址公園跡地内)。敷地面積:約3.8ヘクタール。主要用途:武道場および展示施設。延床面積:約6,500㎡。建物構造:鉄筋コンクリート造一部鉄骨造。建物階数:地上1階一部(電気室等)2階。開館時期:平成28年度予定。
北中城村	アリーナ(室内競技場)の建設	平成31年度 (2019年度)	屋内競技	建設総事業費は約35億円。予定地は村道仲順比嘉線沿いの一角で、敷地面積は約8千平方メートル。1階は災害時に備える対策室などを配置。2～3階に約3千の観客席を設ける。延べ床面積は約8,500平方メートル。村は隣接する同規模の土地に村立体育館などの併設も検討。 村が約3千人を収容するアリーナ(室内競技場)の建設を目指し、政府と調整している。スポーツイベントで使用するほか、防災拠点として位置付け、災害時には、同地で建設が進む大型商業施設「イオンモール沖縄ライカム」や中部徳洲会病院と連携し、避難場所として活用する構想。 事業が採択されれば2015年度に実施設計に入る予定で、16年度に着工、19年に利用を開始する計画。
那覇市	J1規格のスタジアム建設	平成31年度 (2019年度)	サッカー	奥武山運動公園スポーツ施設基本構想の中でJ1規格のスタジアムを建設する計画を進めている。奥武山の施設立地が那覇空港に近いことなどを挙げ、観光誘致の目的も兼ねて観客動員数の多い球技場の建設を計画。観客席もJ1規格に沿った2万～2万5千を確保し、16年度から工事着工、19年度には完成する予定。 来季、J3は3月からスタートする予定だ。スタジアムが完成すれば、日焼けや暑さの心配もないナイター観戦が可能になる。

	施設	完成 予定	種目	施設概要
伊江村	総合運動公園(陸上競技場、屋内運動場、野球場、その他)の建設	平成33年度 (2021年度)	野球 陸上 屋内競技	野球場(両翼85m)がメイン内野スタンドに椅子席(500人収容・延床面積約1,800㎡)、外野スタンド(芝生:土盛)、競技グラウンド内野及び外野面積約1万4,000㎡、スコアボードLED、バックスクリーン、ナイター照明改修など。総事業費は約10億4,200万円。 陸上競技場が、全天候型・トラック面積約5,000㎡(ウレタン)天然芝:1万㎡に400mトラック、外周部:8,000㎡(スタンド・芝吹付け)、片面屋根1,000㎡、ナイター照明8基など。総事業費約3億4,260万円。 屋内運動場は、RC造ドーム型・延べ床面積約4,000㎡などとなっている。
沖縄市	沖縄市多目的アリーナ施設整備基本構想	構想策定中		スポーツ、コンサート、闘牛大会、コンベンション対応および全県的全国的イベントを誘致でき滞在観光の大きな吸引力とすることを目的としている。

## 2.3 受入側の現状と課題

本事業では、県内のスポーツコンベンション受入に関する現状や課題を把握するため、関連する機関として、市町村、(公財)沖縄県体育協会の加盟団体及び宿泊施設に対し、アンケート調査を行った。

### (1) 市町村のスポーツコンベンションに対する意識と現状

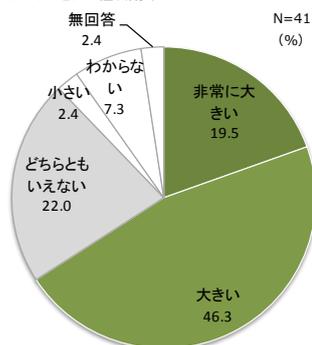
#### ① 調査概要

調査目的	市町村で受入が行われているスポーツコンベンションのニーズや実態の把握
調査対象	県内全市町村(41市町村)
調査方法	郵送による自己記入式アンケート
回収票数/回収率	41票/100.0%

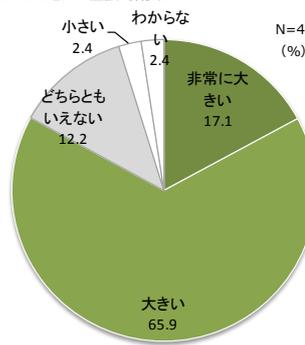
#### ② 市町村におけるスポーツコンベンション受入に対する意識

- ▶ スポーツコンベンションの受入は経済的にも社会的にも効果が大きいと考えており、特に社会的効果が大きいと考えている市町村は多い。
- ▶ 約6割の市町村でスポーツコンベンションの受入意向がある。
- ▶ 経済効果では、宿泊施設や飲食店での消費増加。社会効果では住民のスポーツレベル向上や健康増進、児童・生徒へのスポーツ教育への影響などが期待されている。

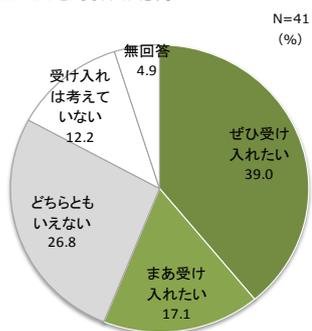
スポーツコンベンションの経済効果



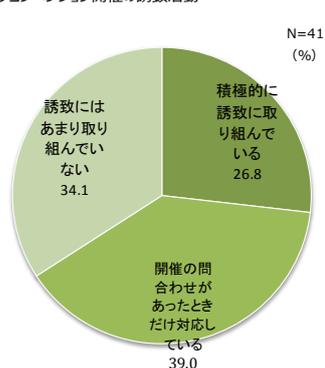
スポーツコンベンションの社会的効果



スポーツコンベンション受け入れ意向



スポーツコンベンション開催の誘致活動

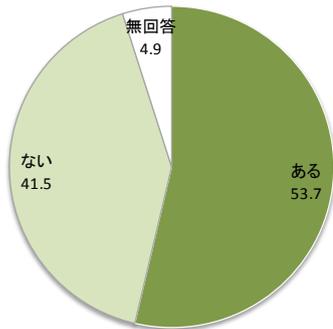


### ③市町村におけるスポーツコンベンション受入の現状・課題

- ▶ スポーツコンベンションの受入実績のある市町村については、半数を若干上回る程度となっており、特に小規模離島などでは、競技施設を持たない市町村もあるため、県全体でスポーツコンベンションの受入が進んでいるという段階には至っていない。
- ▶ 一方、開催したスポーツコンベンションの満足度は比較的高くおよそ8割が満足としている。
- ▶ スポーツコンベンションの受入に取り組んでいる市町村も半数を上回る程度、受入のため、競技施設、宿泊施設、人材が無いという課題の認識はあるが、具体的な解決策は見出せていない。

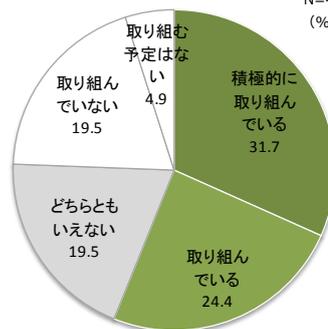
スポーツコンベンションの受け入れ実績

N=41 (%)



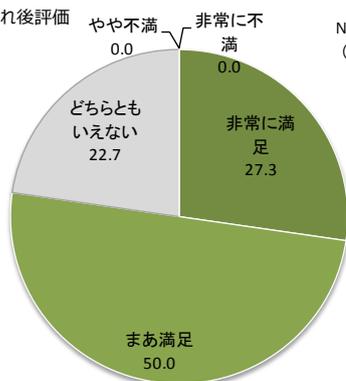
スポーツコンベンション誘致や受け入れに対する取り組み

N=41 (%)



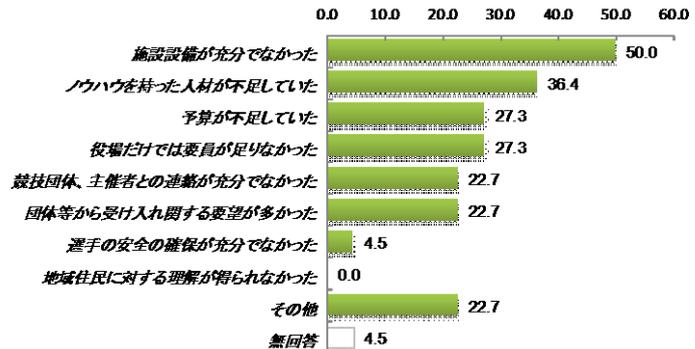
受け入れ後評価

N=22 (%)



スポーツコンベンションの受け入れ課題

N=22 (%)



### ④まとめ

市町村は経済的にも社会的にもスポーツコンベンション受入の効果は大きいと考えており、特に社会的効果の大きさを認識している市町村は全体の8割を越えている。そのため積極的に取り組む意思がある市町村も多い。すでに取り組んでいる市町村は5割以上あり、スポーツコンベンション受入後の評価でも満足している市町村が多いことから、今後、さらに取組を強化していく市町村も多いと考えられる。また、地域住民の健康造成、レジャーニーズに応え、スポーツによる青少年の育成等に主眼を置く市町村もある。

一般的に宿泊施設、競技施設に不足している市町村は、スポーツコンベンション受入に消極的であると考えられるが、市町村の規模に応じた受入やマラソンやロードレースなどといっ

た施設を有していなくても取り組める競技大会などを積極的に開催する市町村がある。また、現状の身の丈に合った受入を積極的に行い、地域住民の健康増進、レジャーニーズやスポーツによる青少年の育成等の社会的効果を見込んで取り組んでいる市町村もある。

陸上競技ではすでに数多くの合宿が受け入れられている。野球は、プロチームのキャンプ受入の効果もあり、大学及び企業チームの誘致も確立されている。芝人養成事業等によるサッカー競技が可能なグラウンドの整備が進んだことにより、新たにサッカーの誘致も盛んに行われ、Jリーグ、韓国リーグのチームのキャンプも増加し、定着化しつつある。

また、その他スポーツの代表クラスの合宿の実績等も少なからずあり、今後も受入を推進していきたいと考える市町村がある。

障害者スポーツの受入に対しては、「ニーズがわからない」「施設・設備が不十分である」との回答が大半となっている。設備が不十分という認識はあっても、施設をどこまで、またどのように改修すればいいのかわからないという現状があると考えられ、実際には改修に必要な予算措置など市町村として考慮しなければならない問題もあり、障害者スポーツそのものに対する意識と経験が充分でないことの表れでもある。

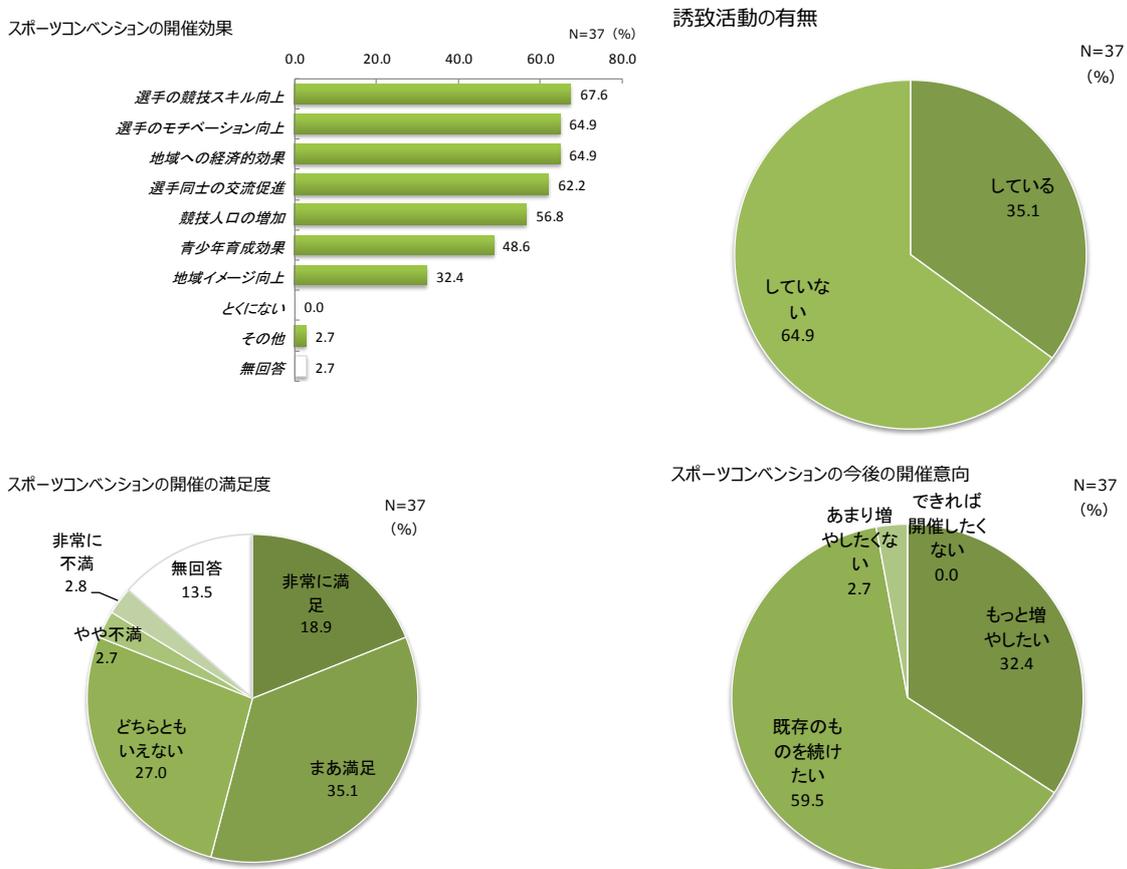
## (2) 競技団体のスポーツコンベンションに対する意識と現状

### ① 調査概要

調査目的	県内競技団体のスポーツコンベンションへの関わり方や課題の把握
調査対象	(公財)沖縄県体育協会の加盟団体(全 65 団体)
調査方法	Eメールによるエクセル形式の自己記入式アンケート送信
回収票数/回収率	37 票/56.9%

### ② 競技団体におけるスポーツコンベンション実施に対する意識

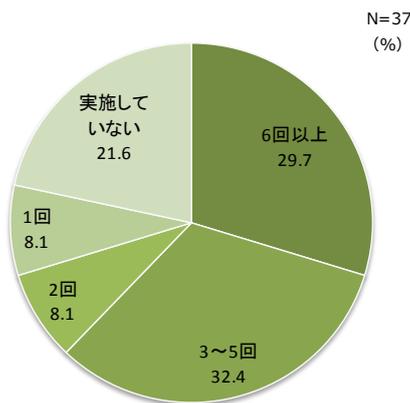
- 県内開催の全国レベルのコンベンションでは、運営において、人員も負担金も出す必要があり、競技団体側への負荷が大きく、コンベンション実施に対する満足度が低いのは、そのためとも考えられる。
- 誘致活動をしている競技団体は比較的少なく3分の1に留まる。今後のスポーツコンベンション開催について、既存のものを続けたいという意向が高いのは、新規のスポーツコンベンション実施に係る労力を懸念していると考えられる。



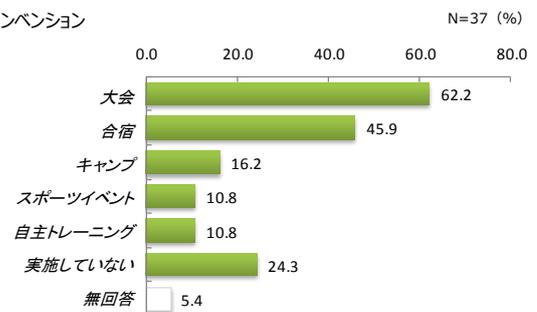
### ③競技団体におけるスポーツコンベンション実施の現状・課題

- 最近3年間に実施したスポーツコンベンション件数について、3回以上が6割となっている。一方、実施していない団体も2割に上る。
- 実施したスポーツコンベンションについては、大会、合宿、キャンプと続いた。県内で実施されているスポーツコンベンションは、大半が合宿・キャンプ・自主トレであり、大会は少ないことを考慮すると、合宿・キャンプ・自主トレを行うチームと競技団体の関わりはあまりない。
- スポーツコンベンション誘致の課題については、予算、施設設備、運営人員の不足などが上位に挙げられた。

最近3年間のコンベンション実施回数



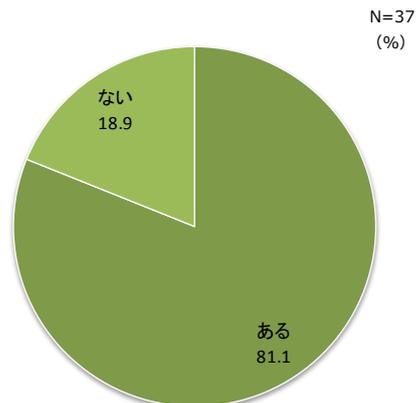
実施したコンベンション



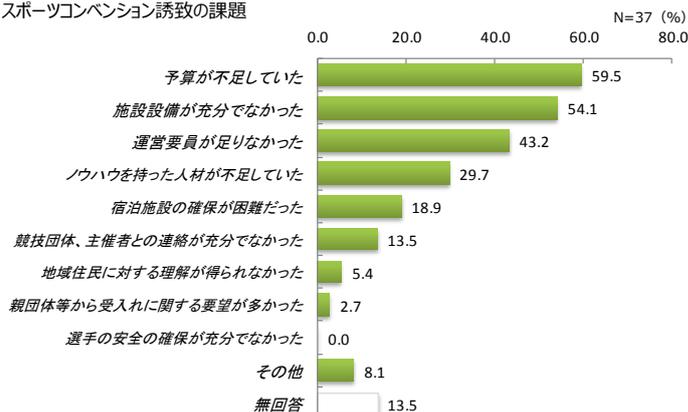
県内開催時の関わり方



持ち回りコンベンションの開催



スポーツコンベンション誘致の課題



#### ④まとめ

競技団体は新規のスポーツコンベンション受入に積極的とはいえない。競技人口の多寡、競技レベルの問題、団体の資金力や団体としての運営能力などそれぞれの個別事情を抱えている。オリンピック競技かどうかの問題もあると同時に、プロスポーツがあるかどうかという問題もあり、競技ごとの状況や段階に応じた推進の仕方を検討していく必要がある。スポーツコンベンションの開催などに関して競技団体の人的負担や経済的負担を軽減していくための方策が求められる。

障がい者スポーツ協会へのヒアリングによると、障がい者スポーツ団体には障害者スポーツの認知が高まってきたことを背景に積極的に誘致を進める意思がある。受入にあたって十分な施設はないが、現状の施設で実行可能なことをやってゆく意思がみられる。こうした意思は、障害者スポーツのルールや審判の仕方など、健常者のスポーツと何ら変わりがないという障害者スポーツのあり方が大きく影響していると思われる。市町村や宿泊事業者などが気にかける施設改修はできるところからでかまわないとまでいっており、それよりも障害者スポーツの啓発自体を優先しているように思われる。

一方で市町村側は受け入れるにあたっては、「ニーズがわからない」「施設・設備が不十分である」など、施設をどこまで、またどのように改修すればいいのかわからないという現状もあり、相互の理解を深めていく必要がある。

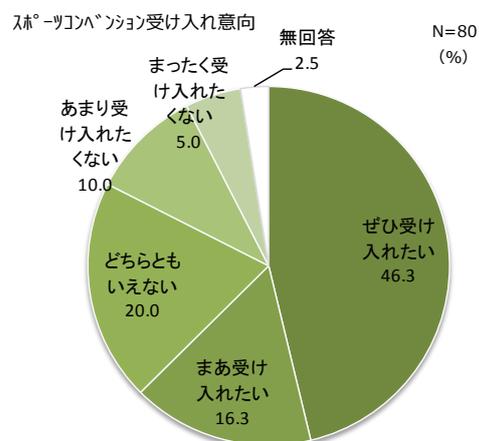
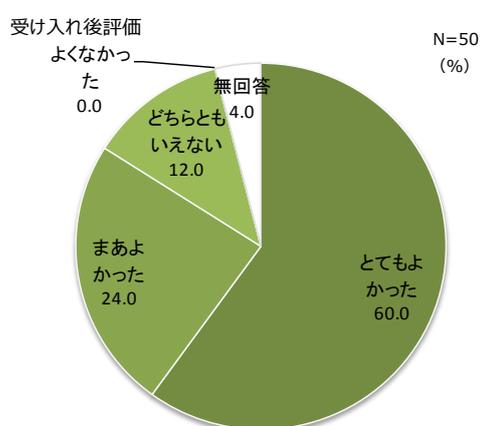
### (3) 宿泊施設のスポーツコンベンションに対する意識と現状

#### ① 調査概要

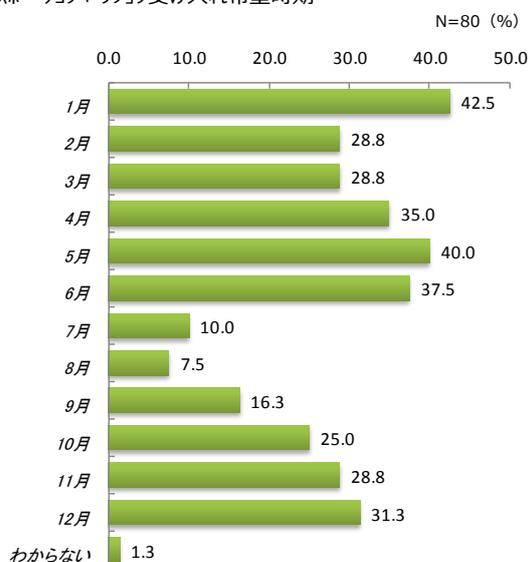
調査目的	宿泊施設のスポーツコンベンションの受入に対する意識やニーズの把握
調査対象	沖縄県ホテル組合加盟の宿泊施設 282 件
調査方法	郵送による自己記入式アンケート
回収票数／回収率	80 票／28.4%

#### ② 宿泊施設におけるスポーツコンベンション受入に対する意識

- 宿泊施設には、宿泊費という直接的な経済効果があるため、概ね大口のお客として、積極的に受け入れる意思があると思われる。
- 観光繁忙期との関連もあり、7～9月以外が受入希望時期となっている。



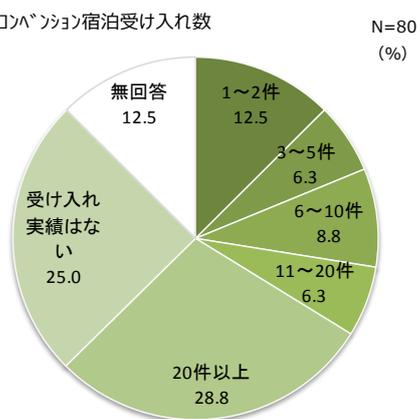
スポーツコンベンション受け入れ希望時期



### ③宿泊施設におけるスポーツコンベンション受入に対する現状・課題

- 6割以上の宿泊施設で受入実績があり、その半数では20件以上の実績がある。
- 課題について、宿泊施設の多くは小規模の施設が多く、小規模だから受け入れられないと考えているようだ。ただし、いったん受け入れることができると、満足度は高く、再び受け入れる意向も高くなる。
- 障害者スポーツの受入については、1割程度の宿泊施設が積極的な受入意向がある。受入のために施設や設備の改修が必要という点やその費用負担、受入にあたってどのような対応がわからない、といった施設が多い。

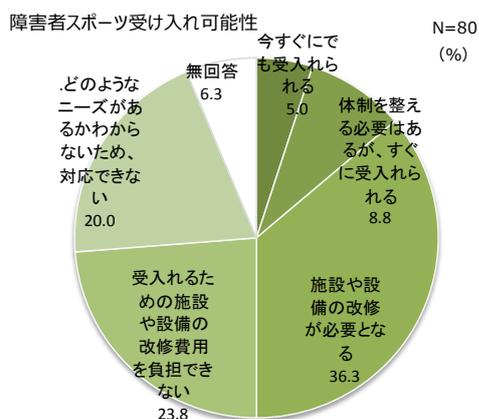
スポーツコンベンション宿泊受け入れ数



営業活動非実施の理由



障害者スポーツ受け入れ可能性



### ④まとめ

宿泊施設側は、概ね大口のお客として、積極的に受け入れる意思があるとみられる。宿泊施設の多くは小規模の施設が多く、小規模だから受け入れられないと考えているようだ。ただし、いったん受け入れると、その実績に満足したという結果を残している。やってみれば大きな障害は無かったという意識に辿りつく。そのため再び受け入れる意向も高くなる。小規模事業者にとって観光シーズン以外には、経営的に難しい。シーズンオフの大口の団体客の存在は事業者にとって経営を助ける存在となる。

スポーツコンベンションを実際に受け入れた市町村では、市町村側が合宿や大会に参加するチームに対し、地域内の宿泊施設を使用することを勧めるとともに、民宿など小規模な宿泊施設を斡旋するなどの事例もみられ、宿泊事業者だけでなく飲食等も含めて地域の事業

者の利益を優先する対策を行っている。

また、障害者スポーツの受入に対しては積極的な意向を持つ宿泊事業者がある。具体的にどうすべきなのかわからないが、ある程度の設備改修をして受け入れようと考えている。こうした設備改修費用は事業者の経営リスクだが、それでも障害者スポーツの団体を受け入れることによる利益が大きいと考えていると思われる。

#### (4) 受入側の課題の整理

今後のスポーツコンベンションを受け入れていくうえで、各市町村、競技団体、宿泊施設から求められている要望をもとに課題を整理すると、主に下記の5つに大きく分けられる。

##### ①スポーツコンベンション受入人材の育成

スポーツコンベンションを受け入れ、関係者(市町村、競技者、宿泊事業者など)の連絡調整を行い、かつそれらを運営できる人材(コーディネーター)の育成が早急に求められている。

##### ②広域的な連携体制の構築

スポーツコンベンションの受入のため、市町村間での過不足を補い合うためには市町村を超えた広域連携的な仕組みづくりが必要となる。スポーツコンベンション情報が共有され、既存の競技施設の有効な利用が図られ、宿泊施設がムラなく利用されるために、広域連携を成立させ、調整できる機関または窓口が求められている。こうしたあり方により老朽化施設の改築の順番や費用の捻出、改築の際の競技場の過不足をも調整することができるようになると思われる。

##### ③施設整備・管理等に係るノウハウの習得

競技者レベルに合わせた競技施設とはいっても、競技により必要の無い設備もあり、競技施設を利用する競技者レベルに合わせて運営できる競技場の管理技術、グラウンド整備技術やノウハウが求められている。

##### ④移動に係る交通手段の確保

空港と宿泊施設の間、宿泊施設と競技施設の間の移動のための手配を競技者に行わせるのではなく、競技者が負担感無くスムーズに移動できるようにするため、受入側が主体的に前もって手配すること、手段を確保することが求められている。

##### ⑤補助金・助成金の提供

沖縄県は、距離的にも遠く移動に航空を伴う。航空券の早割や LCC 等により、低価格化が進んできたとはいえ、渡航費用の捻出に窮する競技や競技者への金銭的助成も検討する必要がある。

### <市町村・競技団体・宿泊施設からの要望>

#### 【市町村】

- スポーツコンベンション受入のための専門家(コーディネーター)の派遣
- スポーツコンベンションに関わる人材の育成研修の実施
- スポーツコンベンション受入のためのノウハウの指導
- 誘致活動のための人的補助
- 保有する施設の整備費用を含めた経営のノウハウの導入と蓄積
- 広範囲にわたる宿泊施設や競技施設の調整や取りまとめと市町村間の利益配分の役割を持つ窓口の必要性
- スポンサーの無い少人数スポーツ競技者への渡航費の補助
- 空港から宿泊施設への送迎手段の整備

#### 【県内競技団体】

- 競技者レベルに合わせた利用可能な競技施設の充実と整備
- 参加団体への渡航費の補助
- 移動手段の整備
- 競技会運営要員の確保

#### 【宿泊施設】

- スポーツコンベンション関連の宿泊予約の前もっての先行情報の提供
- 競技ごとの受入ノウハウの提供
- 受け入れた競技者ごとの食事やサービスのノウハウの提供
- 障害者スポーツ団体受入のための設備改修費用の低利融資
- 送迎バスの確保
- 空港での送迎バス用の駐車場の整備の必要性

また、県内競技団体がスポーツコンベンションを受け入れる際に、県外スポーツ団体から求められた要望として、下記の項目が挙げられている。

### <県外スポーツ団体からの要望>

- 競技者レベルに合わせた競技施設の充実
- 練習場所の確保
- 宿泊施設から競技会(大会)会場までの移動手段の確保(バス手配等)
- 宿泊施設の紹介
- 競技会運営要員の確保

### 3. スポーツコンベンション誘致の可能性及び課題

#### 3.1 県外からみた沖縄でのスポーツコンベンションに関する認識

##### (1) 沖縄の魅力とカテゴリー別合宿誘致の概況

本事業では、県外における沖縄でのスポーツ大会・合宿に関するニーズを把握するため、競技に精通しており、なおかつ情報集約の代表的な窓口となる団体として、国内競技連盟を対象として、カテゴリーごとのアンケート調査及びヒアリング調査を行った。

##### ① 調査概要

調査目的	県外におけるスポーツ大会・合宿に関するニーズの把握
調査対象	国内競技連盟(41 競技)
調査方法	郵送による自己記入式アンケート及び電話ヒアリング
回収票数／回収率	39 票／95.1%

##### ② 沖縄の魅力

すでに、野球や陸上については、日本有数の冬場の合宿・キャンプ地として認知されており、スポーツコンベンション開催地としての沖縄の温暖な気候、設備の充実が冬場の合宿地として評価されている。また、ビーチサッカーでは一年中競技が行えるなどの気候的環境に加え、全国大会の開催実績の豊富さも評価されている。

その他、観光が盛んであることから気分転換を兼ねた合宿先としても魅力を感じている。

競技	沖縄に対する心象・イメージ
野球	11 月の合宿は日本の中で沖縄の気候が一番暖かくて適している。したがって、合宿をするなら沖縄と決めている。もちろん気候もさることながら施設などハードの面では非常に魅力的である。
陸上	日本陸上競技連盟の代表レベルや多くの企業チームの陸上部は、これまでに沖縄で合宿を行ってきた実績がある。(設備が未熟だったりした以前の状態を知らない)若い選手からも、特に不満点は出ていない。今後も気候面と合宿実績を考慮すれば冬場のトレーニングは沖縄で実施したい。
ボクシング	沖縄県ボクシング連盟としては沖縄では多くの有名ボクサーがいることや、娯楽施設が充実していること、気分転換、新しい環境で合宿するといった観点から、ぜひ沖縄で合宿をしたいと思っている。
テニス	沖縄県の気候は非常に魅力的である。
アーチェリー	冬だと気温が低く、室内での練習がメインとなってしまうが、沖縄であれば、冬でも屋外で練習ができるところが、非常に魅力的である。
自転車 (ロードレース)	「ツール・ド・沖縄」などの大会のほかに合宿の開催実績も有り、沖縄の温暖な気候環境は好評である。
ビーチサッカー	沖縄県は一年中競技が行える気候環境であり、全国大会の開催実績も豊富なことから聖地となる可能性を持っている。沖縄県内のプロチームから海外派遣選手が出るなど、すでに沖縄は日本国内でも聖地的な立ち位置にある。

### ③カテゴリー別の合宿誘致に関する全体所感

国内の競技団体に対しアンケート調査及びヒアリング調査を行った結果をもとに、「オリンピック前の合宿誘致」「ナショナルチームの合宿誘致」「学生・実業団の合宿誘致」「大会の誘致」の4つのカテゴリーに分けて全体的な所感をまとめた。

#### 【1. オリンピック前の合宿誘致】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、事前トレーニング(キャンプ)候補地ガイドの作成が進められているが、練習施設(会場)トレーニング会場として、各競技IF(国際競技団体)の技術要件を満たす機能や仕様が備わっていることが要件となっており、国際規格の施設や設備が備わっているかが重要である。

ナショナルトレーニングセンターと同等の施設を活用して実施することが基本となっているが、沖縄への誘致に向けては、基準を満たす施設を整備することはもちろん、7月にはすでに梅雨が明けている気候的なメリット等、その施設を超える沖縄ならではの魅力の創出が重要になる。

#### 【2. ナショナルチームの合宿誘致】

沖縄の気候を考えると冬の合宿は魅力ではあるが、前述の基準等を満たした施設、設備に加え、練習相手の確保も重要な要素となっており国際大会になれば海外合宿が基本になる場合も多い。

一方で、施設や設備、練習相手の確保がそれほど重要ではない、体力づくり等を目的とした強化合宿や自主トレなどもあり、実際に県内での実績もあることから、さらに拡大していくためにも気候環境等、沖縄の魅力のアピールを強化することが必要である。

#### 【3. 学生・実業団の合宿誘致】

沖縄県での実績はすでに豊富にあり、野球や陸上をはじめとして様々な競技の合宿が実施されている。さらに拡大していくためにも気候環境等、沖縄の魅力のアピールを強化することに加え、一部費用面の援助があれば合宿や大会の誘致がさらに拡大する可能性はある。また、中央競技団体が管轄していない競技が多く、体協など独自のルートでのアプローチが必要になる。

#### 【4. 大会の誘致】

大会の開催にあたって競技施設や宿泊施設の基準、スポンサーの確保等、必要な条件を整えることで誘致の可能性は拡大する。沖縄の気候的な環境を高く評価する競技もあり、渡航費等の一部費用面の援助等があればさらに誘致可能性は拡大すると思われる。

ナショナルチームやトップチームの大会誘致は他県も狙っており競合が多い。沖縄出身のトップ選手の存在や沖縄県の競技レベルが高いなどの条件が揃えば、そのルートを通じたアプローチ実現の可能性は高い。

#### ④受入側への要望等

##### 【情報発信及び受入対応】

沖縄県は他県と比べてあまり積極的なアプローチが無い、といった点や具体的な提案を示せないという印象を持たれている。宿泊施設の確保、移動手段の確保を依頼しても具体案が進められていないといった受入体制に懸念を示す競技団体もある。

窓口の一元化や各地域の受入対応全般のレベルを向上させるとともに平準化を図っていく必要がある。

##### 【コスト・経済・金銭面】

沖縄県の場合、合宿費用捻出の段階で渡航費用や県内二次交通及び滞在費についても費用の確保が難しいとする競技団体が多い。特にアマチュア競技者や一部のメジャー競技以外の競技団体にとっては、費用面が大きな障害となる。

大きなスポンサーを持たない競技団体は沖縄で合宿をするにあたって助成や支援など、他県に比較してメリットが無ければ、沖縄で合宿すること自体が検討できないという事情もある。

大きなスポンサーを持たない競技または競技者に対して渡航費等の助成を検討する必要がある。

##### 【施設・設備・競技環境】

競技によっては、国際試合の規格に合う施設の整備が必要であるため、誘致にはハードの整備が求められる。ダイビングやビーチスポーツなど、特に沖縄県の自然環境に魅力を感じている競技はあるものの施設が十分でない、練習相手も少ないため練習試合等ができない、物理的な移動時間などの理由から候補地としては視野に入らないと考える連盟は多い。

競技によっては、練習環境、設備、施設に現状以上の条件を沖縄県が検討する必要がある。

##### 【開催時期に関する事項】

冬季スポーツ以外では、シーズンオフとなる冬場に、温暖な気候に魅力を感じる沖縄県で合宿を望む競技が多い。学生の場合、夏休みを利用しての合宿やバスケットボールなど夏場に合宿をする競技もあるが、夏場の暑さや観光シーズンのピークであることなどから沖縄での夏の合宿には魅力を感じていない。

沖縄県の冬場のスポーツコンベンションの集中はすでに起こっており、今後それらを調整する必要性が生じる。

##### 【競技レベル、競技人口の問題】

沖縄出身のトップ選手の存在や競技人口などの裾野の広がりがあること、沖縄県の競技レベルが高いなどの条件が揃えば、トッププレイヤー、トップチーム、代表チームなどの誘致の要因になると考えられる。

競技人口の裾野の広がり、県全体での関心や理解が高まることにより、結果的に競技施設の充実にも繋げやすい。現状では野球はそうした環境が整えられている。

## (2)各競技のスポーツコンベンション概況

本事業では、県外における沖縄でのスポーツ大会・合宿に関するニーズを把握するため、競技に精通しており、なおかつ情報集約の代表的な窓口となる団体として、国内競技連盟を対象として、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。

### ①調査概要

調査目的	県外におけるスポーツ大会・合宿に関するニーズの把握
調査対象	国内競技連盟(41 競技)
調査方法	郵送による自己記入式アンケート及び電話ヒアリング
回収票数／回収率	39 票／95.1%

### ②各競技のスポーツコンベンション誘致の可能性

国内競技連盟から得られた情報をもとに各競技の沖縄でのスポーツコンベンション誘致の可能性について現状を整理し、競技ごとに5段階評価を行った。ただし、評価はあくまでも目安である。

#### 【評価の目安】

- 5・・・誘致可能性及びその発展・継続が十分に見込まれる。
- 4・・・誘致の可能性が見込まれる。
- 3・・・誘致の可能性が見込まれるが、課題がある。
- 2・・・環境や条件を整えば、誘致の可能性が見込まれる。
- 1・・・誘致が困難である。

県外の競技団体からみた沖縄でのスポーツコンベンション開催については、陸上や野球など、沖縄でのスポーツコンベンションの実績が豊富で満足度が高い競技がある。また、一部の競技においては、世界的に有名な選手が沖縄にいたり、沖縄の海、ビーチの環境的な魅力から沖縄でのスポーツコンベンション開催に前向きな団体も少なくない。

一方で開催実績がある団体でも、受入前、受入時の対応が悪かったなど、受入側の人員不足や窓口が統一化されていないなどを要因とした、受入体制の脆弱さが指摘されている。

総じて、施設・設備の充実及び練習相手の不在に対する要望が多く、現状の主な課題といえる。また、本土から離れていることによる航空券等の渡航費用が負担になっており、渡航費用の支援があれば沖縄で開催したいという団体も多い。

競技		スポーツコンベンション誘致の可能性	
1. 陸上競技		評価	
1	1)トラック走	4	施設の面では、沖縄市の施設などが大会実施にはふさわしく拡大の余地はある。ただし、ハードはまだ不足している。しかしながら、多くの合宿が行われており、すでにいくつかの大会実施の実績もある。大会誘致に可能性はある。
2	2)マラソン		
3	3)競歩		
4	4)高跳・投てき		
2. 水泳		評価	
5	1)競泳	2	中央競技団体は沖縄県で大会及び合宿を行うことに消極的である。また、施設や設備が整っていることが最優先課題である。施設や設備が最重要であり、国際規格に沿った設備が求められる。
6	2)飛込		
7	3)水球		
8	4)シンクロナイズドスイミング		
3. 体操		評価	
9	1)体操競技	3	試技中の距離感を狂わせないために、本番競技会並みの十分な天井高を確保する等、誘致に向けては環境面でクリアすべき課題が多い。
10	2)新体操		
11	3)トランポリン		
4. 格闘技		評価	
12	1)フェンシング	3	練習用審判機を設置し有効・無効の情報を表示可能にするなどの付帯設備が重要になり、環境の充実が望まれる。秋田県、大分県、岐阜県に専用練習場がある。競技施設が整うのであれば、誘致は可能である。
13	2)レスリング	5	ナショナルチームレベルの合宿や大会を誘致するのは、国内、海外を問わず、コスト面や、施設、設備の面から、難しい。一方で、ナショナルチームであっても、冬トレーニングの誘致や、児童、学生、実業団レベルでの大会や合宿の誘致は、期待値も高く、誘致の可能性は非常に高い。
14	3)ボクシング	4	ボクシングはリングがあれば、実施可能な競技であり、他の競技と比べて、施設、設備の整備はそれほど必要がないが、経済的な課題が最も大きく、金銭的な支援、またその支援金額次第では、十分誘致が可能であると思われる。
15	4)柔道	2	費用の面でも課題が残っている。さらに、練習相手の確保、またナショナルトレーニングセンターや講道館と同レベルの環境を提供することが求められている。
16	5)テコンドー	2	協会が最も重要視しているのは、練習相手の確保である。その面から鑑みると、県内の競技者のレベル等の向上も必要とされている。
5. 空手		評価	
17	1)空手	4	沖縄県では、伝統空手国際セミナーを開催しているが、募集時期が遅い、潜在的なニーズのある場所に情報が届かないなど、情報発信に課題がある。 また、競技空手においては、これまでに、本県でナショナルチームレベルでの競技大会、また、その事前合宿が行われた実績があるが、その時の県内での事務局側の対応が不十分であったため、県外の競技空手団体側の心証がよくない。今後も沖縄で実施するためには、沖縄県側の受入体制の改善が望まれる。

競技		スポーツコンベンション誘致の可能性	
6. 射撃競技		評価	
18	1) 射撃	2	指定射撃場が無いいため本格的な合宿誘致は難しく、射撃場の整備が求められている。
19	2) アーチェリー	4	沖縄ですでに競技場が整っていることを中央競技団体へアピールすれば、ナショナルチームの誘致、大会の誘致も可能である。
7. 自転車		評価	
20	1) トラック	4	ロードレースでは、すでにナショナルチームのジュニア合宿が年5回ほど開催されており、今後も継続が見込まれる。トラックやマウンテンバイクの誘致には沖縄の競技施設の整備が求められる。
21	2) ロードレース		
22	3) マウンテンバイク		
23	4) BMX	-	
8. ウォータースポーツ		評価	
24	1) ボート競技	3	-
25	2) セーリング	3	すでに合宿所が和歌山にあることから合宿は難しいが、大会場所の波の状態や風の状態をみるため、合宿場所は本会場付近に集中する。 まず、大会の誘致を先にしなければならない。
26	3) カヌー	2	環境として急流が求められるスラローム競技は、全国、国際レベルでの大会や、合宿の誘致は難しいが、スプリント競技は可能性がある。
27	4) ダイビング	5	フリーダイビングの環境面では、沖縄は世界でも最高レベルである。一方で、フリーダイビングは選手が個人で全ての費用を負担しており、国内のトップ選手でも、合宿及び大会の参加に毎回参加できてないのが現状である。 フリーダイビングでは、経済面での援助があれば、今後さらに普及する可能性があり、総合評価は高い。
28	5) ウィンドサーフィン	3	公式大会では一定の地区が開催地となっているが、沖縄県は含まれていない。 ただし、四方が海に囲まれ練習場所は豊富にあると思われる。
9. 球技		評価	
29	1) テニス	4	ナショナルチームのオリンピックの事前合宿誘致は、国際大会の規格にそった設備が必要となること、また、選手は直後の大会と同様の環境で直前合宿を行うため、大会、合宿共に難しい。 一方で、学生、実業団体レベルでは、沖縄で実施したいという意見が多いため、コートなどの設備・施設の整備が求められる。
30	2) サッカー	4	近年、他県の設備の質が向上しており、恵まれた環境が整っている。宿泊所とピッチが近いことなど、さらなる質の向上が条件に挙がっている。
31	3) ビーチサッカー	5	すでに全国大会の開催実績も豊富で専用ゴールを有しているビーチも複数ある。 一年中を通して競技可能な気候とビーチの豊富さからも、沖縄において大会運営・キャンプや合宿の誘致は十分可能であり、今後の発展が期待される。

競技		スポーツコンベンション誘致の可能性	
9. 球技		評価	
32	4) バスケットボール	4	設備、施設が整えば、アマチュアレベルでの大会及び合宿の誘致は十分に可能であるが、統一問題で揺れており、交渉相手が不明。
33	5) バレーボール	2	ナショナルトレーニングセンターと同等の環境整備が求められる。
34	6) ビーチバレー	5	女子代表チームによる合宿地としても使用された実績もありビーチサッカー同様に一年中を通して競技可能な気候とビーチの豊富さからも、誘致の可能性はある。
35	7) ハンドボール	3	オリンピックの事前合宿の誘致は難しいが、通常の合宿であれば、ナショナルチームレベルでも可能である。ただし、設備や施設が整っていることが前提である。
36	8) ホッケー	2	沖縄県内にホッケー場が無いことが課題である。
37	9) 卓球	2	国際大会は東京、ナショナルレベルの合宿はナショナルトレーニングセンターで行っており、国内チーム誘致は難しいが、学生・実業団レベルでは誘致の可能性はある。
38	10) バドミントン	2	ナショナルチームレベルでの合宿の誘致は、ハード面、ソフト面で最高レベル評価のナショナルトレーニングセンターで行うことが基本となっている。
39	11) ゴルフ	4	オリンピック代表などを選定するゴルフ協会主催の合宿や大会は宮崎に決まっていることから誘致は難しい。ただし、プロゴルフの誘致は実績も多く、環境面、有名選手を輩出していることもあり、今後もさらなる誘致の可能性はある。
40	12) ラグビー	2	合宿の誘致は、中央競技団体が消極的なことや、都内に練習会場が集約されていること、そのため練習相手も都内に集まってくることから、誘致にあたっては、沖縄の優位性を明確にすることが求められる。
41	13) 野球	5	沖縄県はハード面では、日本の中でも最高レベルの施設がすでに揃っている。また、昨年初めて沖縄県で事前合宿を実施した実績もあり、アマチュアレベルのナショナルチームの合宿の誘致は十分に可能である。
42	14) ソフトボール	3	強豪社会人チームの使い慣れている施設で行うことが多いが、沖縄県内にも施設は揃っているため、具体的な条件が整えば誘致の可能性があるとと思われる。
43	15) ラクロス	2	練習相手の確保が非常に重要であり、その観点から、東京、大阪を中心に合宿地を選定している。そのため、沖縄では練習相手の確保が課題となっている。
10. 混合競技・その他		評価	
44	1) 近代五種競技	2	過去に近代三種競技の合宿などの受入可能性もあり、今後、受入体制の整備等対応力の改善が求められている。
45	2) トライアスロン	5	宿泊施設、競技施設ともに条件に合った環境が整い、各選手のスケジュール管理やある程度トライアスロンの知識があるスタッフが同行するなどのケアも含め、協力できれば誘致は可能である。
46	3) 馬術	2	沖縄県内に馬術競技場がないことが課題である。

競技		スポーツコンベンション誘致の可能性	
10. 混合競技・その他		評価	
47	4) ウエイトリフティング	4	特別な専門設備は必要なく、道具さえ揃えば練習が可能なおことから、高校や大学のトレーニング施設等を利用して合宿を行う傾向にあり、誘致は可能である。
48	5) アイスホッケー	3	国際規格に沿った設備、宿泊施設等が整えば可能性がある。
49	6) パークゴルフ	5	パークゴルフ場が、本島、宮古島、久米島にあることや、冬でも実施できること、また韓国に物理的に近いことから、大会また、その前に行われている練習を誘致することは、十分に可能である。

### (3) 全国的な合宿・大会誘致に関する取組

全国的にスポーツコンベンションの誘致取組や受入体制の整備が進められており、高い要望にも応えられるよう競技施設の設備を充実させている。また、利用団体の細かいニーズに応えるため、ノウハウの蓄積、継続した誘致活動、具体的な提案、補助金の付与、街づくりとしての取組など、地域、行政を巻き込んで受入にあたっている。

都道府県 (自治体)	競技	取組
山梨県富士吉田市 北麓公園	陸上	<b>ノウハウ蓄積</b> : 聖地的な都市になっている山梨県富士吉田市北麓公園などでの合宿が主流になっており、オリンピックの事前合宿も行っている。
長野県上田市	陸上	<b>恒例化</b> : 男子は昭和 53 年から毎年、夏合宿で菅平高原を訪れている。
岐阜県下呂市 濁河温泉高原スポーツ レクリエーションセンター	陸上	<b>設備充実</b> : 下呂市濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターは持久系運動、特に長距離ランのトレーニング効果を高めるとされる高地トレーニングのセンターである。標高 1,700m に位置し、海外のボルダーや昆明にもひけをとらない環境が整っている。周囲には 17km にわたるアップダウンのあるロードコースと日本オリンピック委員会(JOC)強化指定を受けた全天候型 400mトラックが控え、センター館内には走りを改善する「認知動作型トレーニングマシン」やより高度の環境をつくれる低酸素室を備えている。
新潟県十日町市	レスリング	<b>専用施設完備</b> : 市街地から遠く離れたアップダウンのある地形が、トレーニングに最適であるとされ十日町市塩ノ又にある桜花レスリング道場は、旧六箇小学校塩ノ又分校を改修した、全日本女子レスリングチームが強化合宿を行うための拠点施設となっている。
佐賀県嬉野市	柔道	<b>地元の手厚い協力</b> : 佐賀県嬉野市での強化合宿は3年連続3回目で、地元の柔道協会、嬉野市の協力体制の充実や、宿泊施設と練習場所(嬉野市立体育館)が近接していることに加え、温泉の疲労回復効果が選手に好評となっている。

都道府県 (自治体)	競技	取組
静岡県掛川市 孺恋	アーチェリー	<b>文部科学省強化拠点</b> : 静岡県掛川市孺恋のリゾートで合宿を行っている。静岡県掛川市孺恋は、文部科学省のスポーツリゾート都市の拠点となっており、設備が充実している。孺恋では、宿泊施設、食事が3食提供されている。 また、孺恋には、全ての施設、競技用品(畳、畳を掛ける木、的、ラインを引く道具など)は揃っている。そのため、連盟のスタッフが行うのは、前日のセッティングやレイアウトだけそれ以外の準備は、当該市が準備している。
東北連合、福井県	アーチェリー	<b>具体案の提示</b> : 東北連合及び福井県から、2020年東京オリンピックのナショナルチーム及び海外の競技団体の合宿誘致に向けた具体的な提案がある
石川県小松市	カヌー	<b>環境完備</b> : カヌーはスプリント、スラローの2種類があるが、両県両市ともに環境が揃っていることや、宿泊施設、食事の提供なども行ってもらえることから、オリンピック事前合宿として利用している。
香川県高松市	カヌー	
宮崎県宮崎市 宮崎フェニックス・シーガイア・リゾート	ゴルフ	<b>文部科学省強化拠点</b> : 文部科学省によるナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、ゴルフ競技は「宮崎フェニックス・シーガイア・リゾート」が公募と共に指定され、今月より本格的に利用を開始した状態で、今週水曜日にプレスリリースされたばかりである。文科省及び日本オリンピック委員会(JOC)から委託事業費をもらい、強化用に利用していて、稼働率を高めるよう要請されている。内容的にはかなり似ている、現状では当施設の稼働をいかに高めるのに全力投球しているのが現状である。
福岡県福岡市	ゴルフ	<b>海外誘致の継続</b> : 2020年東京五輪の事前合宿地として、スウェーデンが福岡市を選んだ。 平成26年10月8日にスウェーデンオリンピック委員会の代表らが来日し、基本合意書に調印した。日本オリンピック委員会(JOC)によると、海外チームの合宿地決定は全国初とみられる。同国は北京五輪でも福岡市を合宿地とし、水泳、陸上、女子サッカーなど11競技の約150人が合宿した。高島宗一郎市長は「東京だけでなく、地方からも五輪を盛り上げ、成功に繋げたい。自信を持ってスウェーデン代表を迎えたい」と歓迎した。
東京都	ラグビー	<b>施設の集積化</b> : 東京都には練習場が多数集まっており代表合宿地の主要地域となっている。 ・日本大学稲城総合グラウンド(東京都稲城市) ・辰巳の森海浜公園ラグビー練習場(東京都江東区) ・東芝府中事業所内グラウンド(東京都府中市)
愛媛県松山市	野球	<b>県がスポンサー</b> : 毎年松山で国際大会をしている、韓国、台湾、全日本、愛媛選抜で大会を行い、愛媛県がスポンサーをしている。

都道府県 (自治体)	競技	取組
岐阜県大垣市	ソフトボール	<b>街づくりの一環</b> :岐阜県大垣市は日本代表が本市において、世界選手権大会出場直前の強化合宿を行う機会に、前哨戦として国際的な競技大会を誘致している。
宮城県	パークゴルフ	<b>総領事館</b> :宮城県は総領事館があることから、総領事館に直接話しを持ち込むことで、海外の選手も多く来日するようになっている。
熊本県	レスリング	<b>補助金強化</b> :来年の4月に熊本県で強化選手を招集したナショナルチームのトレーニングを行うことが決定している。期間は約1週間で、帯同する選手、スタッフは総勢で約30名程度である。この熊本県でのナショナルチームの強化合宿の決定には、熊本県からのアプローチ、補助金の付与が起因している。
静岡県伊豆市	自転車	<b>施設充実</b> :平成23年10月1日完成の静岡県伊豆市「日本サイクルスポーツセンター」は諸外国でも類をみない規模の屋内型施設トレーニングセンターである。アジア諸国からの訓練合宿・指導を希望する自転車競技者・チームを受け入れ、五輪、世界選手権、ワールドカップ及びアジア選手権等において活躍できる自転車競技者の養成を目指している。
岐阜県各務原市	ホッケー	<b>地元の情熱</b> :合宿は、ホッケーのナショナルトレーニングセンターのある、岐阜県の各務原市が拠点となる。
埼玉県	ボート競技	<b>定番化</b> :代表合宿は、オリンピックコースだった埼玉県戸田市が定番化している。
神奈川県三浦郡葉山町	セーリング	<b>オリンピック強化委員会が推進</b> :平成26年7月に行われた合宿を通じ、新体制、JSAF(公益財団法人日本セーリング連盟)のオリンピック強化委員会が推進する水域での普及(発掘・育成・強化)を促進することを目的とする。また、神奈川県三浦郡葉山町と連盟との交流を促しセーリング連盟と神奈川県三浦郡葉山町の連携をつくる。
福井県福井市	ハンドボール	<b>JOC認定</b> :福井県福井市の北陸学園ハンドボールコートが日本オリンピック委員会(JOC)の競技別強化センターに認定された。認定は3年後のリオデジャネイロ五輪までで、学園が使用しない時に強化選手が練習する。
茨城県鹿嶋市	ラクロス	<b>施設充実の協力</b> :鹿嶋では、20年以上前に自前でゴールを製作した経緯がある。合宿や大会の度にゴールを運ぶことはひとつの負担となっている。現在、ラクロスのトレーニングセンターとなっている鹿嶋には、常時ゴールを常設しており、評価が高い。
山口県、福島県	ラクロス	<b>補助金付与</b> :山口県、福島県から補助金が付与され、合宿を行ったこともある。
神奈川県	ラクロス	<b>県の協賛</b> :神奈川県の協賛で、神奈川県で合宿を行ったことがある。

### 3.2 スポーツコンベンション誘致の可能性

本事業において設置した「スポーツコンベンション誘致戦略構築検討委員会」にて県外・県内基礎調査の結果をもとに、今後、沖縄県でのスポーツコンベンション拡大に向けて詳細調査を実施する競技について検討を行い、「野球」「陸上」「自転車(ロードレース)」「トライアスロン」「ビーチサッカー」「空手」の6競技を詳細調査対象競技に設定し、詳細調査を行った。

#### ①調査概要

調査目的	沖縄でのスポーツコンベンション拡大が見込まれる競技の具体的な課題と誘致条件の把握
調査対象	1. 国内競技団体及びそれに相当する組織(6競技) 2. 海外競技団体及びそれに相当する組織(5競技 13か国) 3. 県内競技団体(6競技)
調査方法	1. 対面ヒアリング 2. 電話及びEメールによるヒアリング 3. 対面ヒアリング

#### (1) 詳細調査対象競技のスポーツコンベンション拡大イメージ

詳細調査の結果を踏まえスポーツコンベンション誘致拡大に向けてのイメージづくりを目的として、県外・県内の状況を考慮して6競技をモデルとして拡大イメージを整理した。

#### ①野球

##### <県外状況>

現状の対応に主だった不満は無く、全国的にも少ない天然芝のグラウンドを有することが魅力となっている。これまでの各球団、実業団を受け入れてきたノウハウの蓄積が求められている。

##### <海外状況>

競技施設内にジム、バッティングケージ、ブルペンを備え、各施設のクオリティーの高さが求められていることに加え、練習試合相手がいること、宿泊施設が大会会場から近いこと、晴れの日が多い場所で練習できること、通訳がいること、などが要望として挙げられている。

##### <県内状況>

日本プロ球団、海外プロ球団、実業団と多数のキャンプ受入実績を有する。一方でプロ球団受入による施設の全体専有による他競技との競合、2月～3月の施設の受入キャパシティの問題を抱える。

## <スポーツコンベンション拡大の方向性>

### ■国際大会開催や代表チーム受入による野球競技の聖地化

国際野球連盟 (IBAF) が主催する国際大会や、侍ジャパンの強化合宿、プレミア12等のワールドクラスの大会開催により、沖縄における野球の盛り上がりや認知を拡大するとともに、大会開催による海外チームの事前合宿地としての実績を増やし、2020年東京オリンピック及びその後のコンベンション拡大へ繋げていく。

### ■他競技との合宿・大会時期及び施設利用の調整機能の強化

ノウハウの蓄積により2～3月以外の合宿・大会の受入を促し、かつ他競技の合宿・大会時の施設利用の調整を図る。

## ②陸上

### <県外状況>

日本陸上競技団体の代表レベルや多くの実業団の合宿はこれまで日本陸連、デイゴホテル、トップツアー、沖縄市が中心となってコーディネートしてきたが、一方でこの4者での対応には限界があり、県が主体となった取組の必要性を感じている。このほか施設に関しては、野球合宿との施設利用の調整、競技別のトレーニング機器の整備、移動負担の軽減が求められている。また、日本陸上競技団体のほか、各大学、競技ごとにスポーツコンベンションの実施に関して意思決定権を持つ選手等との人脈形成が必要である。

### <海外状況>

ジム、マッサージルーム、プール等の施設があること、練習に適した道路、各施設のクォリティーの高さ、宿泊施設が大会会場から近いこと、通訳がいること、高地トレーニングができる場所、金銭的な支援などが要望として挙がっている。

### <県内状況>

野球に次ぐコンベンション実績を有し、実業団クラスの合宿が多数開催されており、沖縄市、国頭村をはじめとした各地域で受入を行っている。また、沖縄市の陸上競技場は日本陸上競技団体公認第1種競技場の認定を得ており、高気圧酸素カプセル等、最先端の設備を取り入れている。一方、冬季のトレーニング時期がプロ野球キャンプ時期と重なっていることで、プロ野球キャンプ時期に実際に空いている施設が、球団の専有使用により使えない等の課題がある。また県所有施設と市町村所有施設との連携がとれておらず、改修工事期間や空き状況が把握できていない現状がある。

## <スポーツコンベンション拡大の方向性>

### ■他競技との合宿・大会時期及び施設利用の調整機能の強化

プロ野球キャンプ受入市町村と陸上競技受入市町村による情報共有の場や、県保有施設、市町村保有施設の一元管理による調整機能の強化によって、コンベンション受入の拡大を図る。

### ■現地での交通支援、専用トレーニング機器の整備

各競技によってトレーニング環境が異なる陸上競技では、競技施設が近隣に集約されていることが望ましいが、現地での各競技施設間の交通支援や、ウエイトリフティング設備の導入等、大型の競技場の建設ではない、トレーニング機器を整備することでコンベンション時の利便性の拡大を図る。

### ■日本陸上競技団体をはじめとした国内外、各選手との人脈形成

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿の誘致については、スウェーデンの事前合宿が平成20年の合宿実績から福岡市に決定したように、戦略的にターゲットを絞り込んでの誘致が求められる。これまでの合宿実績を活かし、他国、各競技のスポーツコンベンションの実施に関して意思決定権を持つ選手等との人脈形成及び機会を図ることでコンベンション拡大を目指す。

## ③自転車(ロードレース)

### <県外状況>

温暖かつ信号が少なく、高低差等もある本島北部及び宮古島がトレーニング地として認知されており、ジュニアナショナルチームやプロチームの合宿が行われている。交通費、宿泊費の一部支援によりU-23ナショナルチームの合宿誘致の可能性はある。

### <海外状況>

練習に適したトラック競技施設があること、練習に適した道路があること、晴れが多く練習に適した寒暖差が少ない気候であること、高地練習ができることを希望している。

また、チームが希望する料理提供や競技施設に自転車の保管・清掃用施設と会議室があること、などが求められている。

### <県内状況>

ツール・ド・おきなわ、ツール・ド・宮古島をはじめとした大規模な大会開催による受入ノウハウを有している。

### <スポーツコンベンション拡大の方向性>

#### ■ナショナルチーム、プロチームの受入強化による海外・ハイアマチュアクラスの拡大

国内のプロチームや代表チームは豊富な資金を有していないケースもあり、そのため宿泊費や交通費の一部負担によって温暖かつトレーニング環境に優れた沖縄へのコンベンション拡大が見込まれる。特にジュニアやU-23ナショナルチームの合宿が拡大することで、彼らがトップクラスの選手に成長した後の継続的なトレーニングの実施が見込まれる。

また、プロチームの合宿人数は10名前後と小規模ではあるが、これらのトップクラスの合宿地としての実績を拡大することで、彼らと同等の環境でのトレーニングを求める一般のハイアマチュアクラスのサイクリスト等の拡大も視野に入れる。

### ■受入インフラ整備による恒常的なサイクリストの受入拡大

那覇空港でのサイクリングラック・工具の整備や、各観光地・休憩ポイントでのサイクリングラックの整備等を進めることで、トレーニング環境を整えるとともに、一般のサイクルツーリストの拡大を図る。

### ■専用トラックの整備による国際大会誘致や事前合宿誘致

7～9kmの周回サイクリング専用トラック(またはサイクリングロード)を整備できれば、UCI(国際自転車競技連合)主催の大会誘致や、大会参加を目的としたプロ選手の事前合宿の拡大、その他スポーツ合宿の強化にも繋がる。

## ④トライアスロン

### <県外状況>

日本トライアスロン連合主催の石垣島トライアスロン、国内ナショナルチームの宮古島での強化合宿実績もある。今後のさらなる拡大へ向けて専門知識を有するスタッフの同行や、空港からのバイクの輸送、アスリート向けの食事の提供や、トレーニング専用施設の充実が求められている。

### <海外状況>

宿泊施設と競技施設が近いこと、できる限り静かな宿泊施設があること、競技施設にサイクリングロード、プール、ランニングトラックの設備が整っていること、通訳がいることなどが求められている。

### <県内状況>

沖縄本島のほか石垣島、宮古島、久米島をはじめとした離島でもトライアスロン大会を開催しており、各地域でノウハウを有している。ダイビングが有名な宮古島では宿泊施設内にウェットスーツ用の洗濯機が設置されているホテルも多く、受入に適した環境が整っている。一方で合宿開催の連絡は沖縄県トライアスロン連合を通さずに実施されるケースもあり、地域間のノウハウの共有や、トライアスロン合宿全体の件数、受入に必要なハード・ソフト面に必要な課題の把握が一元化されていない。

### <スポーツコンベンション拡大の方向性>

#### ■トライアスロン受入ノウハウの情報集約と人材育成

宿泊施設情報や、屋内プールなどのスイム施設情報等、合宿に必要な受入情報集約と発信の一元化、及び各地域での専門知識を有するスタッフの情報共有と組織化による人材育成とスタッフ派遣を整えることで、スポーツコンベンションの拡大を目指す。また、トライアスロン受入ノウハウを身に着けることで、マラソン、自転車等の親和性の高い競技の受入拡大に繋げる。

## ⑤ビーチサッカー

### <県外状況>

平成27年6月に日本代表のトレーニングキャンプ及び海外チームとの親善試合の開催、11月に全国大会を沖縄で開催する予定。海外チームの事前合宿地としての可能性もある。(日本サッカー協会)。一方日本代表選手が所属する東京レキオスBSからは全国組織化への積極的な協力を求められている。

### <海外状況>

Beach Soccer Worldwideの規則に沿ったホテルがあること、宿泊施設と競技施設が近いこと、練習施設と試合場が互いに影響が出ないほど離れていること、通訳がいること、治安が良いこと、レストランがアスリート向けの食事を提供できること、洗濯代行サービスがあることなどが求められている。

### <県内状況>

県内5箇所にビーチサッカー専用ゴールを設置したビーチがあり、今後も増やす予定。これまでに全国大会も多く開催しており、日本代表トレーニングキャンプも例年行われていることから、沖縄はすでにビーチサッカーの聖地としての地位を築きつつある。

沖縄県サッカー協会としては将来的なビーチサッカーワールドカップの開催を理想としており、そのためにまずはアジアカップの開催が実現できれば好ましいと考えている。また全国的なビーチサッカーの競技人口を増やす取組や、そのために観光も含め、ビーチサッカーだけではなくビーチスポーツを楽しめる環境の整備が必要だと考えている。

### <スポーツコンベンション拡大の方向性>

#### ■ビーチサッカーをはじめとしたビーチスポーツの普及

ビーチサッカーの競技人口拡大へ向けて、観光客がよりビーチサッカーへ親しみやすい環境づくりやビーチスポーツ専用ビーチの整備を推進する。

#### ■プロチーム受入実績を活かした海外チームの受入や国際大会の誘致

日本代表チームと海外チームのトレーニングマッチの推進、アジアビーチサッカー大会の開催等による海外チームの事前合宿誘致による実績づくりにより、東京オリンピック事前合宿誘致に繋げる。またこれらの実績の延長として平成36年アジアビーチゲームスの招致ができれば、国際的なビーチスポーツの聖地化が図れる。

## ⑥空手

### <県外状況>

平成26年8月に全日本空手道連盟主催のプレミアリーグが開催されている。また過去には事前合宿の開催実績もあるが、受入時の対応が不十分であったことにより競技空手団体からの心証が悪くなっている。(県内での事務局人員の不足が原因と推定される)。空手が盛んな地としての認識はあるため、対応を含めたソフト面での改善が求められている。個別には、大会開催時のマットの用意、主力となる中高大学生のトレーニング時期が夏場となるため下記の旅費の高騰、台風の懸念という課題がある。

### <県内状況>

県内連盟としても事務局員の不足は認識しており、連盟主体の受入に課題を感じている。空手発祥の地として、伝統空手の普及、研修・セミナーに力を入れていきたい意向があり、競技空手との住み分けが課題としてある。

### <スポーツコンベンション拡大の方向性>

#### ■空手発祥の地としての認知拡大による競技空手選手の受入

空手については、沖縄が発祥の地であることから、県や各流派単位での世界的な伝統空手のセミナーが開催されており、平成28年度の沖縄空手会館の開館後は、国内外の空手愛好家への情報発信及び受入体制を強化することで、聖地としての地位を確立していくとともに、さらなる普及に繋げる。また、会館が実施するセミナーや体験プログラム等を通じて、原点回帰で伝統空手に興味を持つ、競技空手選手の受入を進めていく。

## (2) 海外からみた誘致の可能性及び要望

沖縄県でのスポーツコンベンションに対する興味や条件等を把握することを目的として、詳細調査対象競技を中心に、海外の競技団体(またはそれに匹敵するような組織)に対して調査を実施した。通常チーム合宿を行う際の宿泊・移動手段等の基礎情報、日本での合宿の有無やオリンピック事前合宿に向けた取組や沖縄県及び日本での合宿への興味や条件を聴き取り、今後のコンベンション誘致へ向けた課題や可能性を整理した。

### ① 調査概要

調査目的	沖縄県及び日本でのスポーツコンベンションに対する興味や条件の把握
調査対象	競技数5競技 野球4カ国(イタリア/オランダ/台湾/香港) 陸上3カ国(スウェーデン/ケニア/南アフリカ共和国) 自転車(ロードレース)2カ国(デンマーク/オランダ) トライアスロン2カ国(ロシア/スウェーデン) ビーチサッカー2カ国(イタリア/ロシア)
調査方法	電話及びEメールによるヒアリング

### ② 誘致の可能性及び海外競技団体からの要望

海外の競技団体への調査結果を下記のとおり整理する。

#### 【野球】

練習で使用する競技用品も大会で使用するものと同じであることを望んでおり、事前合宿は試合会場と隣接したところで行うことが基本となっている。台湾や香港などのアジア圏では人脈の繋がりも重要な要素となっており、人脈の形成及び国際大会の誘致に成功すれば、合宿の誘致にも繋がる可能性が高い。その他、予算の都合に合わせた対応も必要となると考えられる。

具体的な要望としては、球場や練習施設が国際的な基準を満たしていること、ジムやバッティングケージ、ブルペンといった施設を備えていることなど、各施設・設備のクオリティーを重視するほか、練習相手の確保、宿泊施設の近接性、通訳の確保などが求められている。

国名・都市名	調査結果及び要望
イタリア	(結果概要) 日本での大会に参加した経験があり、近年野球への関心が高まっている。事前合宿は試合会場と隣接したところで行うことが多い。国際大会の誘致に成功すれば、合宿の誘致にも繋がる可能性が高い。  (競技団体からの要望) 競技施設内にジム、バッティングケージ、ブルペンがあること、練習試合相手がいること、宿泊施設が大会会場から近いこと、各施設のクオリティーが高いことを希望している。

国名・都市名	調査結果及び要望
オランダ	<p>(結果概要) 練習で使用する競技用品は大会で使用するものと同じであることを望んでいるため、事前合宿は試合会場と隣接したところで行うことが原則となっている。国際大会の誘致に成功すれば、合宿の誘致にも繋がる可能性が高い。</p> <p>(競技団体からの要望) 競技施設にジムがあること、競技施設の用品が大会で使用するものと同じであること、練習試合相手がいること、各施設のクオリティーが高いこと、晴れの日が多い場所で練習ができることを希望している。</p>
台湾	<p>(結果概要) 台湾野球協会は日本野球協会との繋がりを持っており、日本の合宿地は協会から紹介を受けている。試合開催地で事前合宿を行うことは定例に近いので、五輪よりも国際大会の誘致が有効になる。</p> <p>(競技団体からの要望) 練習試合相手の手配のほか、ホテルの宿泊代については、食事代込みで、1人1泊100米ドル以内であることが望ましい。またホテルサービスは高いと認識しているため、ホテル以外の業者にユニフォーム洗濯を依頼できることも希望している。</p>
香港	<p>(結果概要) 女子野球チームが香港での試合の時に築かれた人脈を生かして東京合宿を行ったことがある。人脈を重視しているほか、予算の関係で台湾及び東南アジアに行く機会が比較的に多く、台湾の関係者(監督)と繋がりを持っている。</p> <p>(競技団体からの要望) 国際野球総会の基準に合致する球場が近隣で2箇所あること、練習試合相手がいること、通訳がいること、ホテルに宿泊する場合は800~900香港ドル/1泊のツインルームを利用することを希望している。</p>

## 【陸上】

事前合宿は試合会場と隣接したところで行うことを基本としており、野球同様に国際大会の誘致に成功すれば、合宿の誘致にも繋がると考えられる。特に強豪国を誘致したうえで沖縄での合宿後の成績が良ければリポートや拡大が十分期待できる。また、「沖縄県で合宿を行うことで大きなメリットがある」ということを強く打ち出していくことが必要である。

具体的な要望としては、競技施設が国際的な基準を満たしていること、ジム、マッサージルーム、プールといった施設を備えていること、練習に適した道路があることなど、各施設・設備のクオリティーを重視するほか、宿泊施設の近接性、通訳の確保などが求められている。

国名・都市名	調査結果及び要望
スウェーデン	<p>(結果概要) スウェーデン陸上競技団体と福岡市の関係は平成20年の合宿実績から非常に濃い。ただし、担当者が変われば事情も変わるので、それに備えた人脈づくりが重要である。</p> <p>(競技団体からの要望) 競技施設が国際陸上競技連盟(IAAF)の基準を満たしていること、練習に適した道路があること、英語が通じない場合にスウェーデン語の通訳がいること、宿泊施設と大会場所が近いことを希望している。</p>

国名・都市名	調査結果及び要望
ケニア	<p>(結果概要) 事前合宿は試合会場と隣接したところで行うことを原則としている。国際大会の誘致に成功すれば、合宿の誘致にも繋がる。特に補助金等の支援を期待している。マラソン強豪国であり、一度沖縄での合宿後の成績が良ければリピートが十分期待できる。</p> <p>(競技団体からの要望) ジム、マッサージルーム、プール等の施設があること、練習に適した道路があること、英語が通じない場合にスワヒリ語通訳がいること、補助金等支援があること、高地練習ができることを希望している。</p>
南アフリカ共和国	<p>(結果概要) オリンピックの事前合宿をした経験が全く無い国であり、「沖縄県で合宿を行うことで大きなメリットがある」ということを強く打ち出していくことが求められる。</p> <p>(競技団体からの要望) トラック、ジム、プールが付属している競技施設があることを希望している。</p>

### 【自転車】

オランダのチームは、過去に沖縄で合宿を行った実績もある。大会の開催場所での合宿を基本としており、国際大会の誘致に成功すれば、合宿の誘致にも繋がると考えられる。また、沖縄県の気候的なメリットを強く打ち出していくことが必要である。

具体的な要望としては、練習に適したトラック競技施設や道路があること、施設に自転車の保管・清掃用施設と会議室を備えていること、練習に適した道路があることなど、各施設・設備のクオリティーを重視するほか、晴れが多く寒暖差が少ない練習に適した気候であること、高地練習ができること、チームが希望する料理提供ができることなどが求められている。

国名・都市名	調査結果及び要望
デンマーク	<p>(結果概要) 日本での合宿の実績は無い。大会の開催場所での合宿が原則となっている。大規模な自転車競技国際大会の誘致ができれば、自然と合宿地の誘致へと繋がる。</p> <p>(競技団体からの要望) 練習に適したトラック競技施設があること、練習に適した道路があること、練習に適した寒暖差が少ない気候であること、高地練習ができることを希望している。</p>
オランダ	<p>(結果概要) 1998年の沖縄ツアーにおいて合宿を行った実績があり、沖縄の気候を経験していることから、台風等による大雨の可能性を気にしている。雨はオランダロイヤル自転車競技連合が望んでいる気候ではない。逆にいえば、オリンピック前の東京は梅雨であることをしっかり伝えれば誘致の可能性が出てくる。</p> <p>(競技団体からの要望) チームが希望する料理提供ができること、競技施設に自転車の保管・清掃用施設と会議室があること、晴れが多い気候であること、競技に適したクオリティーの高い施設があることを希望している。</p>

## 【トライアスロン】

トライアスロン競技は、宮古島や石垣島をはじめとして比較的規模の大きい大会開催実績もあり、環境面やノウハウからも十分に誘致の可能性があり、沖縄県の魅力を打ち出し、トライアスロンの大規模国際大会を沖縄県に誘致できるように動いていくことで合宿等の誘致に繋がる可能性がある。

具体的な要望としては、競技施設にサイクリングロード、プール、ランニングトラックの設備が整っていること、競技施設のクオリティーなどのほか、通訳の確保、宿泊施設の近接性などが求められている。

国名・都市名	調査結果及び要望
ロシア	<p>(結果概要) オリンピック開催年の2～3年前に事前合宿を行い、開催地の大会、イベント等に参加するのが基本パターンになっている。沖縄県トライアスロン連合により、トライアスロン大会が行われているため、「2020年東京オリンピックの事前合宿として、沖縄県で合宿を行い、トライアスロン大会に参加をしてみる」といったアプローチは自然である。</p> <p>(競技団体からの要望) 競技施設のクオリティーが高いこと、ロシア語の通訳がいること、宿泊施設と競技施設が近いことを希望している。</p>
スウェーデン	<p>(結果概要) 海外で行われる大会に参加する際は、大会が開催される日の直前に到着するように自国を出発するのが決まりとなっている。スウェーデンは要望が具体的であり、そこでスウェーデントライアスロン連盟の要望に見合った沖縄県の魅力を打ち出し、トライアスロンの大規模国際大会を沖縄県に誘致できるように動いていくことが重要となる。</p> <p>(競技団体からの要望) 宿泊施設と競技施設が近いこと、できる限り静かな宿泊施設があること、競技施設にサイクリングロード、プール、ランニングトラックの設備が整っていることを希望している。</p>

## 【ビーチサッカー】

沖縄県では、すでに全国大会の開催実績も豊富にあり、一年中競技可能なビーチが豊富にある。海外向けにも沖縄が今後世界最高レベルの環境を有していること、治安も非常に優れている点などをアピールできれば、大会及びその事前合宿の誘致も考えられる。強豪国の誘致が実現すれば、沖縄がビーチサッカーの聖地となる可能性もある。

具体的な要望としては、競技施設にジムやプールなどの設備が整っていること、競技施設や宿泊施設のクオリティーなどのほか、通訳の確保、宿泊施設の近接性などが求められている。

国名・都市名	調査結果及び要望
<p><b>イタリア</b></p>	<p>(結果概要)            イタリアはビーチサッカーにおける強豪国で、ビーチサッカー連盟でも一定の発言権を持っている。イタリアサッカー協会は治安面を重視しており、沖縄が今後世界最高レベルの環境を有していること、治安も非常に優れている点などをアピールできれば、大会及びその事前合宿の誘致も考えられる。</p> <p>(競技団体からの要望)            Beach Soccer Worldwide の規則に沿ったホテルがあること、宿泊施設と競技施設が近いこと、練習施設と試合場が互いに影響が出ないほど離れていること、イタリア語の通訳がいること、治安が良いこと、レストランがアスリート向けの食事を提供できること、洗濯代行サービスがあることを希望している。</p>
<p><b>ロシア</b></p>	<p>(結果概要)            宿泊施設の近くにウォームアップのできるビーチがあることを重視しており、沖縄の環境が有利に働く可能性がある。ロシアサッカー連合が要望している良好なビーチ練習場の整備はかなりの水準であり、その魅力点をしっかり伝達すれば可能性がある。</p> <p>(競技団体からの要望)            宿泊施設と競技施設が近いこと、宿泊施設近くにウォームアップできるビーチがあること、競技施設にプール、ジムがあること、英語の通訳がいること、バスの運転手が男性であることを希望している。</p>

### (3) 沖縄側への期待

先述の6競技について国内の競技団体及び海外の競技団体に詳細なヒアリングを行い、今後の誘致拡大に向けて具体的に期待していることを整理した。

沖縄県が主体となった、受入にあたっての調整機能の強化や対応レベルの平準化など、周辺環境や施設等も含めて質の向上が期待されているほか、人的・金銭的支援や交通支援等、沖縄県でスポーツコンベンションを開催する具体的なメリットを提示すること、国際大会や全国大会の開催等による沖縄県の知名度の向上といったことも期待されている。

#### ①調整機能

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>陸上</b> <b>(ミスノ株式会社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 合宿は常に同じホテルで行っている。そのホテルが中心となり、準備に関わっている旅行代理店、沖縄市陸上競技場及び沖縄市などとハード面、ソフト面での改善活動を行ってきた。日本陸上競技連盟とこの4者だけでは十分に対応できていない。交通支援、食事の支援、練習施設の集約、他の競技とのバランスに関し沖縄県や受入側の事務局などが主体となって調整に取り組んでもらいたい。</li> <li>➤ 沖縄での合宿は 25 年前頃から、毎年冬季トレーニング及び合宿を行ってきた。都度、日本陸上競技連盟より要望を挙げており、施設、設備が充実してきたことは事実である。ただし、各施設の対応がバラバラであり改善の統一性がみられない。その影響もあって、練習メニューに合わせて競技場を移動するなどロスが生じている。沖縄県や受入側の事務局などが主体となって統括管理できるように調整に取り組んでもらいたい。</li> </ul>
<b>ビーチサッカー</b> <b>(東京レキオス BS)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ビーチサッカーに沖縄という環境はとても適している。ビーチサッカーの全国的な発展のためにも沖縄県に対応の改善を求めたい。具体的には、全国組織の運営や活動において他の県よりも沖縄県が主体となって動いてほしい。対応のスピード感が国内他の自治体と比べて非常に遅い。</li> <li>➤ ビーチサッカーが合宿や大会を行う場合は、地元自治体である沖縄県が主体的になって動いていただかないとスムーズに進まない。コンベンションの開催には市町村の協力は欠かせないが、市町村のスタッフだけでは限界がある。県が主体となって動くことで開催場所の市町村も安心して動いてもらえる側面がある。</li> </ul>
<b>空手</b> <b>(全日本空手道連盟)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 沖縄は空手発祥の地であり競技人口も多い。観光客の受入に関しては非常にスムーズであるため、そのような長所を活かしていくためにも、受入時の窓口機能の強化や人的サポート体制の整備等の改善が望まれる。沖縄県での合宿や大会の開催には前向きに検討している。責任を持って遂行してくれる交渉相手がいれば、合宿や大会誘致の実現は比較的簡単にできる。</li> </ul>

## ②金銭的支援への期待

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>自転車(ロードレース)</b> <b>(日本自転車競技連盟)</b>	▶ 自転車は、今までジュニアの合宿は練習環境の良い沖縄で行ってきた。沖縄の環境は抜群なので、日本の将来を担うU-23のナショナルチームの合宿も沖縄で実施をしたい。ネックになっているのは沖縄までの移動交通費(飛行機代)である。交通費、宿泊費の負担・支援があれば、U-23 ナショナルチームの合宿はすぐにでも沖縄で行いたい。

## ③人的な支援

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>トライアスロン</b> <b>(日本トライアスロン連合)</b>	▶ トライアスロンは、石垣島にてワールドカップ、国内ナショナルチームは宮古島にて強化合宿の実績がある。今まで同様に関係者や地元のサポートを期待する。実績があればその土地の環境も把握できているので、合宿の企画・実施がしやすい。合宿をよりスムーズに展開していくためにも現地の状況に詳しい語学力のあるスタッフの同行や宿泊施設のさらなる充実などを強く期待している。 ▶ トライアスロンの場合、選手ごとにトレーニングポイントが異なる。したがって、全体スケジュールを把握し的確なアドバイスや段取りを取り仕切るスタッフやそれに伴う施設管理ができる支援スタッフがほしい。
<b>ビーチサッカー</b> <b>(東京レキオス BS)</b>	▶ ビーチサッカーの強豪チームである東京レキオス BS は、日本代表に7人選手を送り出しており発言権が強い。現在、東京レキオス BS が中心となってビーチサッカーの全国組織展開を考えている。ビーチサッカーが盛んである沖縄県には全国組織展開に積極的に協力をしてほしいと願っている。今までのところ全国組織展開への協力度は薄く印象が悪い。具体的には主体的、かつ積極的に組織展開に取り組んでもらえる人材を求めている。
<b>空手</b> <b>(全日本空手道連盟)</b>	▶ 競技空手においては、これまでに沖縄県でナショナルチームレベルでの競技大会、また、その事前合宿が行われた実績があるが、その時の県内側の事務局の対応が不十分であったため心証がよくない。沖縄は空手の発祥の地であり、競技人口も多く沖縄で合宿や大会を推進していきたいと考えている。それをスムーズに実現していくためにも、対応スタッフの拡充と対応のホスピタリティの改善を大いに期待している。

#### ④大会の開催

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>トライアスロン</b> <b>(ロシアトライアスロン連盟、スウェーデントライアスロン連盟)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国際トライアスロン連合(以下、ITU)は、平成 29 年に新たに誕生するマルチスポーツ世界選手権フェスティバル(Multisport World Championship Festival)の招致プロセスを開始している。是非検討していただきたい。開催都市の財政的な義務は、20 万ドル(13 万2千ポンド、17 万3千ユーロ)の賞金、並びに52 分間のハイライト・パッケージ、カメラマン、ITU メディア代表、ITU メディアチーム支援と ITU 技術チームからのフルサポートから成るイベント権利料の 10 万ドル(6万6千ポンド/8万6千ユーロ)が含まれている。</li> <li>➤ ロシアのトライアスロン連盟の方針は、オリンピック開催年の2~3年前に開催国で事前合宿を行うことが基本原則である。事前に合宿するだけでなく、できれば開催地の大会、イベント等に参加することを基本パターンにしている。「日本で開催するオリンピックの合宿は沖縄県で」というアプローチは海外のチーム及び選手にとっても自然である。</li> </ul>
<b>野球</b> <b>(全日本野球協会)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 野球の場合、事前合宿は試合会場と隣接したところで行うという方針の国(例：イタリア、オランダなど)が多い。逆にいえば、国際大会を沖縄で開催することに成功すれば、合宿の誘致にも繋がる可能性が高い。</li> <li>➤ 野球の場合、地元自治体が主体となった新しい大会を開催すれば、事前合宿及び大会の誘致は比較的簡単に実現できる。沖縄でのアジアリーグなど参加したい国もすぐにみつかるだろう。日本チームも練習相手が確保できるので、全日本野球協会としても大いに期待している。</li> </ul>

#### ⑤交通支援

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>陸上</b> <b>(ミズノ株式会社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 陸上の合宿は、現在、定宿となっているホテルが空港から宿泊施設、宿泊施設から練習場までの送迎支援をしてくれている。ただし、冬季トレーニングや、合宿を行うシーズンが野球のキャンプと重なり、ホテルの送迎バスが埋まっている場合は、レンタカーを借りるなど独自に対応している。県で交通支援をしてくれると他の競技のキャンプの時期などを考慮せずに合宿を沖縄で行いたい。</li> </ul>
<b>自転車(ロードレース)</b> <b>(日本自転車競技連盟)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自転車競技の場合、空港から選手は自転車で宿泊施設に移動する。一方で選手の荷物などは、スタッフがレンタカーなどに載せて運搬している。そのため、受入側の事務局に優先的にレンタカーの確保をお願いしたい。</li> </ul>

## ⑥食事環境・メニューの提供

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>陸上</b> <b>(ミズノ株式会社)</b>	▶ 日本陸上連盟を含めて、多くの陸上関連の合宿は定宿がある。定宿で3食ともに提供されている。しかし、現在の合宿地は沖縄市陸上競技場であるため食事をとるために毎回ホテルに戻る必要がある。練習をいったん切り上げてホテルに戻ることは極力避けたいので、できれば昼食は競技場の周辺で食事をとりたい。合宿期間中の仮設置でも良いので競技場付近で昼食をとれる施設の設置に期待したい。
<b>トライアスロン</b> <b>(日本トライアスロン連合)</b>	▶ トライアスロンは、ハードなスポーツであり、栄養補給にはかなり気を使う。金銭的な支援よりも宿泊するホテルでの食事メニューの提供が重要である。食事は、ビュッフェスタイルで、メニューが高たんぱく食群や鉄分補給ができることが基本条件である。また、インターネット環境が整っていることも重要な要素である。

## ⑦設備の質的改善

競技・団体名	調査結果及び要望
<b>陸上</b> <b>(ミズノ株式会社)</b>	▶ ウェイトリフティングを本格的にできる施設を揃えてもらいたい。沖縄市陸上競技場にウェイトリフティングを行う設備があるが、代表レベルの選手が利用するには、十分とはいえない。また、沖縄の環境を活かしたビーチでのトレーニングもできる環境を提供してもらいたい。ナショナルトレーニングセンターと同レベルは求めないが、一拠点に各練習メニューを実施できる施設・設備を集約してもらいたい。
<b>ビーチサッカー</b> <b>(東京レキオス BS)</b>	▶ ビーチサッカーのビーチ使用は年間40回程度が限界である。それ以上の使用は環境を壊してしまう。この条件に見合ったビーチサッカーができるビーチの確保をお願いしたい。ビーチサッカーのコートは、ビーチバレーなど他の競技も実施できる。沖縄県や受入側の事務局には、ビーチをキーワードにビーチサッカー、ビーチバレーなど、ビーチ競技全体の普及に繋がるような取組を推進してほしい。
<b>自転車(ロードレース)</b> <b>(オランダロイヤル自転車競技連合)</b>	▶ チームが希望する食事メニューの提供ができること、競技施設に自転車の保管・清掃用施設と会議室があること、晴れが多い気候であること、競技に適したクオリティの高い施設があること等を合宿地選定の基本条件としている。競技別に応じた受入体制を確立することが重要で、情報収集と戦略的な基本方針を持って効率的に対応してほしい。
<b>野球</b> <b>(台湾棒球協会)</b>	▶ 合宿の受入側には、練習試合の相手の手配もお願いしたい。また、ホテルの宿泊代についても、食事代込みで、1人1泊100米ドル以内であることが望ましい。その他、ホテルサービスは高いと認識しているため、ホテル以外の業者にユニフォーム洗濯を依頼できることも希望したい。

### ⑧環境整備及びシーズン時期の対応

競技・団体名	調査結果及び要望
陸上 (ミズノ株式会社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸上競技の合宿を行いたい時期と、野球のキャンプの時期が重なり、ホテルの空きが無いなどの理由でこれまでに多々断れたことがある。陸上はこれまでも多く沖縄で合宿を行ってきており、冬場は沖縄で合宿する方針には変わりはない。そのため、陸上も野球同等とまではいかなくとも、優先的または特別枠で対応をしてもらいたい。</li> </ul>
ビーチサッカー (イタリアサッカー連盟)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合宿選定の条件として「Beach Soccer Worldwide」の規則に沿ったホテルがあることが前提条件である。そのうえで宿泊施設と競技施設が近いこと、練習施設と試合場が互いに影響が出ないほど離れていること、イタリア語の通訳がいること、治安が良いこと、レストランがアスリート向けの食事メニューを提供できること、洗濯代行サービスがあること、などが必要な要件である。</li> </ul>
空手 (全日本空手道連盟)	<ul style="list-style-type: none"> <li>空手の主力選手に中高生がいる。学生の代表合宿となると夏休みなどの長期休暇に実施せざるを得ない。その時期は観光シーズンであり交通費は高い。かつ、8月は台風の影響で飛行機が欠航する恐れがあるので避けたい。特に、プレミアリーグでは1,000人近くの人が集まるので、解決しにくい気候のトラブルは回避したい。沖縄で合宿するには、それを上回る設備やホスピタリティなどの理由が必要になる。</li> </ul>

### ⑨沖縄のメリット提示

競技・団体名	調査結果及び要望
陸上 (南アフリカ共和国 アスレチック南アフリカ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>南アフリカ共和国の陸上は、そもそもオリンピック事前合宿をした経験が全く無い。また、デンマークの自転車チームは日本での合宿実績が無い。沖縄が日本の中で気候が特殊であること。東京五輪前の期間、日本は梅雨で雨が多いが、沖縄だけが梅雨明けしていることなど、基本的な情報を伝える必要がある。</li> <li>距離的な問題もあるため、「沖縄県で合宿を行うことで大きなメリットがある」ということを強く打ち出していない限り、合宿の誘致は難しい。ただし、海外の多くの国が大会の開催場所で合宿を行うことが原則となっており、国際大会、あるいは沖縄でのオリンピックの誘致ができれば、自然と合宿の誘致へと繋がる。</li> </ul>
ビーチサッカー (イタリアサッカー連盟)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合宿場所の選定において治安面を重視している。沖縄の合宿環境は世界最高レベルの環境を有しており、他国と比較すると治安も非常に優れている点もアピールできる。</li> <li>イタリアサッカー連盟は、ビーチサッカーにも深く関与しており、連盟との関係が構築されれば、大会及びその事前合宿の誘致に有利に働く。</li> </ul>

#### 4. スポーツコンベンション誘致にあたっての課題

県内調査及び県外・海外調査の結果を踏まえて沖縄県における現状の課題を整理した。今後、沖縄県におけるスポーツコンベンションの誘致拡大に向けては、下記の課題を解決していく方策が必要となる。

##### 4. 1 競技施設の整備及び継続的な管理体制

###### ①地域スポーツとしての施設の改修と新設

競技施設等のハード面の環境については、施設整備及びその維持管理に係る費用などについて、財源不足から今後の推進について不安を抱えている市町村も多い。同じく、老朽化する施設を抱えているところも改修費用を負担できない市町村も少なくない。

###### ②施設の維持管理のノウハウと費用

市町村や競技団体などの現状をみると課題に対して解決できないという結論に至るところが多く、スポーツコンベンションの効果に期待する反面、推進の仕方や費用面に課題を抱えている。継続的な施設の維持管理のノウハウ及び費用負担のあり方についても検討が必要である。

###### ③要求に対する対応力

海外・県外の競技団体側からみると、国際水準の施設整備を求める声もあり、沖縄での合宿において施設の条件面で検討の余地に入らないこともある。今後も新たな施設の整備に加え、施設の継続的な維持管理を確立させていくことは必要であるが、多くの市町村にとっては、既存施設の有効活用や受入可能な規模での取組から始めていくことも重要である。

##### 4. 2 スポーツコンベンション受入体制

###### ①受入にあたってのノウハウや人員不足

受入にあたっては、市町村、競技団体それぞれ、ノウハウを持った人材がいないことや人員が足りないなどの人材確保の課題がある。特に競技団体については、運営人員そのものが不足していることもあり、受入に従事する担当者を配置している団体はほとんどないため、人材の育成及び受入に従事する人員の確保の方策が必要である。

## ②競技団体への協力のあり方

県内の競技団体は、全国組織の支部として活動するため、県内開催の全国レベルのスポーツコンベンションでは、運営において、人員に加え資金も出す必要があり、疲弊している印象がある。スポーツコンベンション実施に対する競技団体側の満足度が低い点については、その疲弊感のためとも考えられる。団体においては、特に行政側、各地域の市町村の積極的な協力を望む声も多い。県、市町村で競技団体側を支援していく方策の検討も必要である。

## 4.3 競技施設の利用や会場の確保

### ①情報の共有と施設の融通による広域化

競技施設の目的が、地元住民の健康増進や地域住民への直接的貢献という立場から地域住民の利用や県内大会など、県内の青少年の育成支援を重視するところもあり、まだまだ予約の受付の段階から柔軟な対応ができない市町村もある。今後は、近隣市町村も含めて広域的な連携で既存施設を有効に効率よく活用するなどの方策も求められるが、現在、情報共有や連携がとれている市町村は少ない。

受入にあたっては、施設の利用条件やスケジュールの調整など、県内で効率よく運営を行っている市町村もあり、そのノウハウの共有や情報や窓口の一元化が求められる。

## 4.4 受入にあたっての支援や助成

### ①金銭的支援のメニューの検討

県外からみると沖縄での受入にあたって助成や支援など、金銭的なメリットを望む競技団体は多く、沖縄への渡航費、機材輸送費、滞在費、島内での移動費など、参加者の費用負担の低廉化や利便性を高めることが望まれている。

スポーツコンベンションの受入にあたって、独自の助成や支援を行う市町村もあるが財政的な面もあり、実行できる市町村や競技団体は少ない。受入に積極的な市町村や団体でも、市町村単位で助成や支援を実施するには財政的に厳しいのが現状である。そのため、一般的に、市町村単位では、ほとんどが施設使用料の減免などの措置に留まっている。

## 4.5 市町村・競技団体・民間の連携体制

### ①受入窓口の一元化

積極的にスポーツコンベンションを受け入れている市町村では、市町村が窓口を一元管理しており、規模の大小によらず取り組まれているところはある。今後は、これらのノウハウを広く共有していくことが求められるとともに、各市町村の規模や特性に応じて受入の体制を整えていく必要がある。

### ②交流を通じた地域社会への還元効果

経済的な効果以外に重要なのは、スポーツコンベンションを通じた競技団体、選手との交

流などを深めることで青少年の育成や地域の競技力の向上にも繋がる。受け入れるスポーツコンベンションの競技が、地域のスポーツとして盛んにあることも重要であり、地域住民の間でその意識が醸成されていけば継続にも繋がる。

地域への還元方法の1つとして競技団体側に地域との交流の機会を設ける条件を課すことや地域全体として受け入れる競技に親しんでいくことも重要な要素である。

#### 4.6 スポーツコンベンションの発展及び継続に向けて

##### ①地域内での連携体制の構築

空港から合宿地・宿泊地までの送迎バスを独自で運営・管理に取り組む市町村もみられるが、宿泊施設等も含めて連携が確立されている地域は少ない。地域での宿泊施設の利用や飲食利用などの経済的効果、地域のスポーツや住民参加意識の醸成を交流も含めて、地域活性化の観点からも持続的に発展していくための仕組みを確立させる必要がある。

##### ②広域市町村間の協力体制の構築

宿泊施設は、直接的な効果があるため今後も受入に積極的な施設は多く、さらなる誘致に期待する面も大きい。一方、宿泊施設を持たない市町村の市町村や事業者では、地元地域に対する直接的な効果を望めないことから、受入に消極的な面がみられる。

他市町村のホテルを活用して受入を行っている市町村もみられることから、一市町村単位で受入を考えるのではなく、広域的な連携を持つことが重要である。

また、直接的なメリットがある宿泊施設なども含めて、施設管理や受入にあたっての助成や支援に係る費用負担などを分担するなど、受入に関わる全ての面においての連携が必要と考えられる。地域のスポーツや住民参加意識の醸成を目的としながらも市町村や競技団体も含めて、ビジネス意識を共有して持つことも重要な視点である。

##### ③沖縄県が一体となったプロモーション活動の強化・人脈形成

スポーツコンベンションの誘致拡大を目指すうえで、国際大会等の開催やナショナルチームの合宿誘致は海外・県外向けに大きくPRできる重要な要素であり、それにより沖縄を認知していない多くの競技団体及びスポーツチームも含めて、沖縄県を合宿等の候補地として検討することにも繋がる。また、それにより、その下のレベルの競技団体及びスポーツチームまで裾野が広がっていくことになる。

誘致にあたっては、沖縄県が一体となった受入体制の確立及びプロモーションツールの強化はもちろん、各競技におけるキーマンとなる人材との接点づくりのための情報収集及び人脈形成のための具体的なアプローチが求められる。

## II スポーツコンベンション誘致戦略

### 5. スポーツコンベンション誘致戦略

#### 5.1 スポーツコンベンション誘致戦略の目的

##### 沖縄県全体としてのミッション ～スポーツコンベンションの拡大発展による地域活性化～

オリンピック・パラリンピックの開催決定後は、開催国のインバウンド需要が長期間にわたって喚起される傾向があり、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて全国的に取組が加速している。沖縄でのスポーツ合宿・キャンプニーズは依然として高く、国内外の多くのスポーツキャンプ等が開催されている沖縄県では、平成 27 年4月に「スポーツコミッション沖縄」が本格稼働し、さらなるスポーツコンベンションの拡大に向けて、具体的なアクションが求められている。

観光がリーディング産業として位置付けられている沖縄において、閑散期の観光客増加による「季節の平準化」に寄与する取組が強く求められており、スポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図ることは重要な要素である。

一方で、沖縄県のスポーツコンベンションの受入体制については、施設の整備・管理、ニーズとのマッチング、競技ごとの対応、県民の意識醸成など、未だ様々な課題があり、その解決が求められている。

今後のスポーツコンベンションの拡大発展に向けては、スポーツコミッション沖縄の本格稼働を機に、沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューローに加え、様々な競技団体と密接な関わりを持つ(公財)沖縄県体育協会とも密なる連携を図っていくことで、本県のリーディング産業である観光の中における「スポーツ」の位置付けを明確にし、これまでなされていなかった競技施設の受入時期と観光客の受入時期の整備等、受入に必要な条件整備や効率的な対応をさらに推進し、さらなる「季節の平準化」を図る必要がある。なおかつ、各市町村との連携を深め、受入にあたってのノウハウを地域へ引き継ぎながら専門人材を育てていくことで、「地域の平準化」を図るとともに民間企業も含めた広域的な連携を促進していく。また、スポーツツーリズムの課題として、教育や体育と観光業の相乗効果を創出するための、各種の取組が求められる。

スポーツコンベンション誘致戦略を構築することで、全県一丸となった取組を推進し、インフラ整備や競技力向上といった効果のほか、住民や子どもたちへの希望や感動という資産を開催地域に残していくことにより、地域の盛り上がりや、経済効果を産み出し、地域活性に繋げていくことを戦略の目的とする。

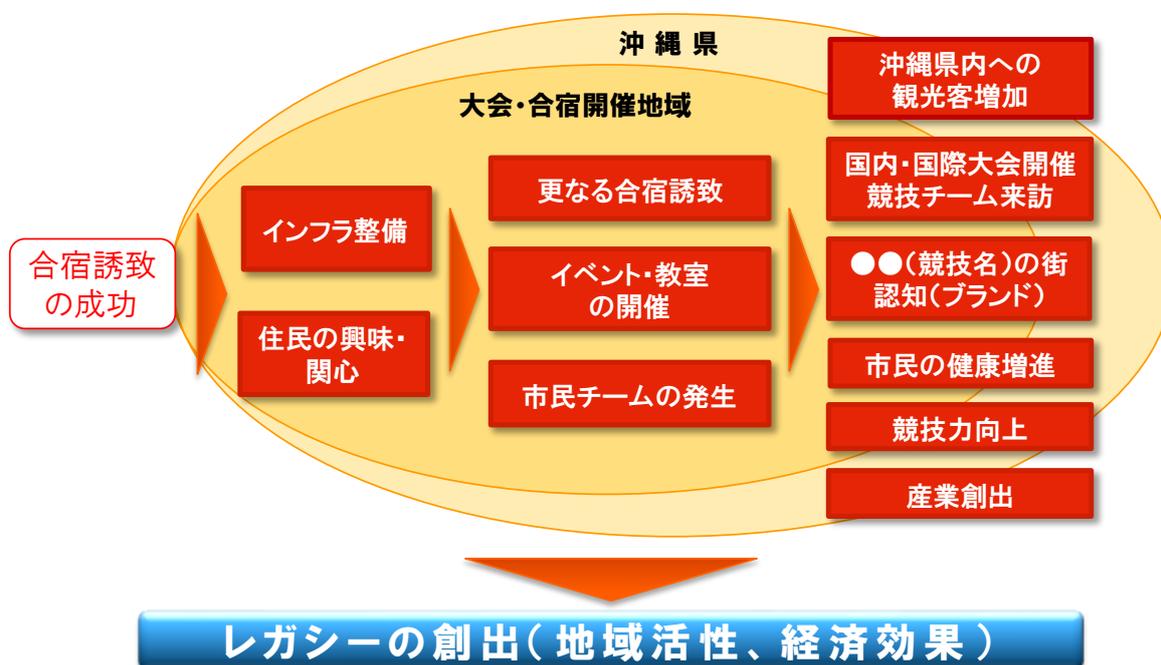
## 5.2 スポーツコンベンション誘致の理念

### 「スポーツによる新たな経済効果と地域活性を産み出す」

スポーツコンベンションの誘致にあたっては、オリンピック事前合宿誘致のみを目的にせず、オリンピックを「契機」とした地域活性化を重視した誘致を推進していくことで、継続的及び発展的な受入体制の確立を目指す。

現在の受入におけるノウハウや仕組みを発展させるとともに、オリンピック事前合宿誘致などを契機としてのインフラ整備や地域住民の興味関心を産み出していくことで、さらなる合宿誘致や市民レベルの盛り上がりや創出し、スポーツコンベンションに係る産業創出や大会開催などの施策に繋げていくことで地域一丸となったレガシー（地域活性、経済効果）の創出を目指す。

### スポーツによる地域活性化（レガシーの創出）のイメージ



スポーツコンベンション誘致によるレガシーの創出とは？

レガシーとは、直訳をすると「資産や遺産」という意味。スポーツコンベンションを沖縄県や地域が開催することにより、インフラ整備や競技力向上といった効果のほか、住民や子どもたちへの希望や感動という資産を開催地域に残していくことにより、地域の盛り上がりや、経済効果を産み出し、地域活性に繋げていくことを指す。

※昨年(平成25年)のオリンピック誘致の最終プレゼンでも、このレガシーという言葉で未来に受け継ぐ価値が説明された。

### 5.3 スポーツコンベンション誘致戦略の方向性

具体的な戦略の柱として、沖縄県に各種のスポーツコンベンションを誘致していくうえで大きく4つの方向性を定め活動をしていく。

#### ■ウェルカムポリシー「沖縄ならではのおもてなし」の合意形成

プロ野球キャンプやNAHA マラソンをはじめ、沖縄のスポーツコンベンションのホスピタリティや県民性は評価が高く、そのことがリピートにも繋がっている。

この「沖縄ならではのおもてなしの精神」を最大の強みとして誘致戦略のウェルカムポリシー（基本理念）として掲げ、国内外に発信する共通のスローガンとして昇華し、誘致・受入において関係者全員がこの理念を意識して活動を行うとともに、市町村の担当者や県民に対してもウェルカムポリシーを広く浸透させることで、全ての県民がスポーツ大会や合宿の誘致に積極的に関わり、協力を行っていくような環境への合意形成を図る。

#### ■継続的な誘致活動と接点の構築

沖縄県のスポーツコンベンションの誘致を今以上に拡大発展させるための実績づくりに取り組む。県やスポーツコミッション沖縄が大きな大会や合宿誘致の先導として動いていくことはもちろんであるが、特に国内競技連盟をはじめとしたスポーツコンベンションの主催者と、受入の現場を担当する市町村の接点を構築し、人脈形成を強化することで、新たなコンベンションの開催へと繋げていく。

また、誘致後の効果検証やアフターフォローにより、それぞれの競技が求めている環境や必要条件を整え、スポーツコンベンションの継続発展へ向けた効果的な誘致活動を行う。

#### ■スポーツコンベンションに資する情報の集約と発信

県内各競技団体、市町村等でこれまで培ってきたスポーツコンベンションに関する知見を集約し、共有するプラットフォームを整備する。また、国内外のスポーツコンベンション関連情報を県内各競技団体や市町村等に共有することで、積極的な誘致を促していく。

スポーツコンベンションを検討する国内競技連盟に対しては、開催実績や施設環境の情報はもとより、各種支援内容や受入体制など、沖縄でのコンベンション開催がメリットとなる情報を継続的に発信していく。あわせて、沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー等による観光関連のプロモーションとも連携し、県内外に広くスポーツアイランド沖縄の認知を高めていく。

#### ■スポーツコンベンション受入環境の整備

スポーツコンベンション誘致のための各種支援メニューとして、単に誘致のための支援費用の補助をするのではなく、スポーツコンベンションを誘致し受け入れていく人材育成や競技ごとに必要なトレーニング設備、規制緩和など、実証事業や視察の誘致を通して適正かつ総合的な支援メニュー作りを進める。また、市町村間の広域連合化や、観光と教育(体育)の垣根を越えた受入体制、スポーツ合宿繁忙期の施設利用の調整等、スポーツコンベンションの拡大に必要なハード面・ソフト面の環境整備に取り組む。

## 5.4 関係機関の役割分担

スポーツコンベンションの拡大発展にあたっては、継続的かつ長期的な視点で取り組む必要があるとともに、全県的な取組として推進していくことが重要である。そのために各関係機関の立場及び果たすべき役割を明確にすることが求められる。

スポーツコンベンション誘致戦略における各関係機関の役割分担は下記のとおりである。

### ① 沖縄県

本県の観光における「スポーツ」が果たす役割を位置付け、スポーツコンベンションによる社会的・経済的効果の創出を主導していく立場。施設整備や人材育成といったハード面からソフト面にかけて支援をしていくとともに、新規事業の企画立案、マーケティングを視野に入れたスポーツコンベンション関連の調査研究、オール沖縄で取り組むという意識醸成のための広報活動等をスポーツコミッション沖縄と一体となって行う。

また、市町村や競技団体など、単体では取組が難しいと考えられる部分に対して、補助金等の金銭的な支援を検討するだけでなく、観光と教育の垣根を越えた展開を行い、受入環境整備や規制緩和の実施、競技施設を持つ地域と宿泊施設を持つ地域を繋げる等、市町村間の連携や広域連合での受入を促進し、全県一丸となった誘致受入を推進していくための仕組みづくりを支援する。

### ② スポーツコミッション沖縄

県内外の関連機関・団体との窓口となり、スポーツコンベンション開催のコンサルティング（コーディネート業務）と受入支援を行うとともに、マーケティング、広報活動、誘致活動等を行い、スポーツコンベンションの統括・マネジメントを行う立場。県内の各市町村・競技団体・各種関連企業との連携を取り、スポーツコンベンション誘致・受入に関するノウハウと課題を集約する。これら集約された情報を県内に共有することでスポーツコンベンションに関する意識の醸成及び人材育成を推進し、かつ必要な施策を県に提言する。

また、県内にも数多くの競技団体があり、競技ごとの受入ノウハウや人的資源、独自のネットワークを有している。これらの競技団体と密接な関わりを持つ（公財）沖縄県体育協会が受入にあたってのスポーツコミッション沖縄の核となることで、競技ごとの受入についての情報を集約し、より効率的な受入対応を行う。

### ③ 市町村

スポーツコンベンション受入にあたっての現場の核であり、自地域のスポーツコンベンション受入や企画運営の中心を担う。競技施設、宿泊施設、飲食・交通など、地域の民間事業者との連携を保つ窓口となり、地域への効果還元を促進する。

また、スポーツコミッション沖縄等からの情報やサポートにより、受入にあたってのノウハウを蓄積していくとともに地域の専門人材を育成していくことが求められる。

経済効果及び社会的効果を踏まえ、国内競技連盟、プロスポーツ団体との交流を活かしたスポーツ振興（スポーツ教室、指導者育成塾等）に取り組み、地域のスポーツ振興や競技力の向上に繋げていく。

#### ④(公財)沖縄県体育協会及び競技団体

スポーツコンベンション受入にあたって、競技ごとの専門性やノウハウ等をいかして受入時の協力を行うとともに、キーパーソンとのネットワーク構築などへの協力を担う。また、競技ごとの受入にあたっての課題の整理や課題解決に向けた具体的な提案などを行う。

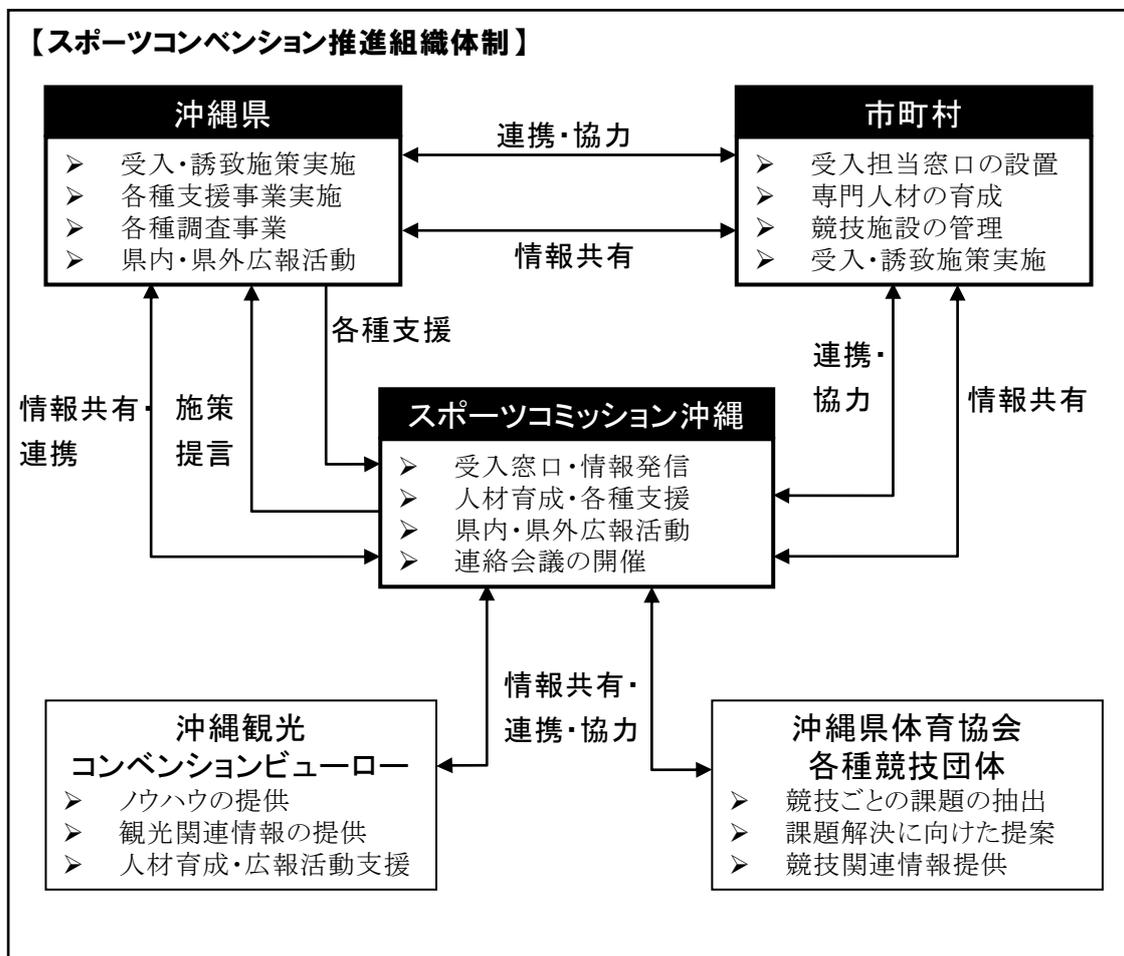
国内競技連盟、プロスポーツ団体との交流を活かしたスポーツ振興(スポーツ教室、指導者育成塾等)へ取り組み、地域のスポーツ振興や競技力の向上のための取組を支援する。

#### ⑤(一財)沖縄観光コンベンションビューロー

沖縄県内においてスポーツコンベンション受入のノウハウを蓄積してきた機関であり、今後はそのノウハウを、(公財)沖縄県体育協会を主体としたスポーツコミッション沖縄に受け継いでいく役割を果たすほか、観光関連のプロモーションと連携し、県内外に広くスポーツアイランド沖縄の認知を高めるための取組を推進する。

また、スポーツコンベンションの開催によってもたらされる経済効果を最大化するため、参加者・関係者、観戦者に対して、「スポーツプラスアルファ」の観光行動を促す仕組みの開発、利用促進に向けたプロモーション活動を行う。

#### <関係機関の連携イメージ>



## 5.5 具体的なアクション

スポーツコンベンションの拡大発展に向けて、前述の戦略の方向性及び役割分担に基づき全県一丸となって今後取り組んでいくべきアクションを「受入に関するアクション」の5つと「誘致に関するアクション」の4つの合計9つのアクションに整理する。

### <戦略における9つのアクション>

#### 【受入に関するアクション】

- ①情報集約と共有(市町村・競技ごとの課題解決)
- ②県内広報(県民一体となった受入意識の醸成)
- ③人材育成
- ④受入環境整備

#### 【誘致に関するアクション】

- ⑤マーケティング
- ⑥スポーツコンベンション主催者との接点づくり
- ⑦情報発信(プロモーション)
- ⑧誘致活動
- ⑨各種支援メニューの整備

### (1) 受入に関するアクション

#### ①情報集約と共有(市町村・競技ごとの課題解決)

スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大を図るにあたって、地域の受け入れノウハウのレベルの平準化は必要である。

スポーツコンベンションの継続的な発展に向けて、各市町村の担当者や競技団体の担当者が集まる場を創出し、情報を共有することで地域のレベルの平準化を図ることで、各地域でのスポーツコンベンション開催による経済的・社会的効果の拡大を目指す。

#### 【今後の取組案】

- 市町村及び競技団体の連絡会議の設置
- スポーツコミッション沖縄による県外の先進的な事例の紹介や、県内の各機関で培った受入ノウハウ共有
- 沖縄県における市町村、競技団体の個別事例課題の共有及び課題に応じた支援メニューの検討
- 競技施設を有する市町村と宿泊施設を有する市町村との連携によるコンベンション誘致・受入の推進(広域連合化)や、各市町村における誘致強化競技の整理

## ②県内広報(県民一体となった受入意識の醸成)

受入側のスポーツコンベンションに対する経済効果、社会的効果等の理解を深める県民意識の醸成は重要である。

スポーツコンベンションの拡大により創出されるレガシー(地域スポーツの振興や社会的効果、経済的効果)について共有するとともに、ウェルカムポリシーの認知により、全ての県民がスポーツコンベンションに積極的に関わり、協力を行っていくような意識への合意形成を図る。

### 【今後の取組案】

- スポーツコミッション沖縄や沖縄県によるレガシーの創出・ウェルカムポリシーへの認知を図る県内向けプロモーション
- 市町村等によるアスリートと触れ合う機会や大会に参加する機会づくり

## ③人材育成

スポーツコンベンションを推進していくにあたり、「誘致・受入ノウハウを有した人材の不足」と「地域ボランティアの不足」が各市町村・競技団体においても大きな課題となっている。今後、スポーツコンベンションの誘致に向けては、人材の育成に取り組んで行く。

### 【今後の取組案】

- スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンション誘致受入のOJT
- 市町村や競技団体、民間企業を対象とした研修・セミナーの実施
- 各市町村でのスポーツコミッション設立支援
- スポーツボランティアの育成やスポーツ指導員の活用

## ④受入環境整備

誘致にあたっては、施設等の環境整備とスポーツ合宿繁忙期の施設利用の平準化は重要な要素である。沖縄県及び市町村といった行政が主体となり、継続的な発展を見据え環境整備を推進するとともに、施設の利用調整及び平準化についてはスポーツコミッション沖縄を中心に取り組んで行く。

### 【今後の取組案】

- 市町村等による施設及び競技ごとに必要なトレーニング器具の整備
- 県や市町村等による維持・管理等の継続的なシステムづくりの検討
- スポーツコミッション沖縄による競技間及び市町村間のスポーツコンベンション受入を踏まえた施設利用調整の仕組みづくり

## (2) 誘致に関するアクション

### ⑤ マーケティング

スポーツコンベンションを拡大発展するためには、県内、国内外のスポーツコンベンションの動向を把握することは重要であり、価値のあるスポーツコンベンションの誘致するターゲットを定めていくための調査や分析を行う。

#### 【今後の取組案】

- 沖縄県による、県内の開催実績や動向の調査・分析
- 沖縄県によるスポーツコンベンションの効果の把握(社会的効果及び経済的効果)及び公表
- 沖縄県による、中央省庁、県外スポーツ関連団体からの情報集約
- 沖縄県による東京オリンピック・パラリンピック競技大会や海外競技団体に関する情報集約

### ⑥ スポーツコンベンション主催者との接点づくり

スポーツコンベンションの受入を推進していくにあたり、各地域と受け入れる競技のマッチングはもとより、誘致や招聘の際の核となる意思決定権を持つキーパーソンとの接点づくりは重要である。

沖縄に誘致可能性のある競技や興味を示す団体のキーパーソンとのパイプづくりを強化し、情報交換や受入にあたっての条件整備など、より具体的な取組を進めていくことで誘致を実現していく。

#### 【今後の取組案】

- 沖縄県体協による、主要国内競技連盟、プロスポーツ団体等へのアプローチ
- スポーツコミッション沖縄による県内の既存のネットワークの整理
- キーパーソン人材とのパイプづくり

### ⑦ 情報発信(プロモーション)

オール沖縄としてのスポーツコンベンション関連の情報を集約し、県外・国外のスポーツ団体の認知度を高めるために、沖縄県の地理的・気候的な優位性や県内自治体の施設状況や取組状況の情報発信は重要であり、多面的なPR活動を行うことで、広くスポーツアイランド沖縄の認知を図る。

#### 【今後の取組案】

- スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンションに係る市町村・団体・支援メニュー等の集約
- スポーツコミッション沖縄によるパンフレット・WEB サイト等広報ツールの整備と発信
- スポーツコンベンション主催者やプレス等メディアへの情報発信
- 様々なチャネルを活用した多角的なPR活動

## ⑧誘致活動

スポーツコンベンションを今以上に、拡大発展させるためには、誘致活動を展開する必要がある。マーケティング等調査事業と連動し、また誘致後の効果・課題検証によりスポーツコンベンションの継続発展に向けた必要条件を整備することで、沖縄の魅力を最大限に活かした誘致活動を展開する。

### 【今後の取組案】

- 関係機関が一丸となった、スポーツコンベンションの誘致活動(県外・海外でのPR活動)の展開
- 誘致後の効果検証
- 継続発展に向けた必要条件の整理

## ⑨各種支援メニューの整備

全国的にスポーツコンベンションの誘致が推進する中で、具体的な支援メニューを整備したうえで、効率的かつ効果的な誘致を行うことは重要である。沖縄県及び市町村それぞれで有効な支援メニューの整備を図って行く。

なお、支援メニューを整備するにあたって、経済的効果のほか、地域の満足度や競技者の満足度が高まるものかを基準として支援メニューの検証を行う。

特に経済的効果については、沖縄観光の課題である「季節の平準化」の解決へ向け、閑散期における誘致に対するインセンティブを考慮する必要がある。

### 【今後の取組案】

- 実証事業を通じた、支援メニューの検討
- 沖縄県における支援メニューの整備
- 市町村における支援メニューの整備

## <支援基準の設定>

社会的効果、経済的効果の高いスポーツコンベンションを誘致するため、支援メニューを整備するにあたっては、経済的効果のほか、地域の満足度や競技者の満足度が高まるものかを基準として支援メニューの検証を行う。特に経済的効果については、沖縄観光の課題である「季節の平準化」の解決へ向け、閑散期における誘致に対するインセンティブを考慮する。

- ①経済的効果・・・スポーツコンベンション誘致による経済的な効果の大きさ及び観光課題の解決、その効果に対する地域の満足度(地域への還元力)
- ②知名度の向上・・・スポーツコンベンション誘致に係る地域の知名度の向上効果、マスコミの情報発信等、影響力の大きさ
- ③競技力の向上・・・スポーツコンベンション誘致による、県内の競技力向上に向けた貢献度合い、各種競技団体、競技者の満足度(競技者への還元力)

## 6. ロードマップの作成

スポーツコンベンション誘致戦略を実行していくにあたり、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致も見据えたロードマップを作成し、それぞれのタイミングでの取組を設定したうえで、確認を行っていく。また各競技に対する指針を明確にし、主要な国際大会での事前合宿誘致を視野に入れることで、さらなるスポーツコンベンションの拡大発展を目指す。

### 6.1 各競技に対する指針

本戦略は全ての競技におけるスポーツコンベンションの誘致拡大を目指すものであり、全ての競技に共通して受入整備や支援メニューを構築していく。

今後も県内外の競技連盟や県内市町村等から得られた情報をもとに、各競技における課題を把握し、その解決を図っていくほか、各競技のキーパーソンとの接点作りを強化し、今後の環境整備や誘致活動の中でさらなるスポーツコンベンションの拡大や東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致が見込まれる競技に関しては、その競技の大小に限らず積極的に支援を行う方針である。

そのうえで、より効果的に誘致戦略を進めていくために下記の競技に対する指針を記載する。

#### ①重点競技と戦略競技

全ての競技に対して受入整備や支援メニューを構築していくことはもちろんであるが、詳細調査対象競技として本事業で調査した競技を中心に、限られた資源を活用し、「選択と集中」の考えを持って重点的に伸ばしていく競技や戦略的に課題解決を図っていく競技を設定する。

##### <重点競技>

沖縄側と国内競技連盟のニーズが合致し、すでに高い実績もある中で重点的にスポーツコンベンションを拡大していくべき競技。

##### <戦略競技>

すでに高い実績はあるものの、沖縄側もしくは国内競技連盟に課題が存在し、スポーツコンベンション拡大へ向けて課題解決を戦略的に図っていくべき競技。

それぞれの競技連盟やチームとの関係性を構築していきながら、数年間での実績づくりを行い、大会の開催や海外チームの誘致などによってノウハウを構築し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致に繋げていくこととする。詳細調査対象競技6競技(野球、陸上、自転車、トライアスロン、ビーチサッカー、空手)に加えて、近年スポーツコンベンションの拡大が著しく、スタジアム等の受け入れに適したハードの整備が予定され、国際的に人気のあるスポーツであるサッカーを加えた7競技が有望と考えられる。また、プロバスケットボールチームの琉球ゴールデンキングスの活躍により、本県では全国に類をみない盛り上がりを見せ、かつ本県観光における重点市場である欧米を中心に人気のあるバスケットボールも有

望である。

上記8競技のうち、重点競技に該当するのは、すでに沖縄県内においてスポーツコンベンションの実績があり拡大を目指せる、野球、陸上、サッカーなどが挙げられ、戦略競技には課題解決を行うことによって拡大が図れると思われる、ビーチサッカーや空手、バスケットボールが挙げられる。なお、自転車とトライアスロンに関しては現状において重点・戦略両方の可能性が見込めるため、さらなる競技連盟の誘致を行いながら、具体的な施策に落とし込んでいくものとする。

また、上記8競技は本戦略構築時の調査や分析結果によって設定したものであり、この競技に限らず、今後の活動の中で拡大発展が見込まれる競技の追加・修正等を行い効果的な誘客を目指していく。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降は、それらの競技連盟や合宿を行った国や地域との連携を受入市町村なども含めて強化し、各競技の聖地化を進めていくこととする。

## ②プロスポーツ

FC 琉球と一体となった誘致活動によりJリーグ所属チームのキャンプが拡大していることから、各プロチームが持つ競技運営ノウハウや人脈は貴重な財産であり、かつ本県におけるスポーツ振興への貢献は高い。

本県にプロスポーツチームが存在するバスケットボール(琉球ゴールデンキングス)、サッカー(FC 琉球)、また、国内のトップリーグに所属するハンドボール(琉球コラソン)に対しては、各チームと密接に連携を取りながら引き続きスポーツコンベンションの拡大に取り組む。

## ③障がい者スポーツ

国民の観光ニーズが多様化、目的化する中で、高齢者や障がい者の旅行参加が増大しており、障害者スポーツにおけるコンベンションもその例外ではない。

沖縄県においても平成 24 年度から「誰にでも観光地づくり形成事業」に取り組み、障がい者スポーツも含めた観光バリアフリーの現状等を把握するとともに、地域特性を踏まえた観光バリアフリーのあり方を検討し、旅行者にやさしい観光地の受入体制の整備を図ることとしている。

障がい者スポーツのコンベンションにおいては、その多くが健常者のスポーツ設備と同様のものでも充分トレーニングが可能という認識を競技連盟側は持っている一方で、受け入れる市町村や宿泊施設側には「ニーズがわからない」「施設・設備が不十分である」という認識があることから、相互の情報共有と理解を高めていくとともに、上記の事業成果と課題を踏まえた誘致活動を進める。

## 6.2 主要国際大会での事前合宿誘致

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催までには、様々な国際大会が開催される。アジア諸国で開催される大会を中心として、これらの国際大会の事前合宿誘致に積極的に取り組むことで実績をつくり、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致及びその後のスポーツコンベンションの拡大へ繋げていく。

	アジア圏での主要国際スポーツ大会
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第28回ユニバーシアード競技大会【7/03～14@韓国・光州】</li> <li>●IAAF(国際陸上競技連盟)世界陸上【8/22～30@中国・北京】</li> <li>●IBAF(国際野球連盟)第1回プレミア12【11月@台湾+日本】</li> <li>●FIVB(国際バレーボール連盟)バレーボールワールドカップ【8/21～9/23@日本】</li> </ul>
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第5回アジアビーチゲームス【@ベトナム・ナートラン】</li> </ul>
平成29年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第7回アジア冬季競技大会【@日本・札幌/帯広】</li> <li>●ワールドベースボールクラシック予選ラウンド【@日本(未定)】</li> <li>●第29回ユニバーシアード競技大会【8/19～30@台湾・台北】</li> </ul>
平成30年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第23回オリンピック冬季競技大会【2/09～25@韓国・ピョンチャン】</li> <li>●第13回パンパシフィック水泳選手権【@東京】</li> <li>●第6回アジアビーチゲームス【@インド・ゴア】</li> </ul>
平成31年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●FINA(国際水泳連盟)世界水泳【@韓国・光州】</li> <li>●ラグビーワールドカップ2019【9～10月@日本】</li> <li>●女子ハンドボール世界選手権2019【@日本・熊本】</li> <li>●FIVB(国際バレーボール連盟)バレーボールワールドカップ【@日本】</li> </ul>
平成32年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第32回オリンピック競技大会【7/24～8/09@日本・東京】</li> <li>●第15回パラリンピック競技大会【8/25～9/06@日本・東京】</li> <li>●第7回アジアビーチゲームス【未定】</li> </ul>

(出典)一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

### 6.3 ロードマップの作成

これまでに記載をした合計9つの具体的なアクションの実行にあたり、中長期的な計画を持ち、平成27年から平成29年の3か年を「オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致の接点構築や実績づくりの時期」、平成30年から平成31年の2か年を「オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動・実施時期」、そして、オリンピック・パラリンピック後の平成32年以降を「スポーツコンベンションの拡大、継続に向けた施策の強化時期」とし、3つの時期ごとに目標を設定したうえで活動を行っていく。

本県において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成32年は、那覇空港第2滑走路の供用開始が予定され、また平成33年は「第5次沖縄県観光振興基本計画」が目標とする観光収入1兆円、入域観光客数1,000万人（うち国内客800万人、外国客200万人）の達成を実現する年である。

スポーツコンベンション誘致においても那覇空港第2滑走路の併用開始に伴う国外の就航都市を見据えた海外からのスポーツコンベンション誘致活動が必要とされる。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会における事前合宿の誘致を契機としたスポーツコンベンションの拡大へ向けて、それぞれの活動が互いに作用しあい、全てのアスリートやスポーツ愛好家が沖縄を目指し、憧れるような「スポーツアイランド沖縄」の形成に繋げていくことを目標としてロードマップを作成する。

ロードマップの記載にあたり、先に示したスポーツコンベンション誘致戦略の方向性と具体的なアクションとの関係性を下記に整理する。

#### <戦略の方向性と各アクションの関係>

戦略の方向性	受入に関するアクション	誘致に関するアクション
ウェルカムポリシー 「沖縄ならではのおもてなし」 の合意形成	①情報集約と共有 ②県内広報 ③人材育成	⑤マーケティング
継続的な誘致活動と接点の構築	①情報集約と共有 ③人材育成 ④受入環境整備	⑤マーケティング ⑥スポーツコンベンション主催者 との接点づくり ⑧誘致活動 ⑨各種支援メニューの整備
スポーツコンベンションに資する 情報の集約と発信	①情報集約と共有 ②県内広報	⑤マーケティング ⑥スポーツコンベンション主催者 との接点づくり ⑦情報発信 ⑧誘致活動
スポーツコンベンション 受入環境の整備	①情報集約と共有 ②県内広報 ③人材育成 ④受入環境整備	⑧誘致活動 ⑨各種支援メニューの整備

沖縄県 スポーツコンベンション誘致戦略 ロードマップ

取組項目		取組内容	実績づくりとオリンピックプレ合宿誘致活動			オリンピック事前合宿誘致活動・実施		スポーツコンベンションの拡大、継続に向けた施策の強化
			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年～
全体の動き		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルカムポリシー「沖縄ならではのおもてなし」の合意形成</li> <li>・継続的な誘致活動と接点の構築</li> <li>・スポーツコンベンションに資する情報の集約と発信</li> <li>・スポーツコンベンション受入環境の整備</li> </ul>	<p>オリンピック事前合宿誘致の各競技団体との接点構築も含めてのセールス期間。</p> <p>スポーツコンベンション拡大に向けての実績作りを行い、気運の醸成を行う。</p>			<p>オリンピック事前合宿の準備、実行時期であり、過去の活動実績を踏まえ、具体的な施策に落とし込み、成果(事前合宿誘致など)とともに県内の合意形成を図っていく。</p>		<p>オリンピックの事前合宿開催などを含めた、沖縄県内での盛り上がり創出を図り、各地域でのレガシーの創出を目指しての施策を実施していくことで、全てのアスリートやスポーツ愛好家が沖縄を目指し憧れる「スポーツアイランド沖縄」を形作る。</p>
受入にあたってのアクション	① 情報集約と共有 (市町村・競技ごとの課題解決)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村及び競技団体の連絡会議の設置</li> <li>○スポーツコミッション沖縄による県外の先進的な事例の紹介や、県内の各機関で培った受入ノウハウ共有</li> <li>○沖縄県における市町村、競技団体の個別事例課題の共有及び課題に応じた支援メニューの検討</li> <li>○競技施設を有する市町村と宿泊施設を有する市町村との連携によるコンベンション誘致・受入の推進(広域連合)や、各市町村における誘致強化競技の整理</li> </ul>	<p>スポーツコミッション沖縄が中心となり、市町村や競技団体の連絡会議を定期的開催し、情報の集約と共有を実施する。具体的な課題や要望をもとに解決策を検討し、各種施策や沖縄県への提言などを実施する。</p>			<p>過去の活動の中で、誘致に成功した事例共有や、市町村や競技団体などの枠にとらわれない横断的な連携により、実施規模の拡大を目指す。</p>		<p>具体的な地域経済効果や、レガシーなどによる地域ベネフィットを取りまとめ、更なる拡大に向けての方策を県内に共有するとともに、スポーツと県民の親和性を高め、オール沖縄での連携体制を構築する。</p>
	② 県内広報 (県民一体となった受入意識の醸成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッション沖縄や沖縄県によるレガシーの創出・ウェルカムポリシーへの認知を図る県内向けプロモーション</li> <li>○市町村等によるアスリートと触れ合う機会や大会に参加する機会づくり</li> </ul>	<p>ウェルカムポリシーの認知に向けての県内広報ツールの作成や沖縄県からの情報発信などを実施していく。また、実施したスポーツコンベンションへのボランティアの参加、県民や児童の見学招待を行う。</p>			<p>県内での広報を加速させ、スポーツコンベンションの情報を発信していくことで、オリンピック事前合宿に向けてウェルカムポリシーの認知を図る。</p>		<p>スポーツコンベンションやオリンピック事前合宿の開催に留まらない地域のレガシーを創出し、住民の理解、人的交流を生み出すことでの経済効果や生涯スポーツの推進など地域のスポーツ促進につなげ、住みやすく豊かな地域作り貢献していく。</p>
	③ 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンション誘致受入のOJT</li> <li>○市町村や競技団体、民間企業を対象とした研修・セミナーの実施</li> <li>○各市町村でのスポーツコミッション設立支援</li> <li>○スポーツボランティアの育成やスポーツ指導員の活用</li> </ul>	<p>スポーツツーリズムやコンベンション拡大を担う人材を戦略的に育成し、今後の沖縄県のキーマンを育成する。市町村や競技団体、民間企業を対象としたセミナーの開催や研修を実施していく。</p>			<p>各市町村にて、オリンピック事前合宿や合宿の受け入れなどを行う、スポーツコミッションの設立支援の実施。スポーツボランティアや指導員の活用、育成による事前合宿の受入れを行う。</p>		<p>スポーツツーリズム全般を担うプロフェッショナル人材を各地域に配置し、専門的な知見を活かしながら各地域の優位性を活用した、地域ごとのスポーツコミッション組織を創出する。</p>
	④ 受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村等による施設及び競技ごとに必要なトレーニング器具の整備</li> <li>○県や市町村等による維持・管理等の継続的なシステムづくりの検討</li> <li>○スポーツコミッション沖縄による競技間及び市町村間のスポーツコンベンション受入を踏まえた施設利用調整の仕組みづくり</li> </ul>	<p>ハードも含む施設の整備を行うとともに、今後継続して維持管理を行えるシステム作りを行う。観光と体育の垣根を越えた、施設利用の促進に向けた活動や、規制緩和へのアクションを実施していく。</p>			<p>整備した施設や受入環境を基に、スポーツコンベンションの開催、実施を促進し、新たな受入れを行える環境を拡大することで、事前合宿の万全な体制を整える。</p>		<p>オリンピック事前合宿などで整備した環境を活用し、各地域ごとに競技の専門性を高めていくなどの施策を行っていき、競技のソフトやハードに限らず、地域住民の理解促進や規制緩和なども含めた競技ごとの聖地化を行っていき、受入れポテンシャルを拡大させる。</p>
誘致にあたってのアクション	⑤ マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄県による、県内の開催実績や動向の調査・分析</li> <li>○沖縄県によるスポーツコンベンションの効果の把握(社会的効果及び経済的効果)及び公表</li> <li>○沖縄県による、中央省庁、県外スポーツ関連団体からの情報集約</li> <li>○沖縄県による東京オリンピック・パラリンピック競技大会や海外競技団体に関する情報集約</li> </ul>	<p>県内の実績調査や、環境整備、スポーツコンベンション開催による経済効果などの測定を行い、基礎情報を整理する。国内外の競技団体のニーズや、求められている要件を整理し、合宿やキャンプ誘致、地域の活動の情報支援を行っていく。</p>			<p>中央省庁や、各競技大会における情報も積極的に収集し、事前合宿誘致の最終準備を行うとともに、環境整備や施設改善などの具体的な拡大施策として活用していく。</p>		<p>沖縄のスポーツコンベンション誘致のマーケティングや方法論、成功事例を整理し、成功事例や実績を公表し、方向性を県内市町村と共有することで、「スポーツアイランド沖縄」を目指す独自のマーケティングプランを形成していく。</p>
	⑥ スポーツコンベンション主催者との接点づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄県体協による、主要国内競技連盟、プロスポーツ団体等へのアプローチ</li> <li>○スポーツコミッション沖縄による県内の既存のネットワークの整理</li> <li>○キーパーソン人材とのパイプづくり</li> </ul>	<p>平成28年7月のリオオリンピックに向けての国内合宿候補地入れ込みを含めた、接点構築を実施。沖縄県やスポーツコミッション沖縄などが中心となり、キーパーソンとの接点構築や競技団体の招聘などを行うことや商談会の開催などを仕掛けていく。</p>			<p>キーパーソンとの接点を強化し、断続的な誘致の実施と、横のつながりなどを活用しての更なる接点拡大を実施。商談会の規模を拡大していき、スポーツコンベンションの機運を高める。</p>		<p>国内だけでなく、世界各国のキーマンとのネットワークを構築し、長期的に沖縄県のスポーツコンベンションの誘致が可能となるホットラインを複数設けていく。</p>
	⑦ 情報発信 (プロモーション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンションに係る市町村・団体・支援メニュー等の集約</li> <li>○スポーツコミッション沖縄によるパンフレット・WEBサイト等広報ツールの整備と発信</li> <li>○スポーツコンベンション主催者やプレス等メディアへの情報発信</li> <li>○様々なチャネルを活用した多角的なPR活動</li> </ul>	<p>沖縄県内のスポーツコンベンション施設や市町村の情報発信を整理して公開するとともに、プレスリリースなども行いつつ、広報を通じてのアプローチを実施していく。</p>			<p>スポーツコンベンションの実績や、規制緩和、支援メニューなどの誘致に有効な情報を精査し、より高い精度の情報発信を行う。</p>		<p>継続的な情報発信による「スポーツアイランド沖縄」の認知が図られることで、スポーツを通じた沖縄の魅力発信が行われ、さらなる誘致や経済効果に繋げていく。</p>
	⑧ 誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関が一丸となった、スポーツコンベンションの誘致活動(県外・海外でのPR活動)の展開</li> <li>○誘致後の効果検証</li> <li>○継続発展に向けた必要条件の整理</li> </ul>	<p>スポーツコンベンション誘致に対する、スポーツアコード国際会議の出展も含めた県外、海外でのPR活動を実施してだけでなく、各競技団体との交渉や条件整備を実施し、誘致を図る。</p>			<p>誘致後のアフターフォローによる継続したスポーツコンベンションの開催や、競技団体間の情報共有により、スポーツコンベンションの拡大を目指す。</p>		<p>継続していくための必要要件を整理し、確固としたベースを構築するとともに、誘致した競技団体をベースにした国際大会の開催などの定期化を目指す。</p>
	⑨ 各種支援メニューの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実証事業を通じた、支援メニューの検討</li> <li>○沖縄県における支援メニューの整備</li> <li>○市町村における支援メニューの整備</li> </ul>	<p>本事業における調査結果や、市町村の活動、各競技団体などの意見も踏まえ、支援メニューを構築し、今後拡大・発展が見込めるスポーツコンベンション誘致を行う。</p>			<p>支援メニューによる更なる誘致の拡大や、実証による成果を検証してのメニューの再整備を実施する。</p>		<p>有効な支援メニューの整備を継続し磨き上げることで、各市町村単体でも支援メニューを構築し、経済効果の拡大やスポーツコンベンション誘致の地域での自走化を促進する。</p>



## 参考資料

### 1. 県内調査ヒアリング先一覧

#### (1) 市町村

北部	国頭村、本部町、名護市、恩納村、宜野座村、金武町
中部	読谷村、嘉手納町、うるま市、沖縄市、北谷町、中城村、宜野湾市、浦添市
南部	那覇市、豊見城市、八重瀬町、糸満市、南城市
離島	宮古島市、石垣市、久米島町

#### (2) 競技団体

競技		詳細調査ヒアリング先
<b>1. 陸上競技</b>		
1	1)トラック走	沖縄陸上競技協会
2	2)マラソン	
3	3)競歩	
4	4)高跳・投てき	
<b>2. 空手</b>		
5	1)空手	沖縄県空手道連盟、沖縄空手・古武道連盟、沖縄県空手道連合会
<b>3. 自転車</b>		
6	1)トラック	沖縄県自転車競技連盟、沖縄県サイクルスポーツ振興協会
7	2)ロードレース	
8	3)マウンテンバイク	
9	4)BMX	
<b>4. 球技</b>		
10	2)サッカー	一般社団法人沖縄県サッカー協会、琉球フットボールクラブ(株)
11	3)ビーチサッカー	一般社団法人沖縄県サッカー協会
12	4)バスケットボール	沖縄バスケットボール(株)
13	5)バレーボール	沖縄県バレーボール協会
14	6)ビーチバレー	
15	7)ハンドボール	(株)琉球コラソン
16	11)ゴルフ	沖縄県ゴルフ協会
17	12)ラグビー	
18	13)野球	沖縄県野球連盟、沖縄県硬式野球連盟
19	14)ソフトボール	沖縄県ソフトボール協会
<b>5. 混合競技・その他</b>		
20	1)トライアスロン	一般社団法人沖縄県トライアスロン連合
21	2)パークゴルフ	国頭村
<b>6. 障がい者スポーツ</b>		
22	1)障がい者スポーツ	沖縄県障がい者スポーツ協会

## 2. 県外調査ヒアリング先一覧

競技		基礎調査ヒアリング先	詳細調査ヒアリング先
<b>1. 陸上競技</b>			
1	1)トラック走	公益財団法人 日本陸上競技連盟(JAAF)	ミズノ株式会社
2	2)マラソン		
3	3)競歩		
4	4)高跳・投てき		
<b>2. 水泳</b>			
5	1)競泳	公益財団法人日本水泳連盟 (JSF)	—
6	2)飛込		—
7	3)水球		—
8	4)シンクロナイズドスイミング		—
<b>3. 体操</b>			
9	1)体操競技	公益財団法人日本体操協会 (JGA)	—
10	2)新体操		—
11	3)トランポリン		—
<b>4. 格闘技</b>			
12	1)フェンシング	公益社団法人 日本フェンシング協会(FJE)	—
13	2)レスリング	公益財団法人 日本レスリング協会(JWF)	—
14	3)ボクシング	一般社団法人 日本ボクシング連盟(JABF)	—
15	4)柔道	公益財団法人 全日本柔道連盟(AJF)	—
16	5)テコンドー	一般社団法人 全日本テコンドー協会(AJTA)	—
<b>5. 空手</b>			
17	1)空手	公益財団法人 全日本空手道連盟(JKF)	公益財団法人 全日本空手道連盟(JKF)
<b>6. 射撃スポーツ</b>			
18	1)射撃	公益社団法人 日本ライフル射撃協会(NRAJ)	—
19	2)アーチェリー	公益社団法人 全日本アーチェリー連盟 (AJAF)	—
<b>7. 自転車</b>			
20	1)トラック	公益財団法人 日本自転車競技連盟(JCF)	公益財団法人 日本自転車競技連盟(JCF)
21	2)ロードレース		
22	3)マウンテンバイク		
23	4)BMX		

競技		基礎調査ヒアリング先	詳細調査ヒアリング先
<b>8. ウォータースポーツ</b>			
24	1)ボート競技	公益社団法人 日本ボート協会(JARA)	—
25	2)セーリング	公益財団法人 日本セーリング連盟(JSAF)	—
26	3)カヌー	公益財団法人 日本カヌー連盟(JCF)	—
27	4)ダイビング	公益社団法人 日本レジャーダイビング協会 (JRDA)	—
28	5)ウインドサーフィン	特定非営利活動法人 日本ウインドサーフィン協会 (JWA)	—
<b>9. 球技</b>			
29	1)テニス	公益財団法人 日本テニス協会 (JTA)	—
30	2)サッカー	公益財団法人	—
31	3)ビーチサッカー	日本サッカー協会(JFA)	東京レキオス BS
32	4)バスケットボール	公益財団法人 日本バスケットボール協会 (JBA)	—
33	5)バレーボール	公益財団法人	—
34	6)ビーチバレー	日本バレーボール協会(JVA)	—
35	7)ハンドボール	公益財団法人 日本ハンドボール協会(JHA)	—
36	8)ホッケー	公益社団法人 日本ホッケー協会(JHA)	—
37	9)卓球	公益財団法人日本卓球協会 (JTTA)	—
38	10)バドミントン	公益財団法人 日本バドミントン協会(NBA)	—
39	11)ゴルフ	公益財団法人日本ゴルフ協会 (JGA)	—
40	12)ラグビー	財団法人 日本ラグビーフットボール協会 (JRFU)	—
41	13)野球	一般財団法人 全日本野球協会(BFJ)	一般財団法人 全日本野球協会(BFJ)
42	14)ソフトボール	公益財団法人 日本ソフトボール協会(JSA)	—
43	15)ラクロス	日本ラクロス協会(JLA)	—

競技		基礎調査ヒアリング先	詳細調査ヒアリング先
10. 混合競技・その他			
44	1)近代五種競技	公益社団法人 日本近代五種協会(MPAJ)	—
45	2)トライアスロン	公益社団法人 日本トライアスロン連合(JTU)	公益社団法人 日本トライアスロン連合(JTU)
46	3)馬術	公益社団法人日本馬術連盟 (JEF)	—
47	4)ウエイトリフティング	一般社団法人 日本ウエイトリフティング協会 (JWA)	—
48	5)アイスホッケー	公益財団法人 日本アイスホッケー連盟(JIHF)	—
49	6)パークゴルフ	公益社団法人 パークゴルフ協会(NPGA)	—

### 3. 海外詳細調査ヒアリング先一覧

競技		詳細調査ヒアリング先
1	野球	イタリア野球・ソフトボール連盟(FIBS)
2		オランダ王立野球・ソフトボール協会(KNBSB)
3		台湾棒球協会
4		香港棒球總會(HKBA)
5	陸上	スウェーデン陸上競技連盟
6		ケニア陸上競技連盟
7		南アフリカ共和国アスレチック南アフリカ
8	自転車	デンマーク自転車競技連盟
9		オランダロイヤル自転車競技連合
10	トライアスロン	ロシアトライアスロン連盟
11		スウェーデントライアスロン連盟
12	ビーチサッカー	イタリアサッカー連盟(FIGC)
13		ロシアサッカー連合(RFU)

#### 4. スポーツコンベンション誘致戦略検討委員会 開催記録

##### (1) 設置目的と検討内容

本県のスポーツコンベンション誘致を拡大発展させるため、県内・県外・海外におけるスポーツコンベンションの実態を把握し、協議を行ったうえで、本県のスポーツコンベンション誘致の戦略策定をすることを目的にスポーツコンベンション誘致戦略構築検討委員会を設置した。

##### (2) 委員会委員

本事業の委員会委員の選定については、県の観光情勢や、県内外や海外のスポーツ事情に知見を有する者とし、スポーツ関連団体関係者、観光関連団体関係者、産業振興団体関係者、学識経験者、その他、委員長が認めた者とし、下記名簿のとおりとした。

##### 検討委員

(順不同)

氏名	機関名	役職名
武藤 泰明	早稲田大学スポーツ科学学術院	教授
嘉手苺 孝夫	沖縄県文化観光スポーツ部	文化スポーツ統括監
屋良 朝治	一般財団法人 沖縄観光 コンベンションビューロー	事務局長 兼企画総務部長
翁長 良成	公益財団法人 沖縄県体育協会	副会長
白石 武博	一般社団法人 沖縄県レンタカー協会	会長
知花 靖	国頭村 企画商工観光課	課長
中山 哲郎	一般社団法人 日本スポーツ ツーリズム推進機構	事務局長

※委員長／早稲田大学スポーツ科学学術院 武藤 泰明 教授

### (3) 検討委員会開催記録

#### ① 第1回検討委員会

日時：平成26年8月20日(水) 13:00～17:00

会場：沖縄タイムスビル5階 会議室3

議事次第

1. 各委員紹介
2. 事業説明
3. スクリーニング(現況)調査結果報告／意見集約
4. 基礎調査競技の選定
5. オリンピック事前合宿誘致について
6. 基礎調査項目の検討

#### ① 第2回検討委員会

日時：平成26年12月3日(水) 9:30～11:30

会場：株式会社 海邦総研 研修室

議事次第

1. 国内スポーツコンベンション動向について
2. 県外・県内基礎調査 結果報告
  - ・県外調査、県内調査の結果報告
  - ・県外調査、県内調査の比較
3. 詳細調査対象競技の抽出について
4. 今後の進め方について
5. スポーツコンベンション支援メニューの検討

#### ② 第3回検討委員会

日時：平成27年2月18日(水) 10:00～12:00

会場：株式会社 海邦総研 研修室

議事次第

1. 県外・県内詳細調査 結果報告
  - ・県外詳細調査、県内詳細調査の結果報告
  - ・調査全体総括
2. 沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略の協議
  - ・誘致戦略素案の共有
  - ・誘致戦略の協議
3. 第4回委員会の開催案内

#### ④第4回検討委員会

日時:平成 27 年3月 18 日(水) 13:30~15:30

会場:沖縄県庁6階 第2特別会議室

参加委員

議事次第

1. スポーツコンベンション誘致戦略書の協議

【Ⅰ. スポーツコンベンション誘致戦略策定に向けての情報整理】

- ・修正箇所説明
- ・修正内容協議

2. スポーツコンベンション誘致戦略書の協議

【Ⅱ. スポーツコンベンション誘致戦略骨子】

- ・修正箇所説明
- ・誘致戦略説明
- ・誘致戦略協議

3. 沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略書の承認

4. 総評

## 沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略

発行：沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

委託先：株式会社 JTB 沖縄・株式会社 J T B コミュニケーションズ共同企業体  
(代表法人) 株式会社 J T B 沖縄  
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4丁目 19 番 30 号

平成27年3月